参考資料

参考－１．柏市の現状と将来見通し
（詳細版）
参考－２．誘導施設の設定方針
参考－３．各拠点の状況整理
参考－４．策定の経緯

参考資料

参考－１　柏市の現状と将来見通し（詳細版）

第2章にて概況を記載した「柏市の現況と将来見通し」について、詳細な図表等を用いて改めて整理します。なお、項目構成については、第2章での項目と同様としています。

１）市街地形成と土地利用

①市街地拡大の変遷

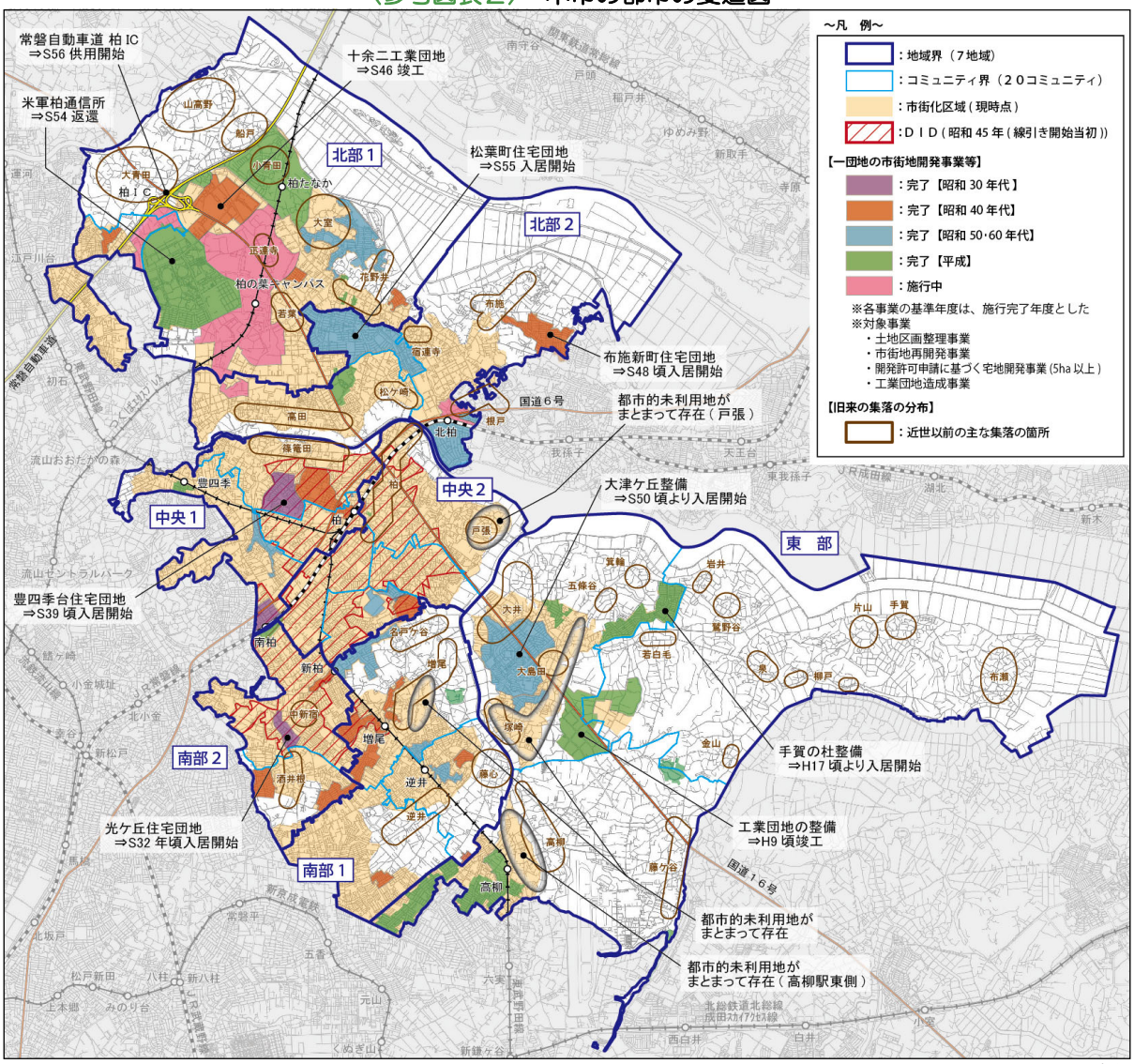
○昭和30年代以降、大規模な住宅団地の整備が順次進み、その後も、駅郊外部での低層住宅地の拡大等により市街地が形成され、都心部のベットタウンとして人口が急増しました。
○昭和50年代には、さらなる住宅団地の整備が進み、住宅供給がより一層、進みました。
○近年では、市の北部にて、平成17年のつくばエクスプレスの開通に合わせ、自然的土地利用が多数あった沿線にて大規模な都市基盤整備及び住宅地整備が順次進んでいます。
○DID（人口集中地区）の変遷としては、昭和45年の線引き開始当初は、主に常磐線沿線に広がっていましたが、その後、平成2年時点では、東武野田線沿いや沼南支所周辺においても分布が見られ、平成22年時点では、つくばエクスプレス沿線、高柳駅東口、大津ケ丘周辺部等以外は、市街化区域と同一の広がりが見られます。

〈参考図表１〉　本市の都市の変遷年表

昭和30年代	◆昭和 30 年代前半、公団の住宅団地整備(光ケ丘)をはじめとする住宅地を整備 ◆柏駅及び南柏駅との近接による利便性の高さ等より、駅周辺の商業系土地利用が大きく進展するとともに、さらなる公団の住宅団地(豊四季台)の整備も進み、首都圏のベットタウンとして人口が急増 ◆昭和 39 年に、人口が 10 万人を突破
昭和40年代	◆昭和 45 年に、柏市都市計画区域（旧沼南町含む）の線引きを開始 ◆昭和 46 年に、常磐線の複々線が開通し、都心へのアクセスがより一層向上 ◆昭和 48 年に、柏駅東口市街地再開発事業が完了 ◆大規模な一団の低層住宅地(布施新町など)を整備 ◆増尾駅及び逆井駅の周辺部等にて、順次、スプロール的に低層住宅地の民間開発が進展 ◆大規模な工業団地(十余二工業団地)を整備
昭和50・60年代	◆昭和 50 年に、人口が 20 万人を突破 ◆北柏駅周辺や公団のさらなる住宅団地整備(松葉町)等をはじめとする住宅供給がより一層進展 ◆米軍柏通信所が全面返還され、後に、住宅地・文教施設・公園等からなる複合市街地を形成 ◆旧沼南町の中心地周辺(大津ケ丘)において、一団の住宅地を整備
平成以降	◆平成元年に、人口が 30 万人を突破 ◆平成 17 年に、柏市と沼南町が合併 ◆平成 17 年のつくばエクスプレスの開通に合わせ、未利用地であった沿線の大規模なエリアにて都市基盤整備及び住宅地整備が順次進展中 ◆旧沼南町の中心地近郊にて、土地区画整理事業による一団の住宅地を整備(手賀の杜) ◆高柳駅の西側にて、順次、土地区画整理事業が実施され、低層住宅地を形成 ◆平成 22 年に、人口が 40 万人を突破

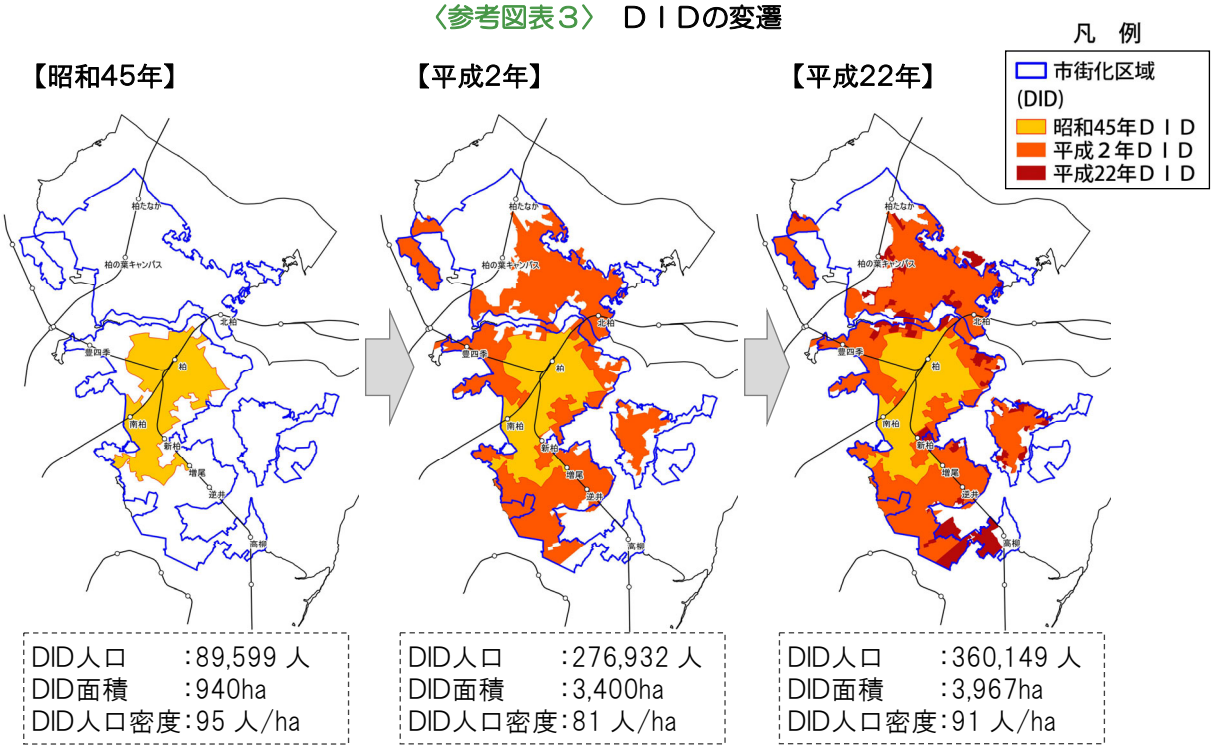
出典：柏市資料

〈参考図表２〉 本市の都市の変遷図



出典：柏市資料

〈参考図表３〉 ＤＩＤの変遷



出典：国勢調査

②秩序ある土地利用の運用

○昭和45年の線引き制度の開始以降、現在に至るまで、市街化区域において、2．47倍の急激な人口増加であったにも関わらず、市街化区域の面積は1．2倍程度の拡大にとどめており、一定の範囲内にて、市街地整備と人口の定着に努めてきた経緯があります。

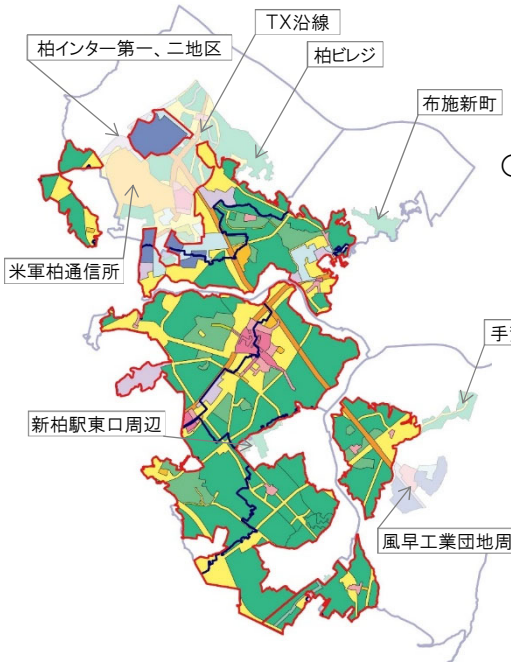
〈参考図表４〉 昭和４５年と各年の比較
（市街化区域の人口・面積）

	S45	S60	H12	H27
人　口	16.9万人	31.1万人	37.4万人	41.4万人
人口（市街化区域）	15.4万人	27.7万人	34.5万人	38.1万人
S45年との比較	1.00倍	1.80倍	2.24倍	2.47倍
面積（市街化区域）	4,479ha	4,735ha	5,327ha	5,453ha
S45年との比較	1.00倍	1.06倍	1.19倍	1.22倍
人口密度（市街化区域）	34.4人/ha	58.5人/ha	64.8人/ha	69.9人/ha

出典：人口は国勢調査、市街化区域の人口・面積は都市計画年報

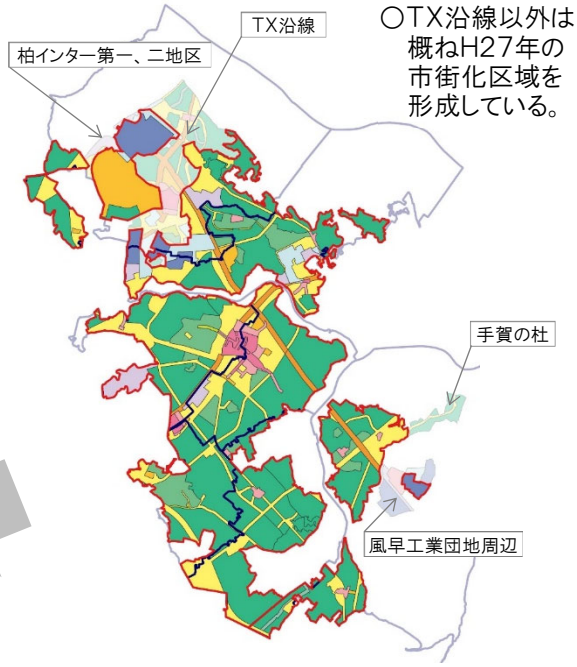
〈参考図表５〉 市街化区域の状況の
平成２７年度との比較

昭和 45 年 とH27 年の比較



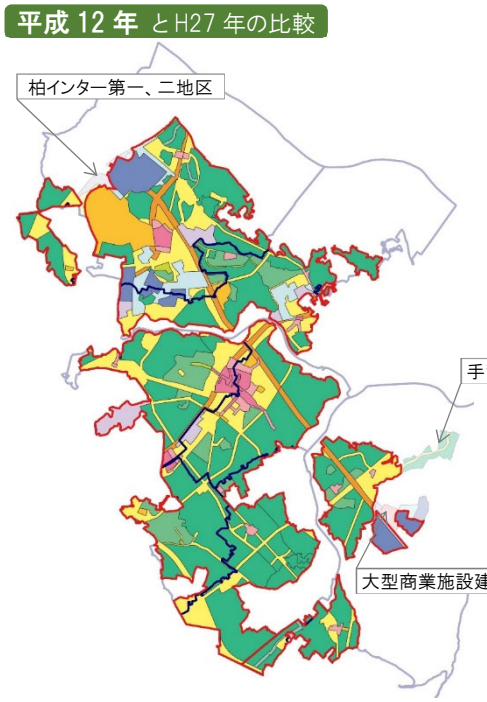
○TX沿線の他、布施新町や柏ビレジ等も整備がなされていないため、市街化区域に含まれていない。

昭和 60 年 とH27 年の比較



○TX沿線以外は概ねH27年の市街化区域を形成している。

平成 12 年 とH27 年の比較



○柏インター第一、二地区、手賀の杜、風早工業団地に隣接する大型商業施設建設箇所以外は、ほぼ平成 27 年の市街化区域の範囲と同一である。

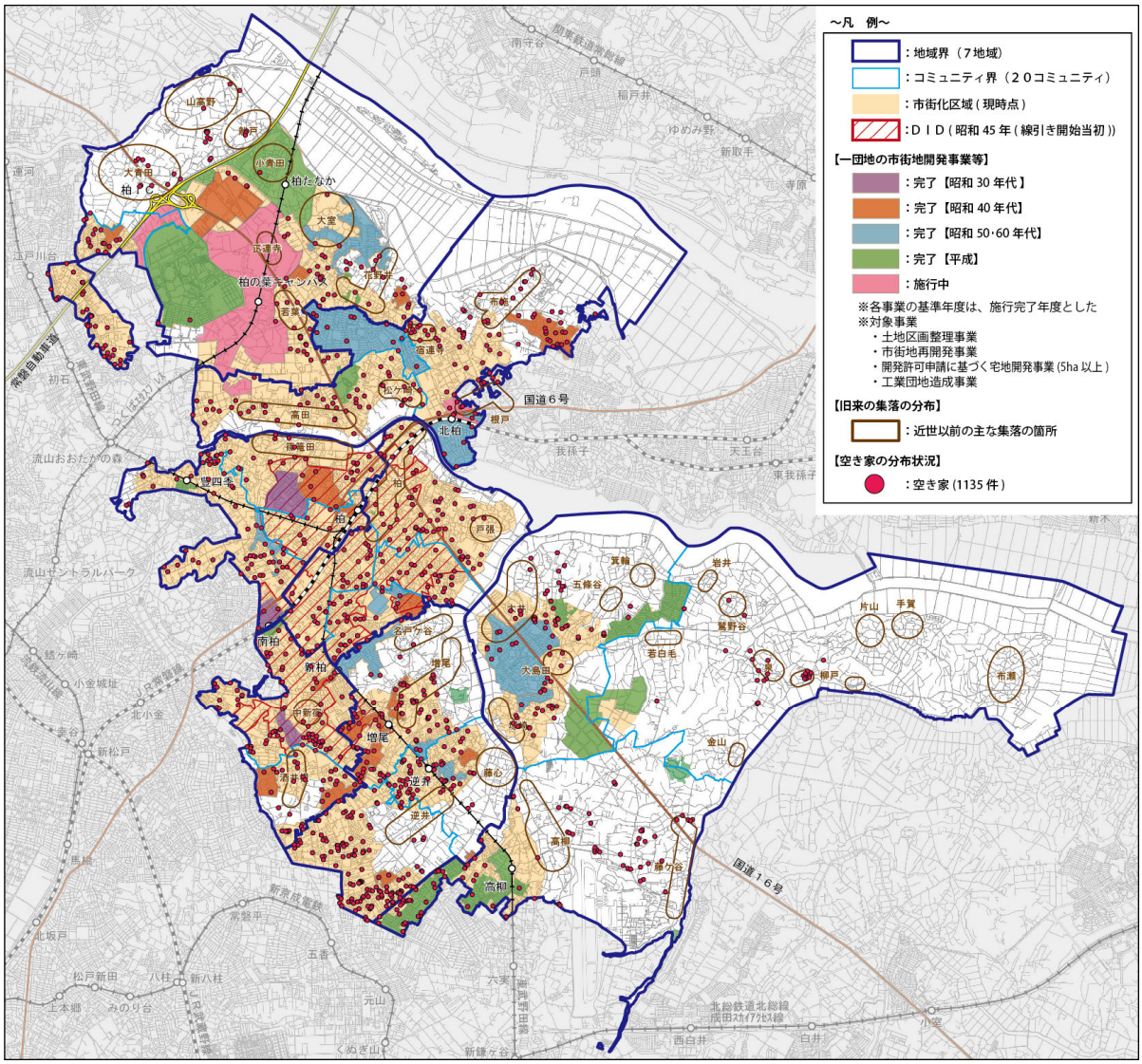
出典：柏市資料

③空き家の発生

○市内の空き家の分布状況を確認すると、主に市街化区域内にて広範囲に分布していますが、その中でも、昭和30～40年代に開発された住宅地にて、密集した分布が見られます。

○昭和40年代に開発された住宅地では、まとまった分布が見られる一方で、昭和50年代に開発された住宅地では目立った分布が確認できない等、住宅地が開発された年代によっても分布状況に相違が見られます。

〈参考図表６〉 空き家の分布状況



【抽出等条件】
○調査時期：平成25年4月～平成27年3月
○抽出条件：継続して上水道が休止状態の住戸（集合住宅は除く）

出典：柏市資料

2）人口動向

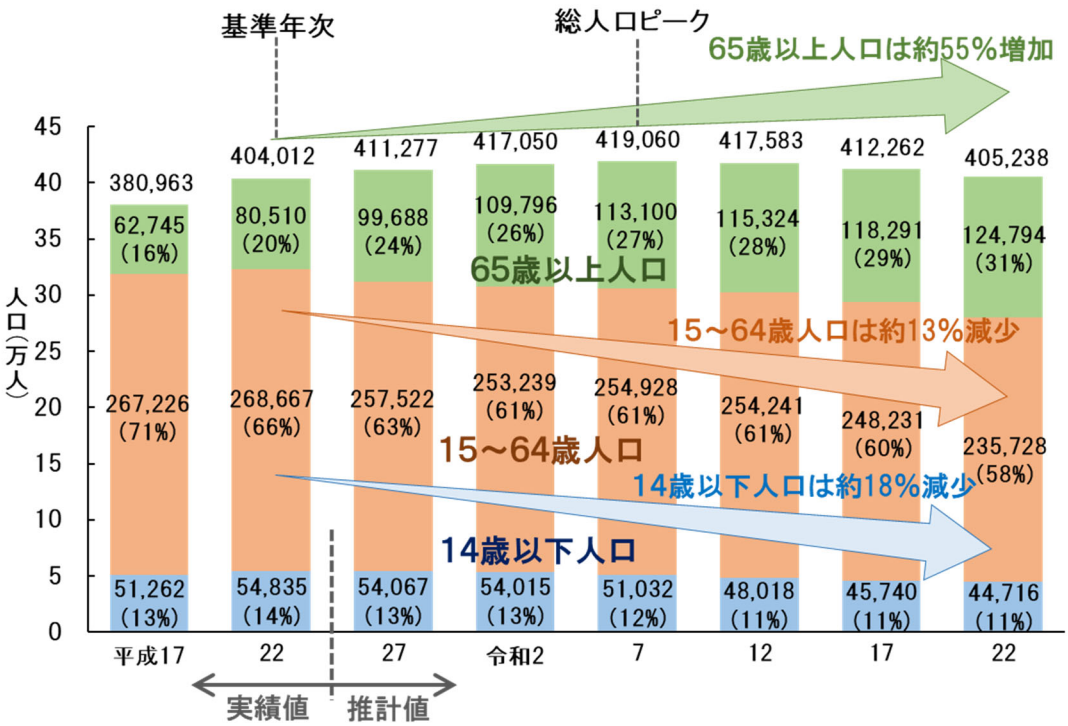
①全市的な動向と今後の見通し

○市街地拡大とともに人口増加が進み、平成22年には人口が40万人を突破しましたが、それ以降は一旦の増加傾向から概ね横ばいの見通しがなされています。

○今後は、令和7年に総人口のピークを迎え、その後は、緩やかながら人口減少する見込みです。

○その中で、65歳以上の住民の割合を示す高齢化率は、平成22年では19．9%ですが、令和 22年では30．8%となり、30%を超える見込みであり、本市においても、本格的な高齢社会を迎える見込みです。

〈参考図表7〉 本市の人口推移（総人口）



【総数】 （人）

	H17	H22（基準年次）	H27	R2（10年後）	R7	R12（20年後）	R17	R22（30年後）	H22→R22 人口変化 増減数（人）	H22→R22 人口変化 増減率（%）
14歳以下人口	51,262	54,835	54,067	54,015	51,032	48,018	45,740	44,716	-10,119	-18.5
15～64歳人口	267,226	268,667	257,522	253,239	254,928	254,241	248,231	235,728	-32,939	-12.3
65歳以上人口	62,475	80,510	99,688	109,796	113,100	115,324	118,291	124,794	44,284	55.0
合　　計	380,963	404,012	411,277	417,050	419,060	417,583	412,262	405,238	1,226	0.3

【割合】 （%）

	H17	H22（基準年次）	H27	R2（10年後）	R7	R12（20年後）	R17	R22（30年後）
14歳以下人口	13.5	13.6	13.1	13.0	12.2	11.5	11.1	11.0
15～64歳人口	70.1	66.5	62.6	60.7	60.8	60.9	60.2	58.2
65歳以上人口	16.4	19.9	24.2	26.3	27.0	27.6	28.7	30.8

出典：H17～22 年は国勢調査、H27 年以降は柏市推計

②地区別に異なる人口特性

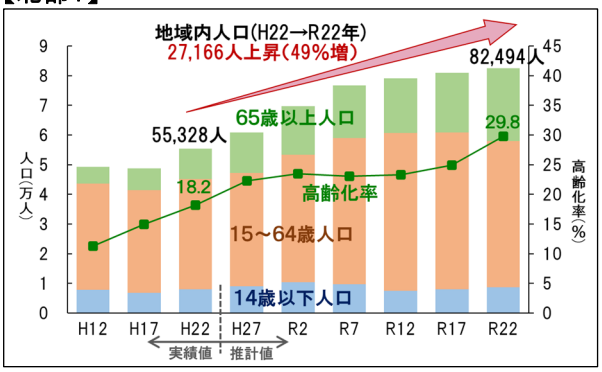
ア．７地域(中圏域)毎の人口推移

○7地域（中圏域）毎に令和22年までの人口推移を確認すると、平成22年から令和22年の間にて増加傾向を示すのは、つくばエクスプレス沿線での人口流入が今度も期待できる「北部1」、市の中心市街地である柏駅に隣接し、市内でも利便性が特に高い「中央1」、「中央2」の3地域です。

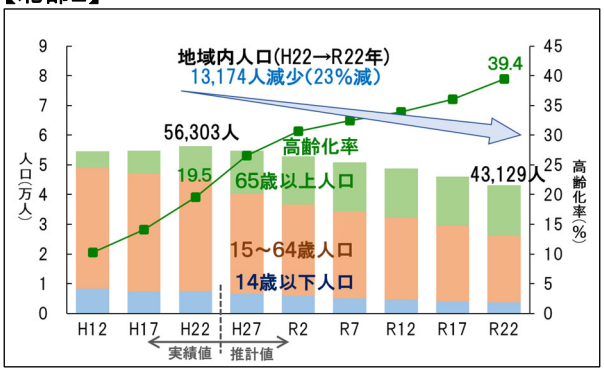
○一方、他の4地域では、人口減少の見込みであり、令和22年の高齢化率についても、増加傾向の3地域と比べると高くなる見込みです。

〈参考図表８〉　７地域(中圏域)毎の人口推移

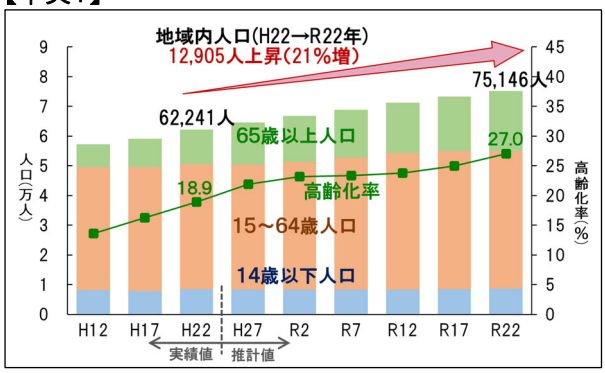
【北部1】



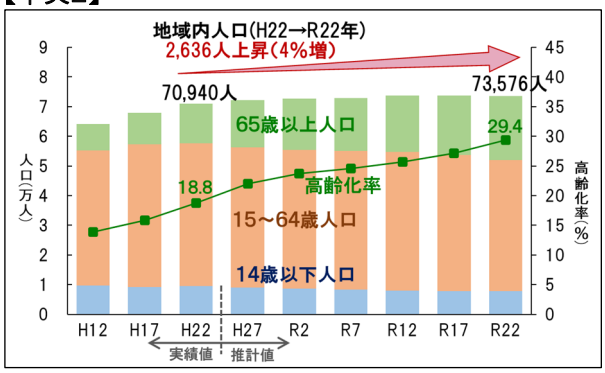
【北部2】



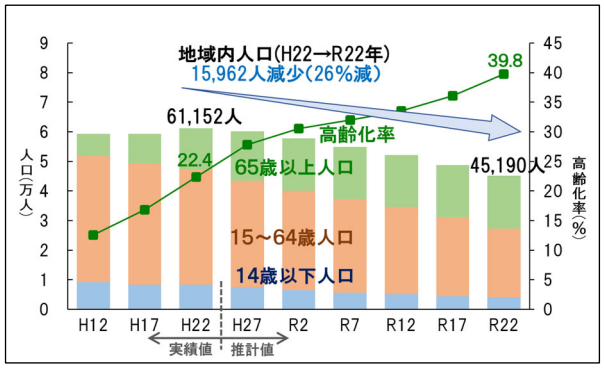
【中央1】



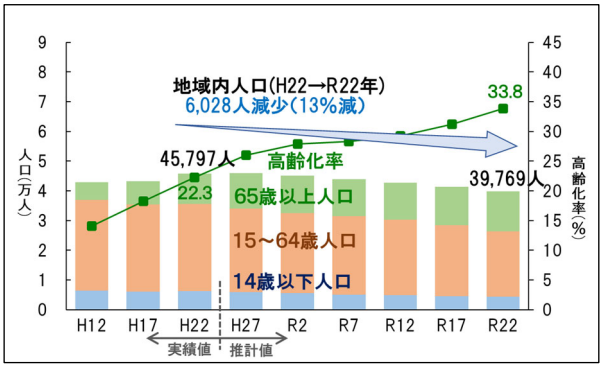
【中央2】



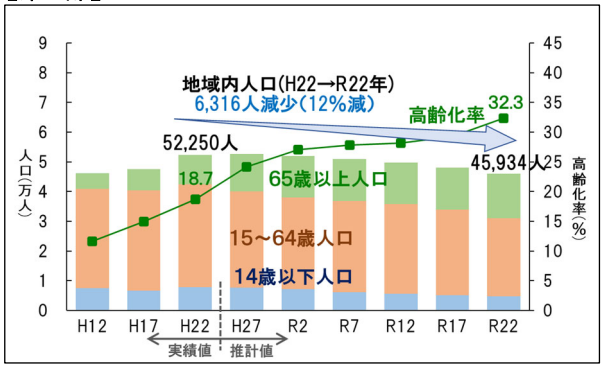
【南部1】



【南部2】



【東　部】



出典：H17～22 年は国勢調査、H27 年以降は柏市推計

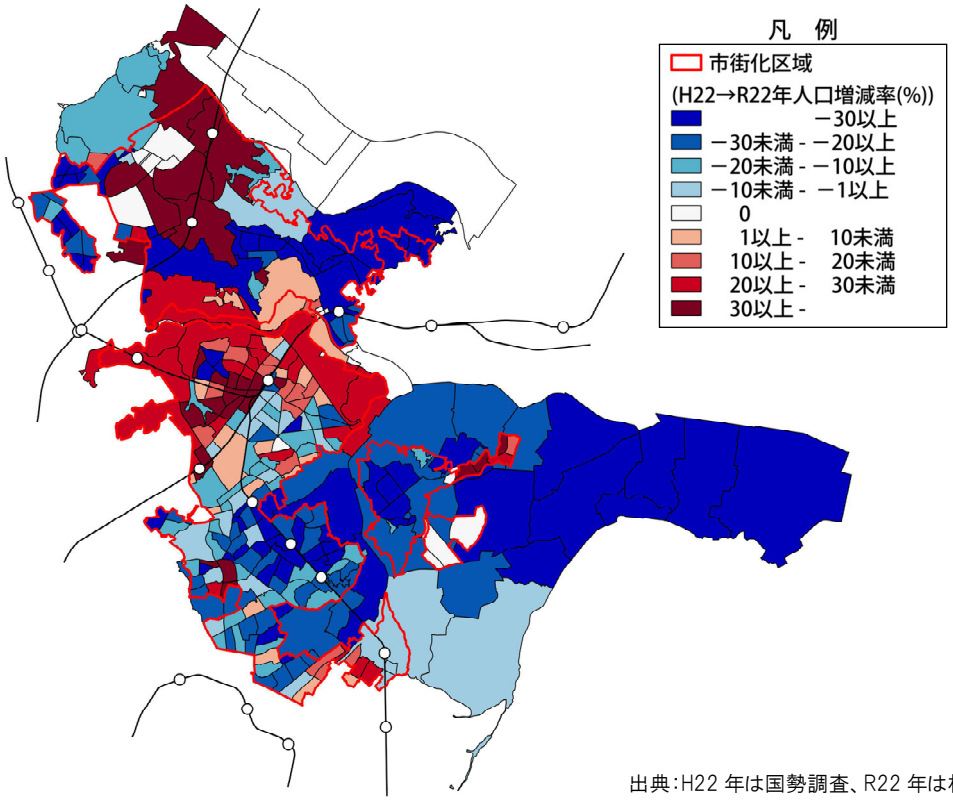
（人）

地域（7地域）	H17	H22（基準年次）	H27	R2（10年後）	R7	R12（20年後）	R17	R22（30年後）	H22→R22 人口変化 増減数（人）	H22→R22 人口変化 増減率（%）
北部1	48,838	55,328	60,831	69,758	76,672	79,168	81,003	82,494	27,166	49.1
北部2	54,786	56,303	54,782	52,900	50,843	48,738	46,059	43,129	−13,174	−23.4
中央1	59,175	62,241	64,635	66,786	68,860	71,308	73,296	75,146	12,905	20.7
中央2	67,959	70,940	72,168	72,647	72,936	73,657	73,818	73,576	2,636	3.7
南部1	59,359	61,152	60,163	57,831	54,963	52,145	48,744	45,190	−15,962	−26.1
南部2	43,305	45,797	45,996	45,113	43,850	42,751	41,316	39,769	−6,028	−13.2
東部	47,541	52,250	52,702	52,016	50,936	49,817	48,026	45,934	−6,316	−12.1

イ．人口増減

○町丁目別にて、平成22年（実績値）から令和22年（推計値）の人口増減率を確認すると、特に高い人口増加傾向としては、つくばエクスプレス沿線、柏駅周辺等にて見られます。
○一方、市南部等では、人口減少を示しています。

〈参考図表９〉 平成２２年～令和２２年の人口増減率（町丁目別）



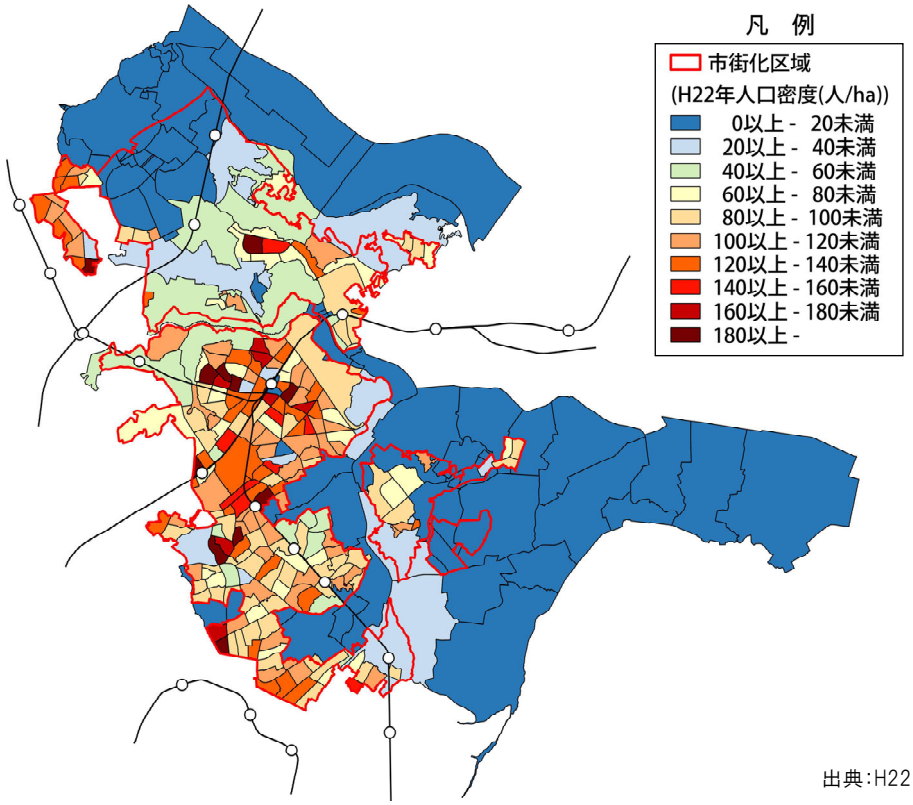
出典：H22 年は国勢調査、R22 年は柏市推計

ウ．人口密度

○平成22年の人口密度においては、柏駅周辺や、大規模な住宅団地が立地している箇所において、高い人口密度を示しており、また、令和22年の推計においては、柏駅周辺ではさらに高い人口密度の値を示しており、また、つくばエクスプレス沿線でも伸びを示しています。

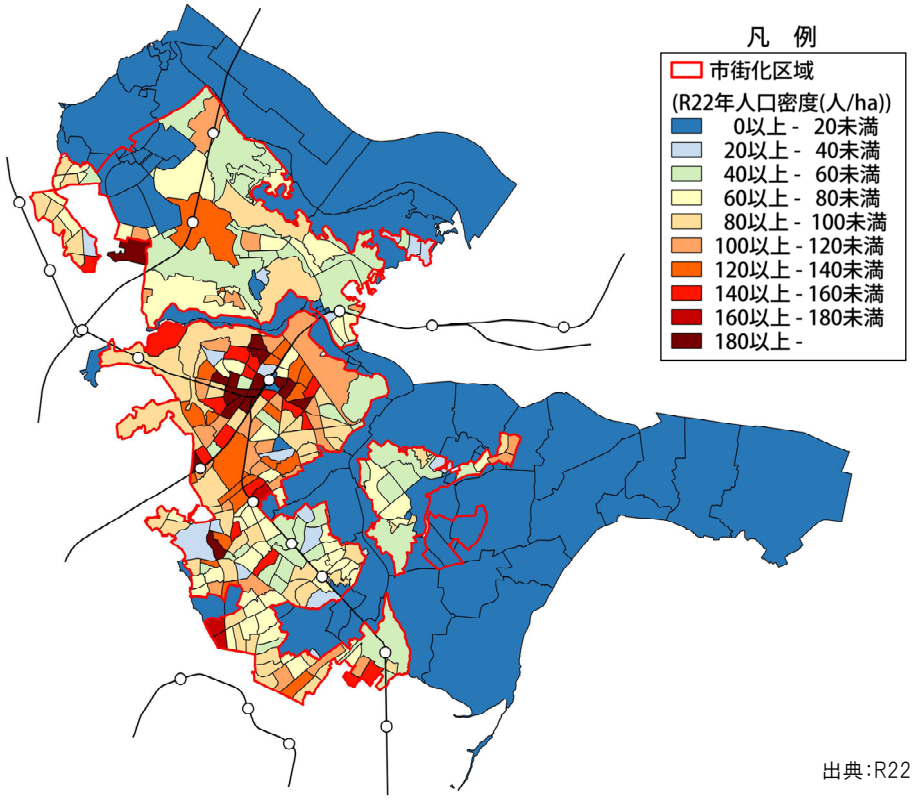
○一方で、郊外部の住宅団地等では、40 人/ha を下回る箇所も見られます。

〈参考図表 10〉 平成２２年の人口密度（町丁目別）



出典：H22 年国勢調査

〈参考図表 11〉 令和２２年の人口密度（町丁目別）



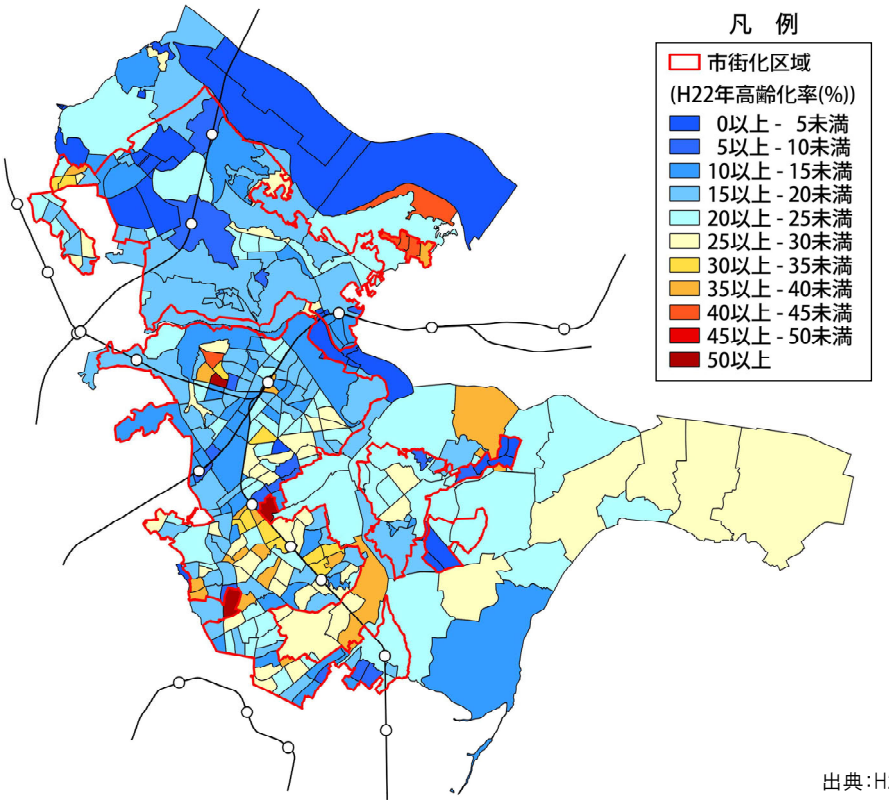
出典：R22 年柏市推計

エ．高齢化率

○平成22年の高齢化率については、全体では19．9%ですが、主に市南部にてそれを上回る状況であり、大規模住宅団地や郊外部の低層住宅地等では、30%を超える箇所も点在しています。

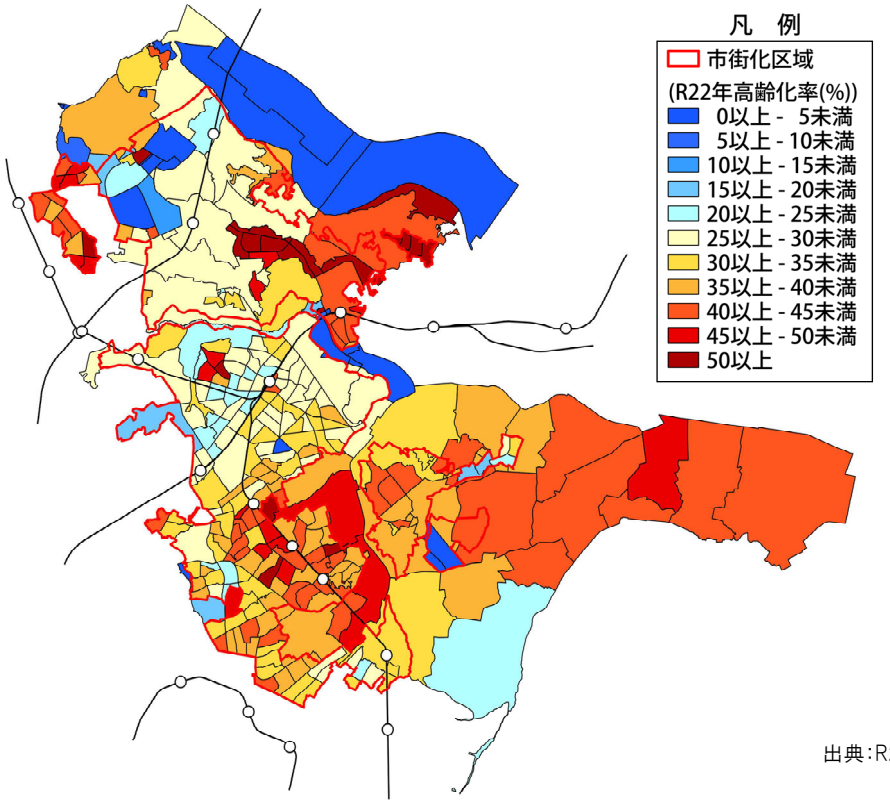
○令和22年の推計においては、全体では30．8%であり、常磐線やつくばエクスプレス沿線以外の大半の箇所にて30%を超え、中には、40%を超える箇所も発生する見込みです。

〈参考図表 12〉 平成２２年の高齢化率（町丁目別）



出典:H22 年国勢調査

〈参考図表 13〉 令和２２年の高齢化率（町丁目別）



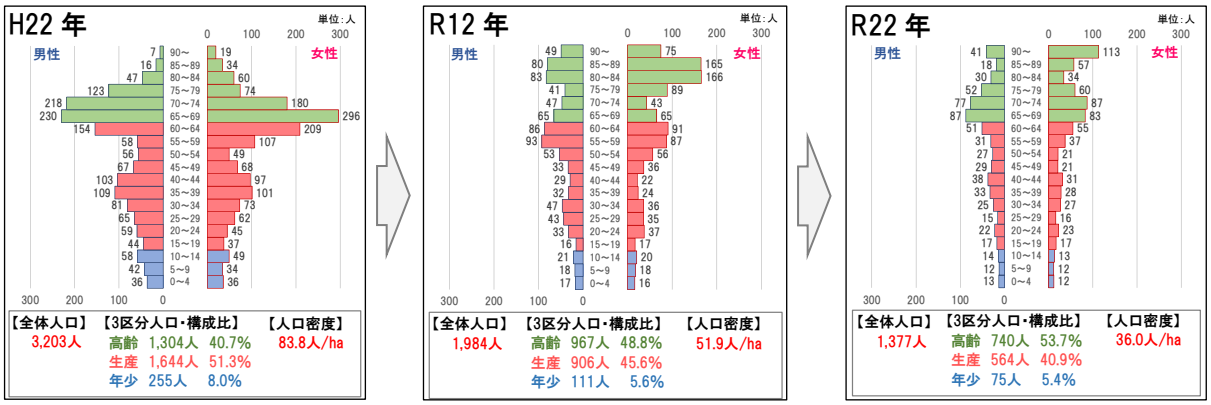
出典:R22 年柏市推計

オ．人口構成

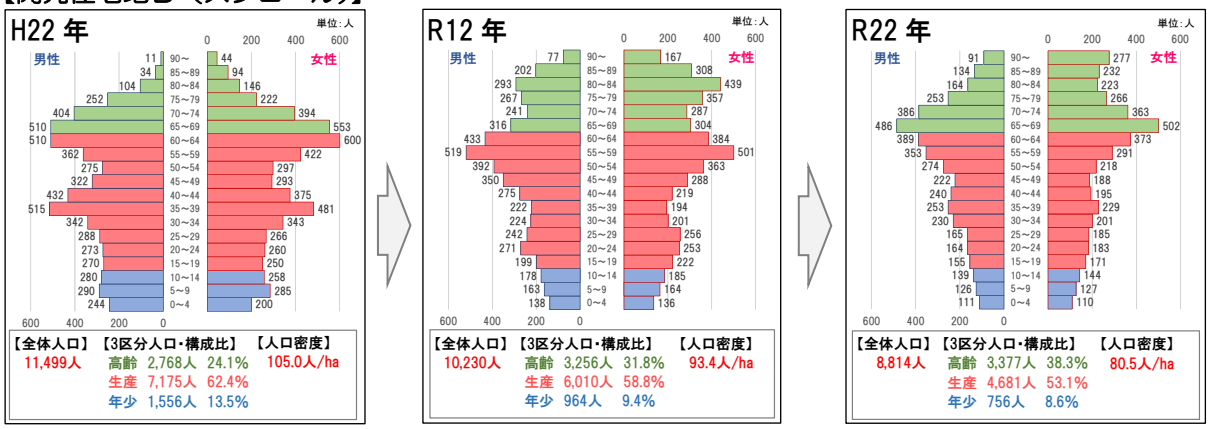
○開発住宅地での、現在及び将来の人口構成を確認すると、それぞれに異なった特性を示しています。

〈参考図表 14〉　開発住宅地での人口構成例

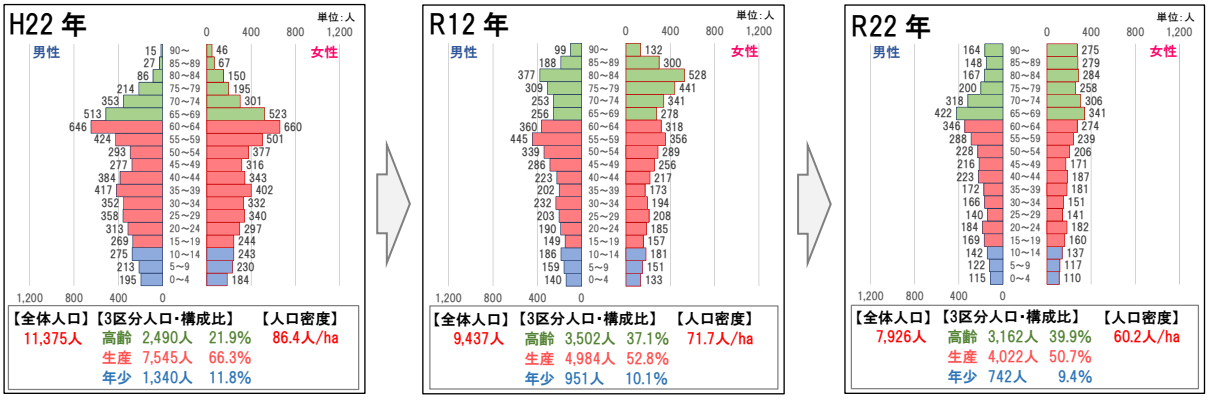
【開発住宅地Ａ（郊外低層住宅地）】



【開発住宅地Ｂ（スプロール）】



【開発住宅地Ｃ（郊外中高層団地）】



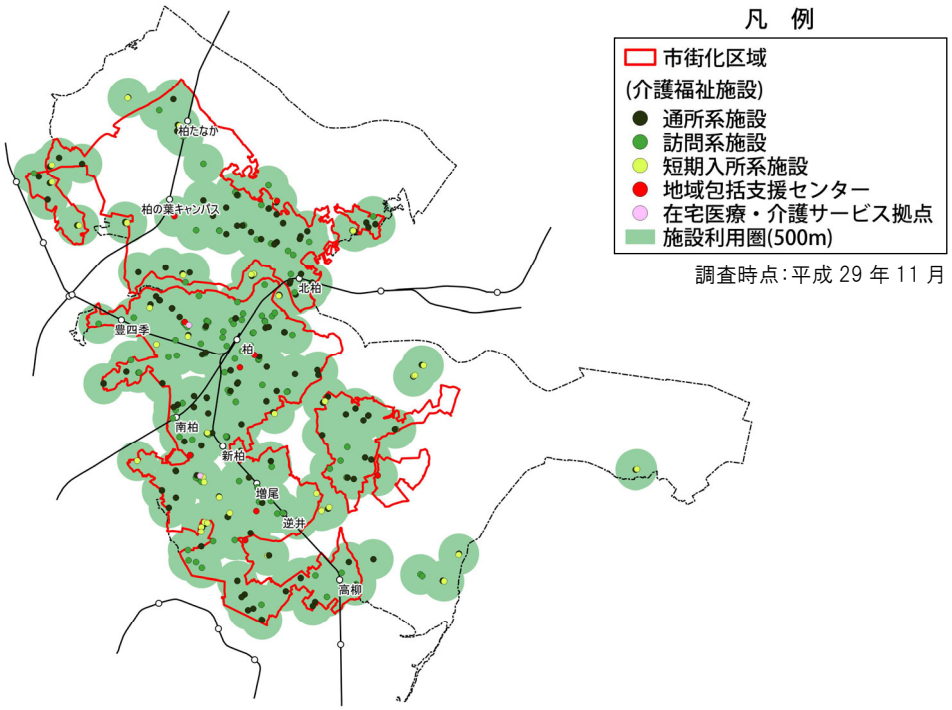
3）都市機能

①都市機能の分布状況

ア．介護福祉機能

○主に市街化区域にて、居住分布に基づき市内に分散して配置されています。

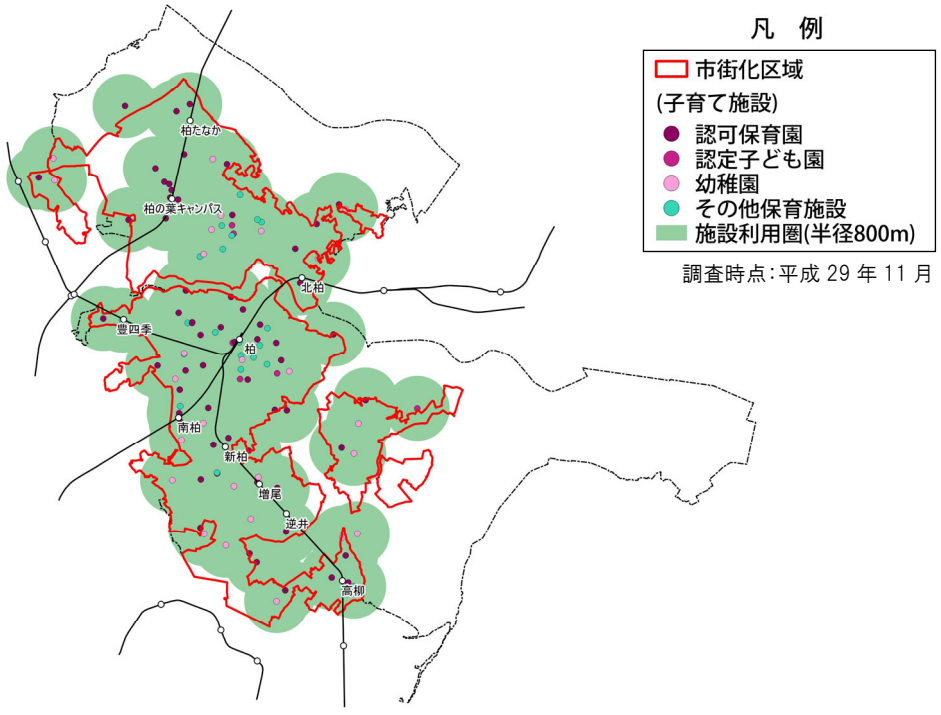
〈参考図表 15〉 介護福祉施設の分布状況



イ．子育て機能

○市内各所にて立地し、国基準で待機児童数ゼロ(平成 29 年 4 月時点)となっていますが、一部の市街化区域縁辺部等においては、立地がない状況です。

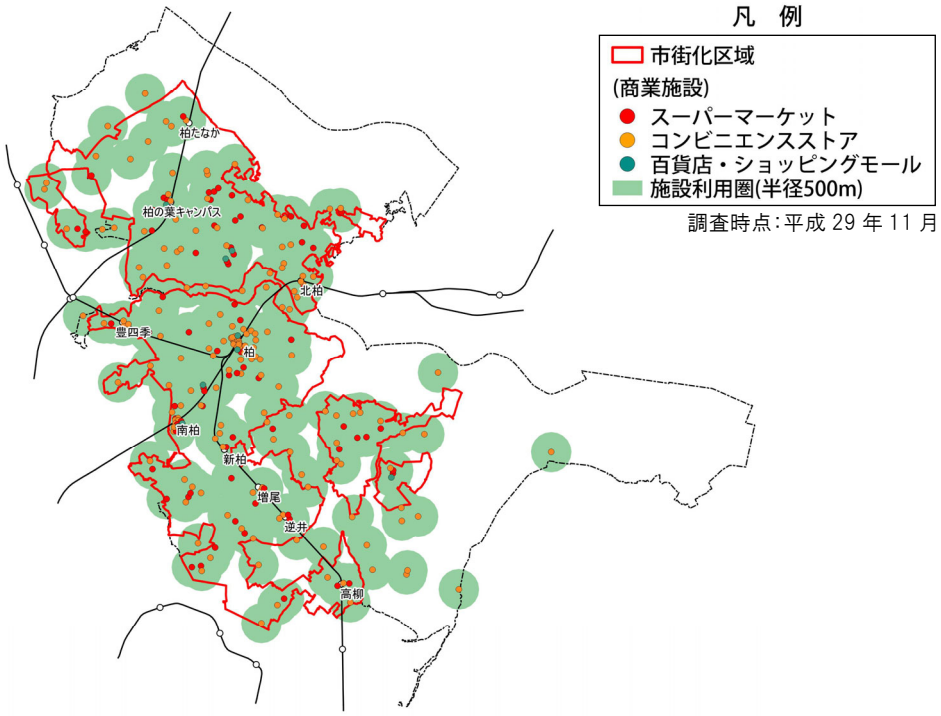
〈参考図表 16〉 子育て施設の分布状況



ウ．商業機能

○スーパー及びコンビニは、市街化区域を中心として広く分布していますが、新逆井等にて利用圏が及ばない区域があります。

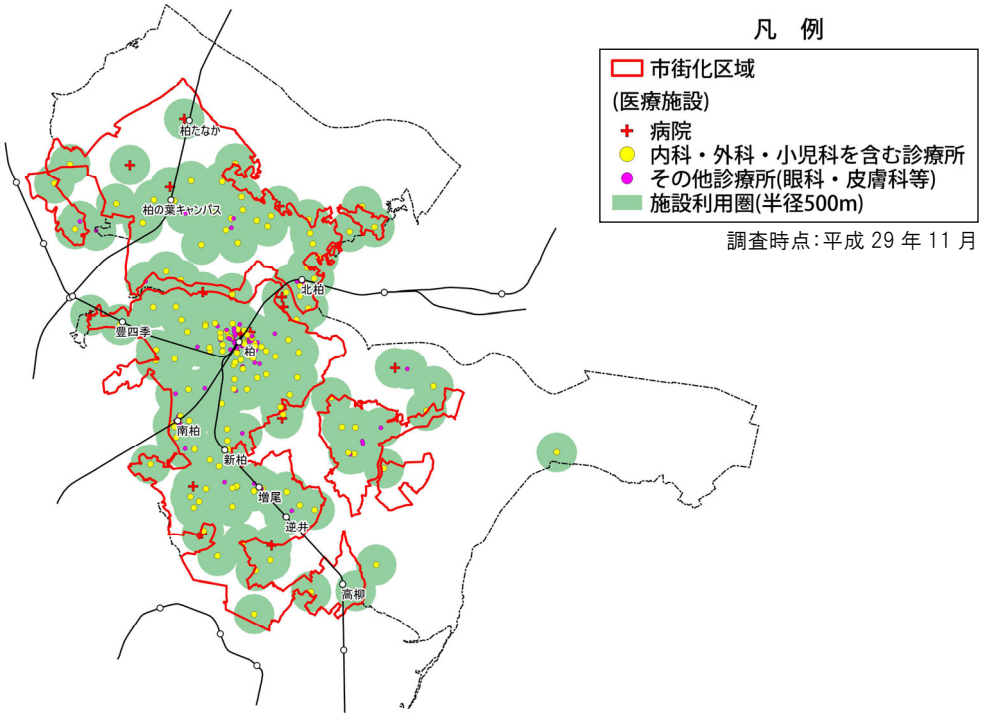
〈参考図表 17〉　商業施設の分布状況



エ．医療機能

○診療所は、居住分布に基づき広く分布しています。
○病院も、広く分布しているが、特に、北部及び中央部にて多く立地しています。

〈参考図表 18〉　医療施設の分布状況

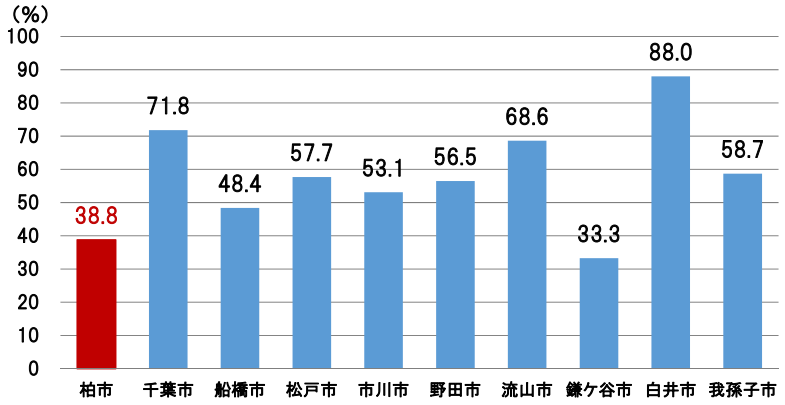


4）道路と公共交通

①道路インフラの状況

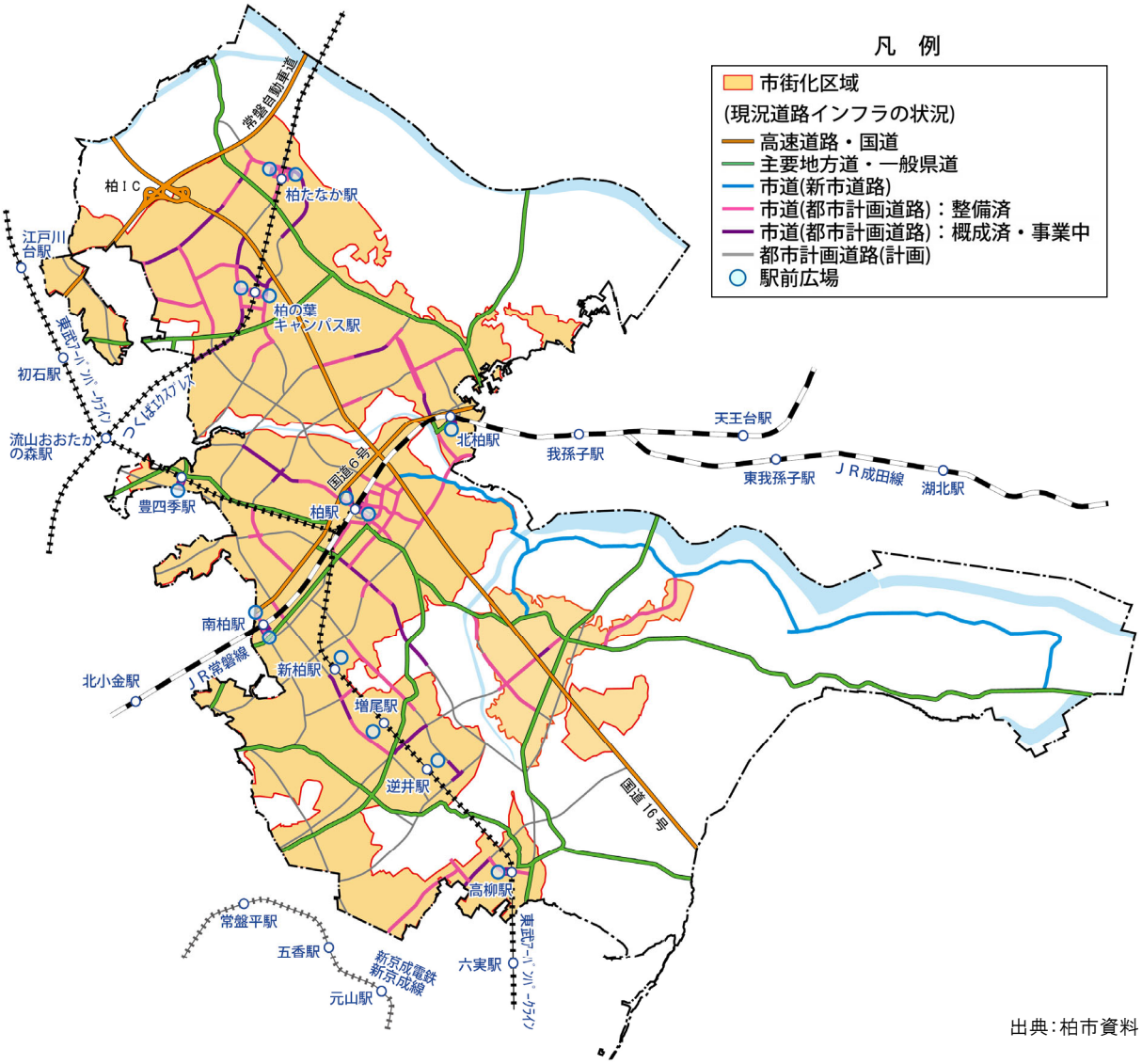
○本市の都市計画道路の整備率は平成27年度現在で38．8％であり、千葉県内の他都市と比較すると、低い水準です。

〈参考図表 19〉 県内他都市の都市計画道路整備率（平成 27 年度）



出典：都市計画現況調査

〈参考図表 20〉 道路インフラの状況



出典：柏市資料

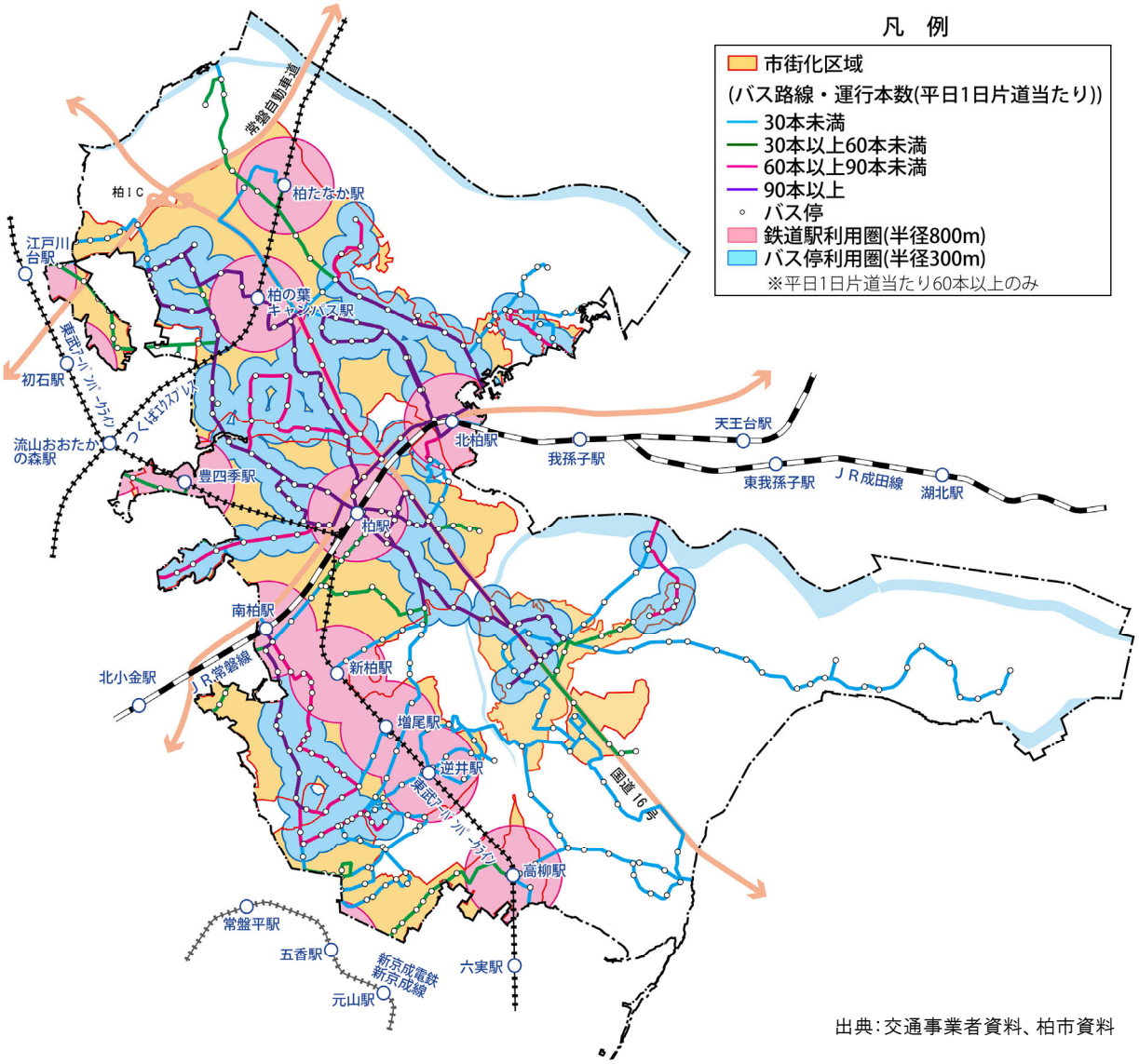
②公共交通の状況

○市内の鉄道路線としては、3路線10駅が立地しており、都心へのアクセスのしやすさ等の広域性を有した常磐線及びつくばエクスプレス、埼玉方面や船橋方面へつながる東武野田線があります。

○また、バス交通は、主に市街化区域に展開されています。

○バス交通の中で利便性の高い(平日1日片道当り 60 本以上)路線に絞った上で、その路線上のバス停の利用圏(半径 300m)と鉄道駅(半径 800m)の利用圏とともに確認すると、該当しない場所として、北部のつくばエクスプレス沿線や、中央部の永楽台、南部の南逆井・新逆井、大津ケ丘縁辺部等があり、それらは公共交通の利便性が低くなっています。

〈参考図表 21〉 基幹的公共交通の利用圏



出典:交通事業者資料、柏市資料

③各駅の利用圏

○市内各駅の徒歩利用圏を確認すると、柏駅は半径1km 圏域を超えた広域的な範囲からの徒歩利用を確認でき、その他の駅についても、概ね半径 1.5km 圏域におさまる形状にて徒歩利用圏が抽出され、各駅にて拠点性を有していることを確認しました。

○また、それら徒歩利用を補完するように、運行本数の多いバス路線がある中、それらの利用圏から外れた市内縁辺部の箇所では、市外に立地する駅を主たる利用駅としていることも見られます。

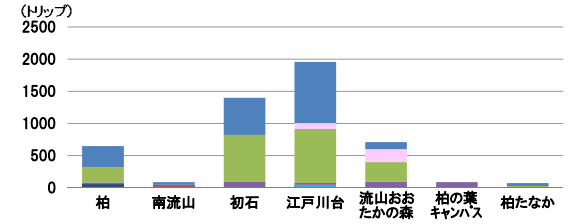
○松葉、豊四季台、光ケ丘へは、一定の用事で向かう徒歩移動需要を確認しました。

〈参考図表 22〉 拠点毎の徒歩利用圏の実態把握

・平成 20 年パーソントリップ調査を用いて、市内各駅や沼南支所周辺等の徒歩利用圏の実態を把握した。
・市内各駅からの徒歩利用圏外については、市内縁辺部に位置する4箇所をピックアップし、日常的に利用している駅と移動手段を把握した。

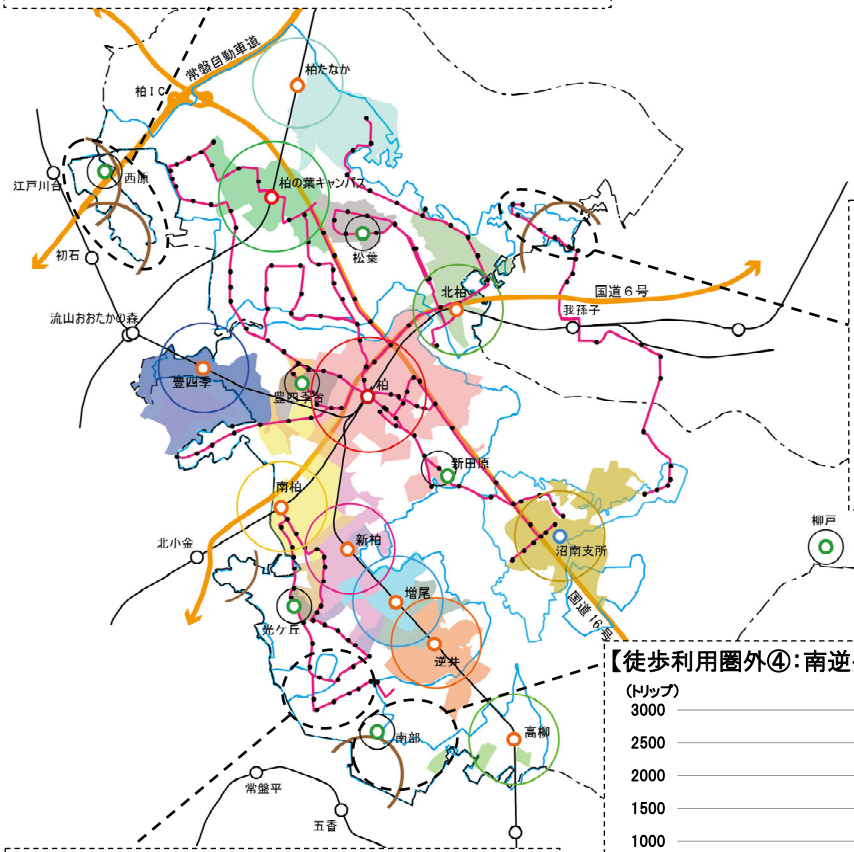
(各駅の徒歩利用圏のデータ整理の方法)
・H20 年パーソントリップ調査（特別集計項目）を用い、市内各駅(もしくは沼南支所周辺・暮らしの小拠点)から半径 200m 圏に一部でも含まれる町丁目を到着地とする徒歩のトリップについて、出発地の町丁目を集計。
・それら町丁目にて、一定のトリップ数が見られた箇所を包括する形で徒歩利用圏を作図した。

【徒歩利用圏外①:西原周辺】

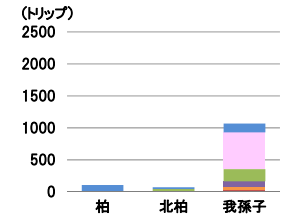


・隣接する流山市の初石・江戸川台駅の利用が多いほか、流山おおたかの森駅へも一定量みられる。
・移動手段は、徒歩や自転車が同程度確認できる。

凡　例
- 都市拠点 (半径 1000m)
- ふれあい交流拠点 (半径 800m)
- 生活拠点 (半径 800m)
- 暮らしの小拠点 (半径 300m)
- 市外鉄道駅
- バス停留所
- 平日 1 日片道当たり 60 本以上のバス路線
- 市外への徒歩利用圏
- 高速道路・国道
- 市街化区域

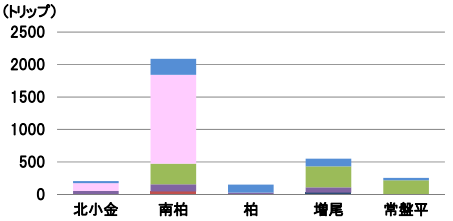


【徒歩利用圏外②:布施新町周辺】



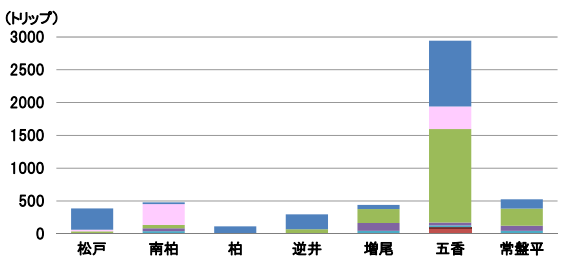
・我孫子駅への路線バスを用いたトリップが圧倒的に多い

【徒歩利用圏外③:酒井根周辺】



・南柏駅への路線バスを用いたトリップが大半を占める。

【徒歩利用圏外④:南逆井周辺】



・五香駅へのトリップが圧倒的に多い。
・五香駅へは、徒歩及び自転車による移動が大半を占める。

グラフ凡例
- 徒歩
- 路線バス・ 都電
- 自転車
- 乗用車
- 軽乗用車
- 自家用バス・ 貸切バス
- タクシー・ ハイヤー
- 自動2 輪車
- 原付自転車

出典:H20 年パーソントリップ調査(特別集計)

5）災害

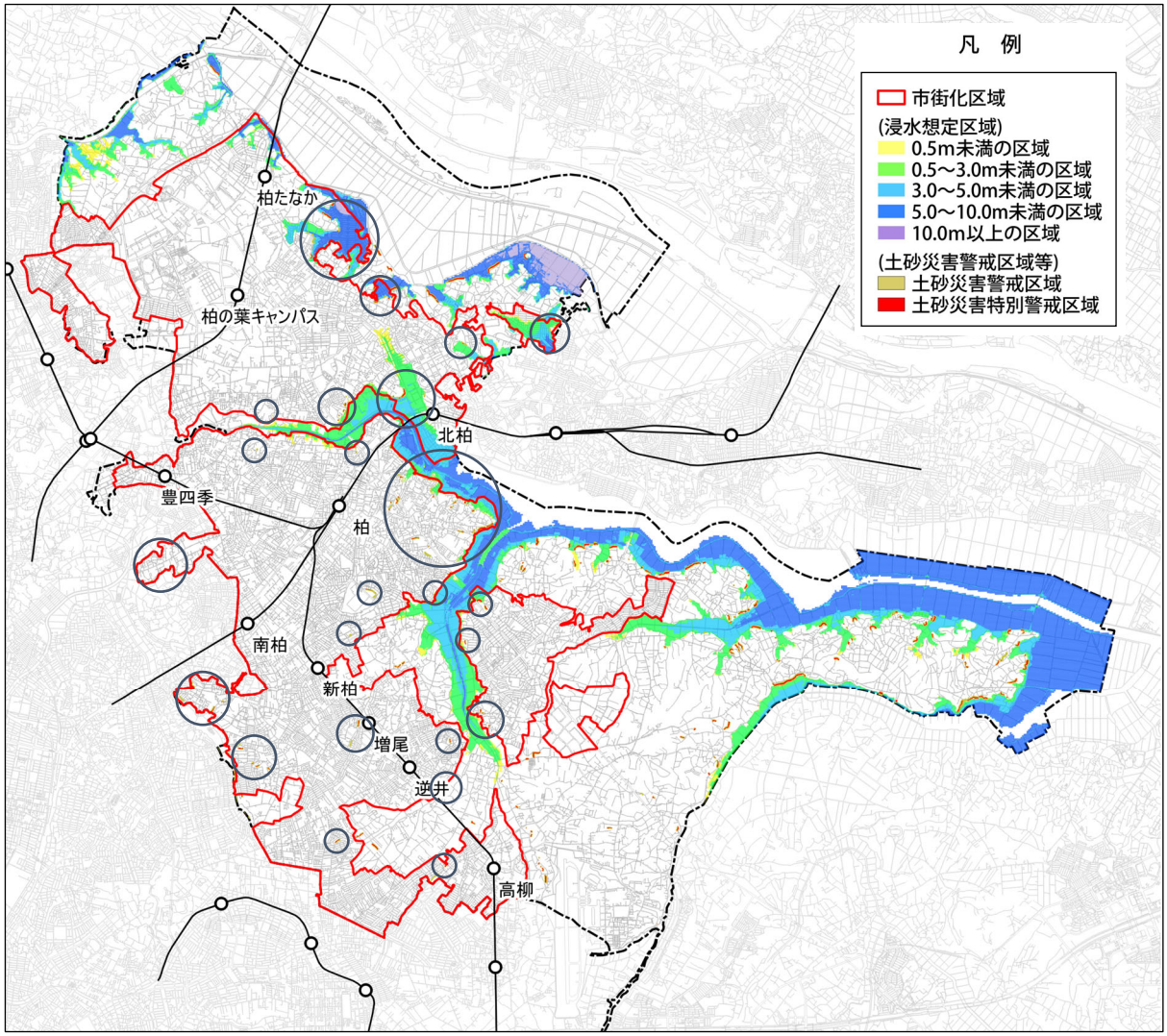
①居住において考慮すべき箇所の存在

○本市では、居住において考慮すべき箇所として、「浸水想定区域」と「土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域」があります。

○浸水想定区域は、利根川・大堀川・大津川・利根運河等の河岸や手賀沼周辺等にて、大雨によって増水し、堤防が決壊した場合を想定した影響範囲において指定されています。

○土砂災害警戒区域が 188 箇所（うち土砂災害特別警戒区域が 165 箇所）指定されています。その内、市街化区域では、土砂災害警戒区域が 84 箇所（うち土砂災害特別警戒区域が 65 箇所）指定されています。

〈参考図表 23〉 居住において考慮すべき箇所



※丸囲みの箇所が市街化区域内の土砂災害特別警戒区域・土砂災害警戒区域の指定箇所

出典：
浸水想定区域：市提供資料（R3年度時点）
土砂災害警戒区域等：千葉県資料

6）財政

①本市の歳入歳出構造

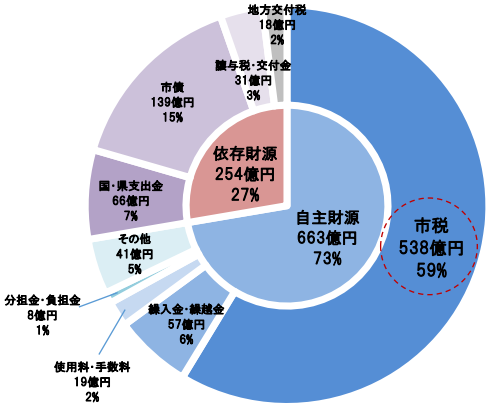
○過年度の歳入歳出構造の変化を確認すると、歳入においては、人口増加等とともに市税収入が増加しており、全体での割合も高いものとなっています。したがって、将来的な人口減少に伴う市税収入も見越しておくことも必要となります。

○歳出では、目的別・性質別ともに、介護福祉等の民生費・扶助費が急激に増加しています。そのため、今後においても、都市基盤の新規整備にかけられる費用はさらに限定される見込みです。

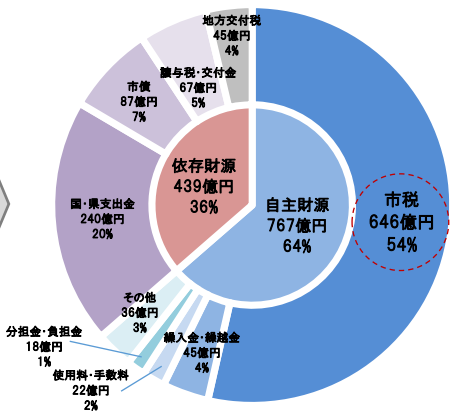
〈参考図表 24〉　本市の歳入歳出構造

【歳入構造】

〈平成６年度〉
一般会計収入総額：917億円



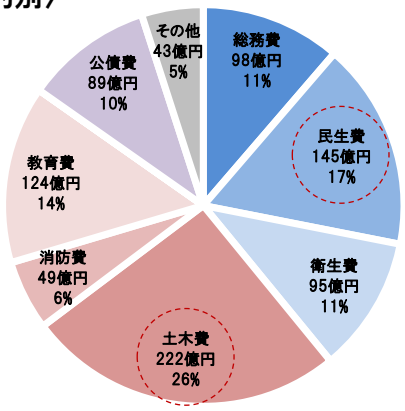
〈平成２６年度〉
一般会計収入総額：1，206億円



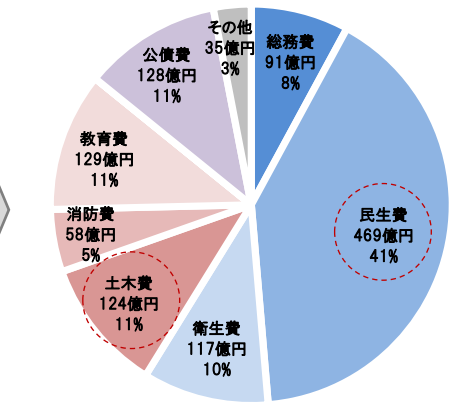
【歳出構造】

〈平成６年度〉
一般会計支出総額：865億円

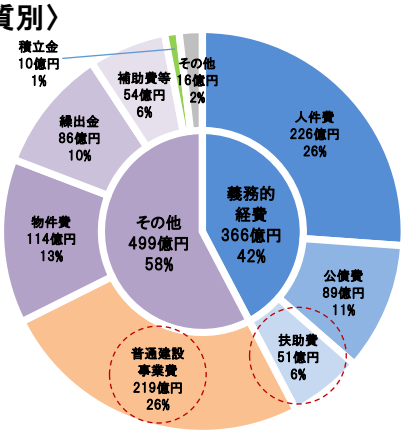
〈目的別〉

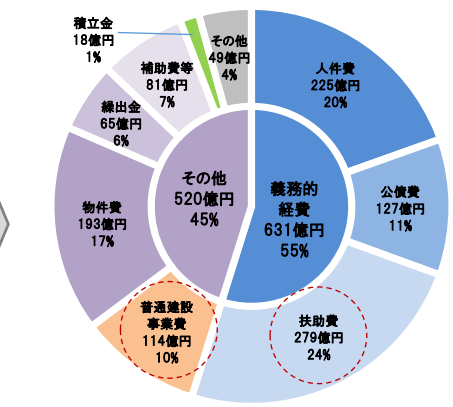


〈平成２６年度〉
一般会計支出総額：1，151億円



〈性質別〉





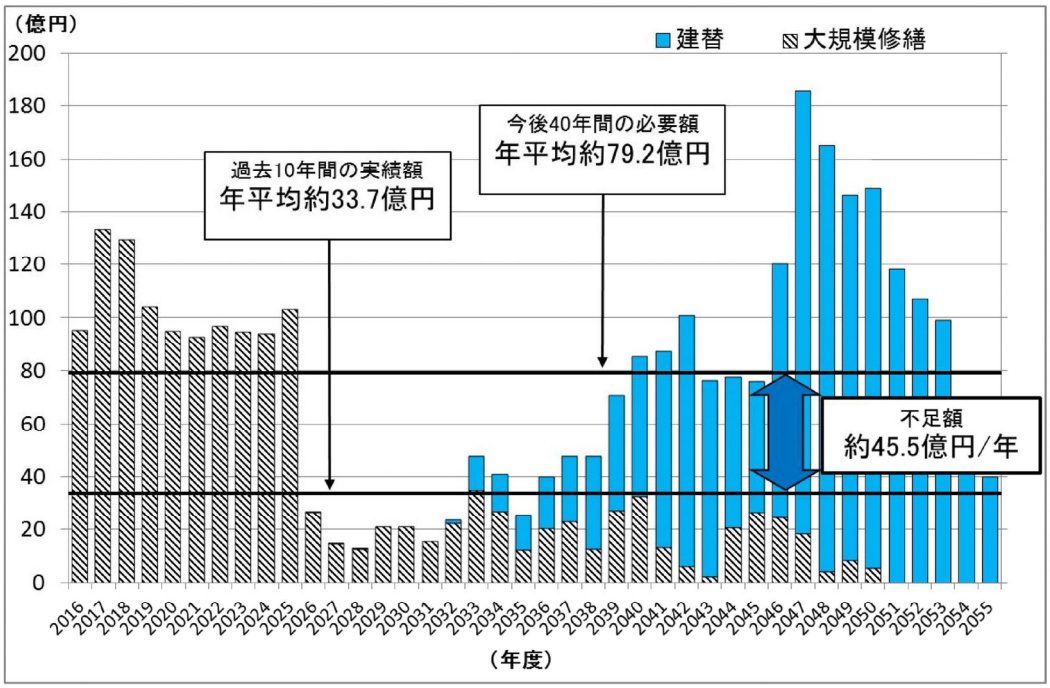
出典：柏市資料

②公共施設（建築物・道路・橋梁・下水道）の維持管理の状況

【建築物】

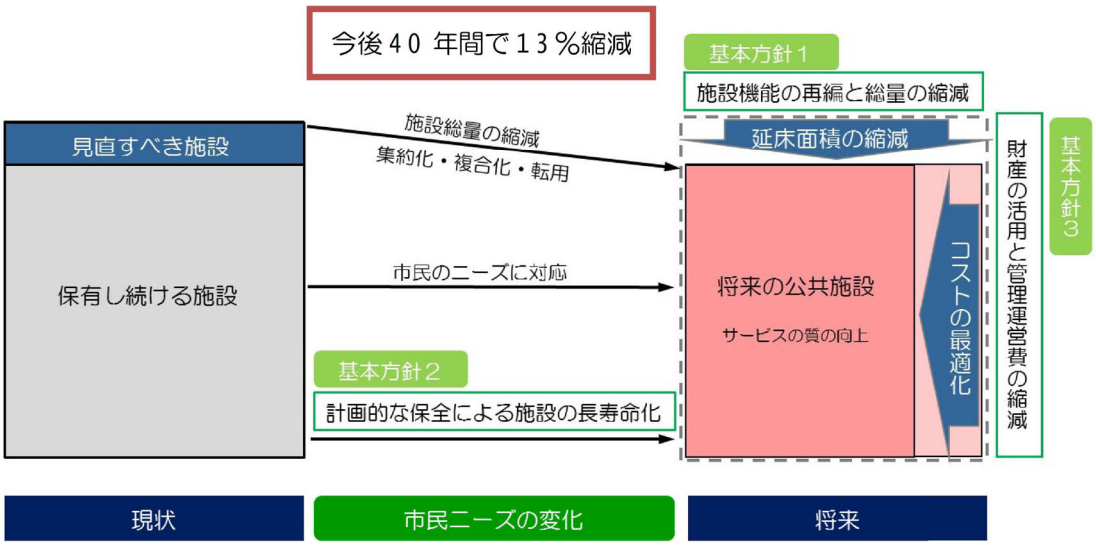
・今ある全ての建築物を現状のまま維持するという前提で、一定の条件の下、中長期的に発生するライフサイクルコスト（大規模修繕及び建替えに要する費用）を試算すると、今後40年間で総額 3,169億円、年平均 79.2 億円が必要との結果が出ています。このため、施設総量の縮減により大規模改修や建替えの対象とする建物を減らすこと、また、長寿命化を積極的に推進していく必要があります。

〈参考図表 25〉 本市の公共施設のライフサイクルコスト



出典：柏市公共施設等総合管理計画「基本方針編」第 1 期計画

〈参考図表 26〉 柏市公共施設等総合管理計画での施設総量の縮減目標と取組イメージ

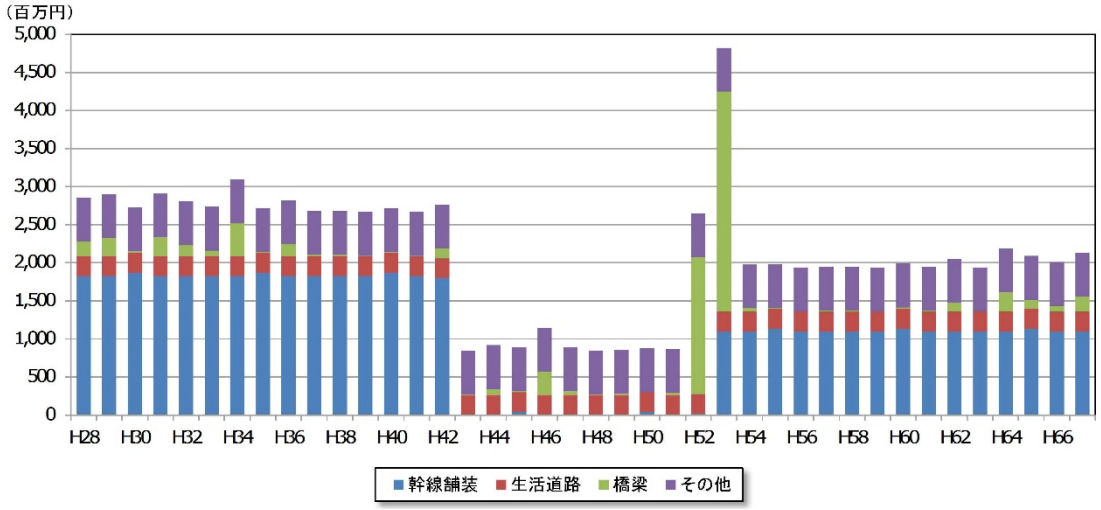


出典：柏市公共施設等総合管理計画「基本方針編」第 1 期計画

〈参考図表 27〉 主なインフラ系施設の今後の維持管理費の見込み

【道路・橋梁】

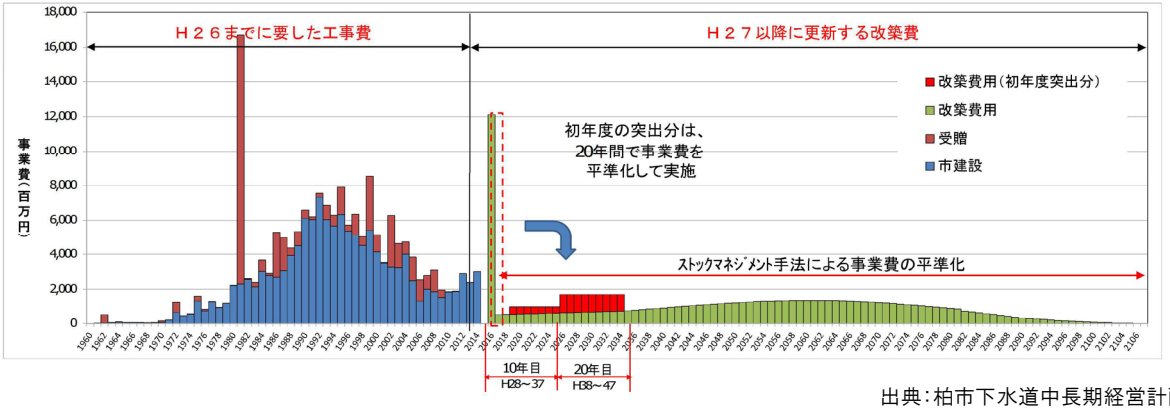
・本市においては、道路の他、176 橋の橋梁も管理しており、それらは、昭和 40 年代、50 年代につくられた橋梁が多くあることから、近い将来にて多くの老朽化対策を講じることが必要です。平成 28 年度から令和 37 年度までの 40 年間において、年平均で、幹線道路の舗装に約 11 億円、生活道路の補修に 2.6 億円、橋梁の維持管理に 2.0 億円、排水施設や道路照明等のその他道路施設の維持管理に 5.8 億円が必要であり、年平均で総額 21.4 億円になると見込まれています。



出典：柏市道路維持修繕管理方針を基に柏市公共施設等総合管理計画掲載

【下水道】

・下水道については、今後、50 年間を超えて老朽化した管路が急増することが想定されており、ストックマネジメント手法に基づく改築費として、今後 10 年間の事業費として約 70 億円を予定しています。



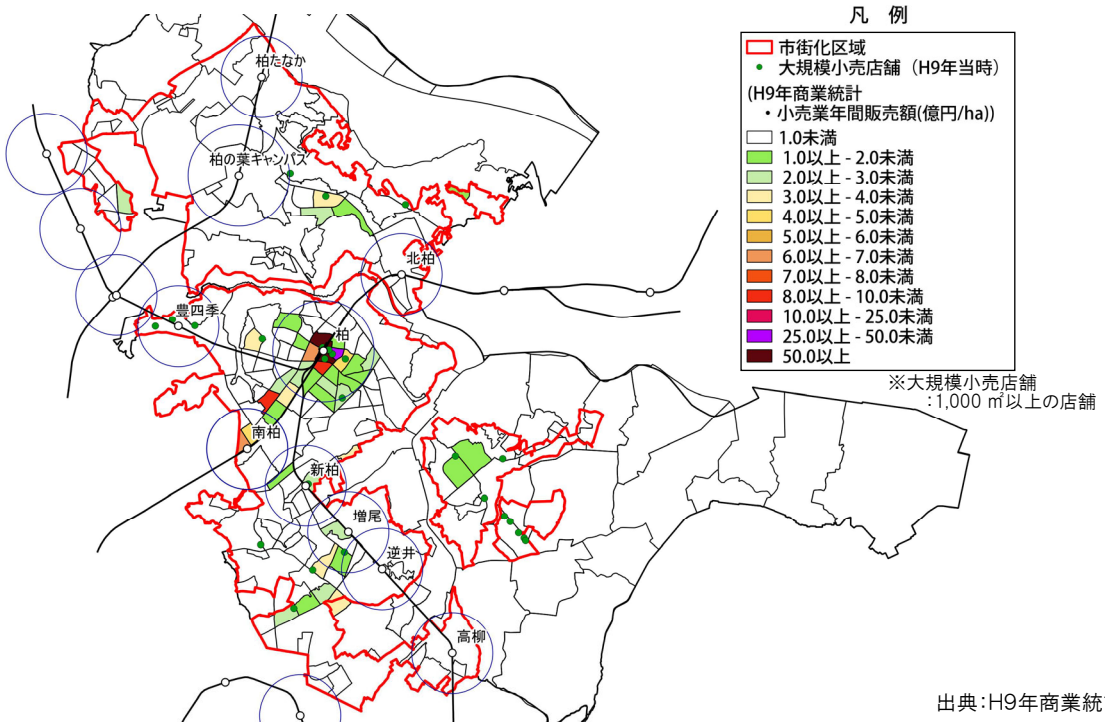
出典：柏市下水道中長期経営計画

7）地域経済

①商業の状況

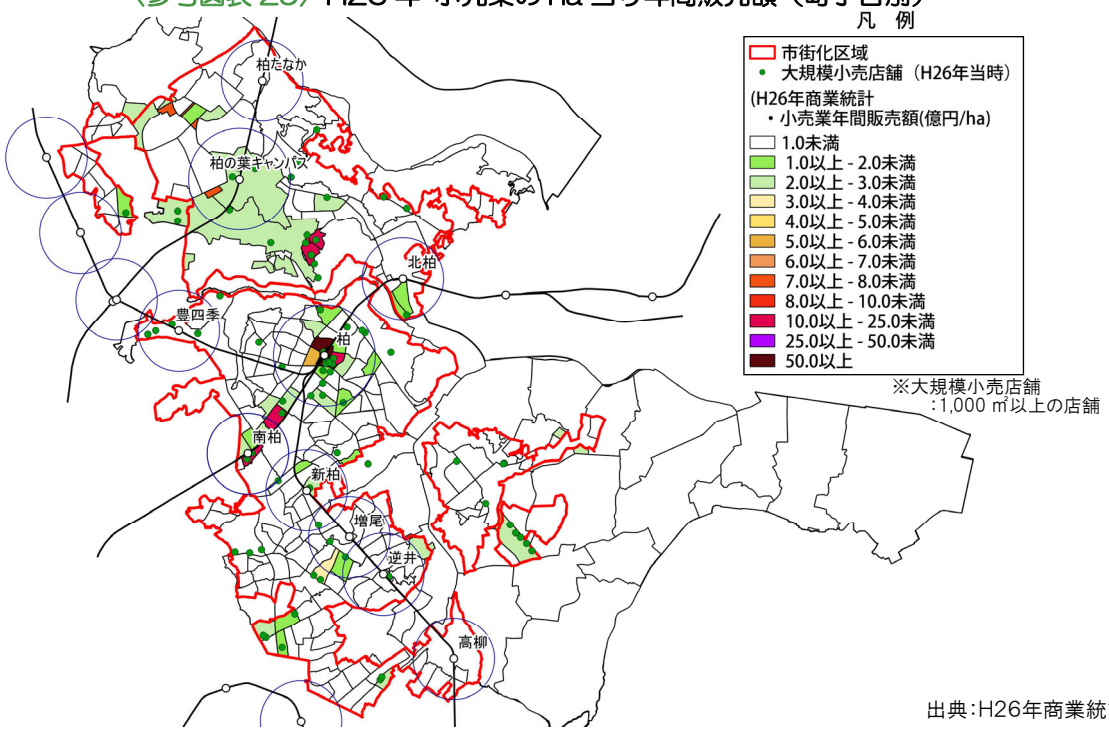
○過年度2か年（H9年、H26年）での小売業の年間商品販売額を確認すると、全市的な総量としては、4,339 億円→4,130 億円と減少(-4.8%)しています。
○市の中心市街地である柏駅周辺(半径 1km 圏内)においては、1,960 億円→1,436 億円と減少(-26.7%)しており、減少割合が顕著な状況です。
○大規模小売店舗立地法の制定（H10）以降、郊外型の店舗の立地も進んでいます。（各駅利用圏外の立地は、H9年：15件、H26年：44件）

〈参考図表 28〉H9 年 小売業の ha 当り年間販売額（町丁目別）



出典：H9年商業統計

〈参考図表 29〉H26 年 小売業の ha 当り年間販売額（町丁目別）



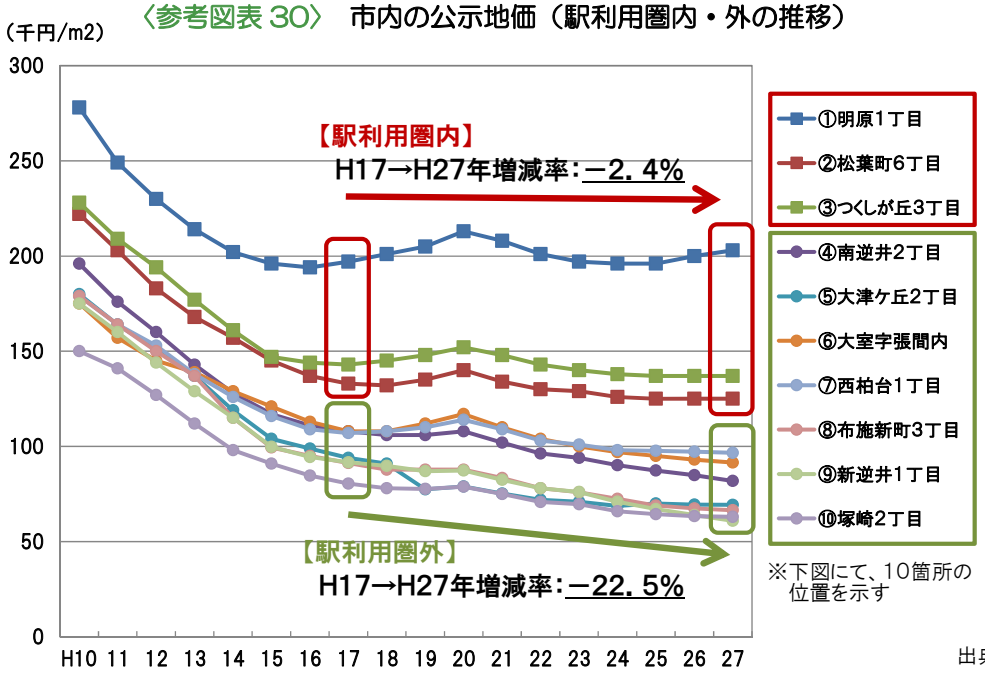
出典：H26年商業統計

②地価

○市内の公示地価の推移について、駅利用圏内・外にて分類して確認すると、平成17年から27年の10年間の増減率は、駅利用圏は－2．4％に対して、駅利用圏外は－22．5％であり、交通利便性が高い箇所は、比較的地価が維持されていることが分かります。

○固定資産税評価額の価格帯分布を確認すると、10 万円/㎡以上の価格帯は、柏駅から半径 1km や、柏の葉1～3丁目、南柏駅付近に分布しています。

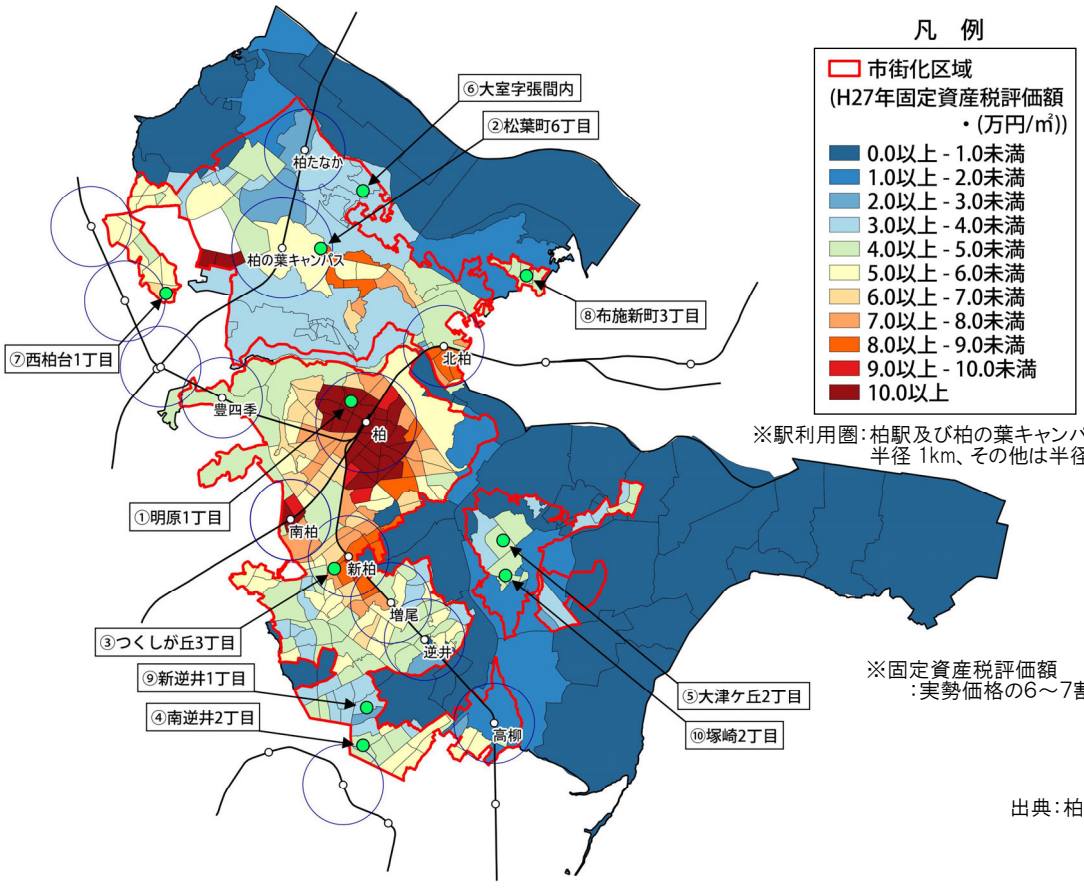
〈参考図表 30〉 市内の公示地価（駅利用圏内・外の推移）



※下図にて、10箇所の位置を示す

出典：地価公示

〈参考図表 31〉 市内の固定資産税評価額の価格帯分布



※駅利用圏：柏駅及び柏の葉キャンパス駅は半径 1km、その他は半径 800m

※固定資産税評価額：実勢価格の6～7割程度

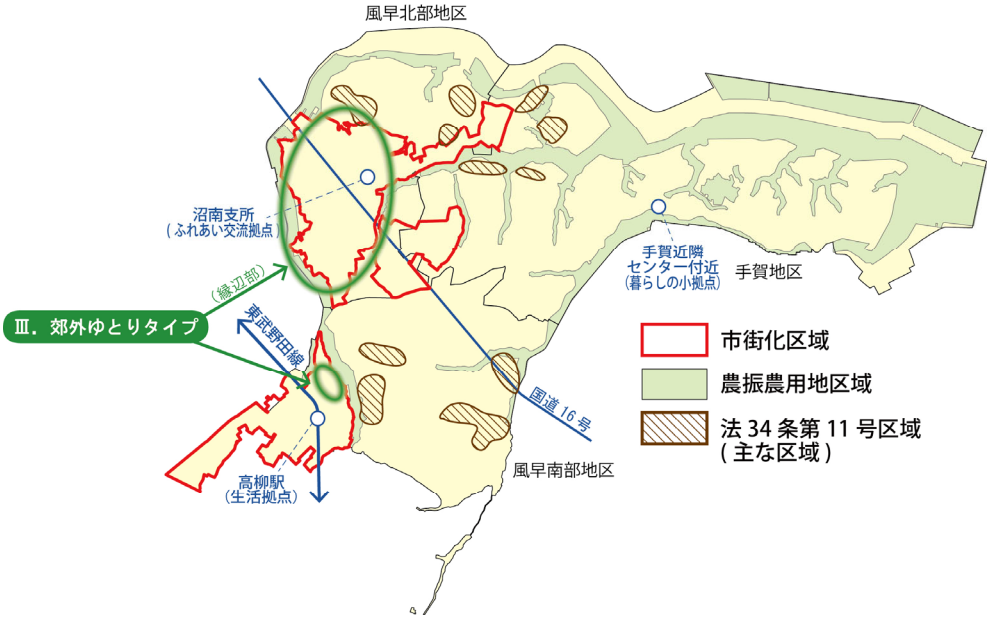
出典：柏市資料

8）市街化調整区域

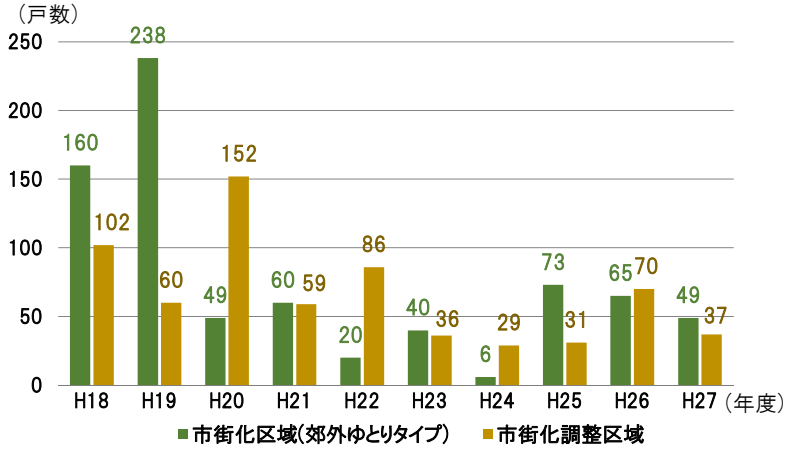
①市街化調整区域での開発動向

○市街化調整区域の既存宅地制度（既存の宅地の範囲での建築）を廃止した代替制度として取り扱われていた 34 条 11 号制度（平成 14 年 4 月～）により、旧沼南地域の一部では、農地や山林等の非宅地的土地利用についても開発行為により住宅建設が続いています。

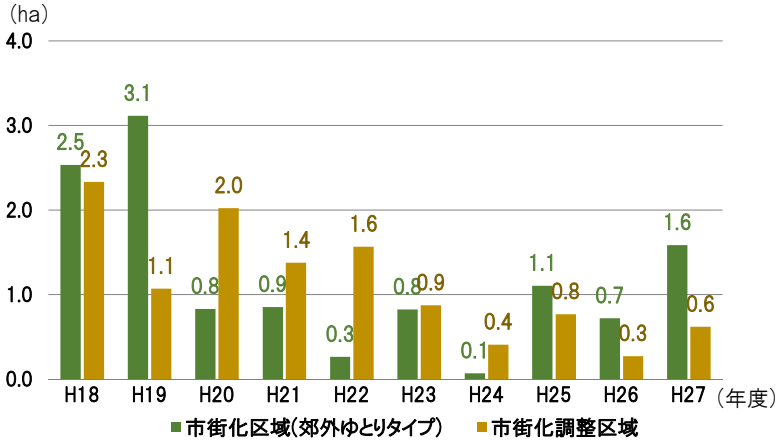
〈参考図表 32〉　東部地域での法 34 条第 11 号区域（主な区域）



〈参考図表 33〉　東部地域での開発許可の戸数の動向（過去 10 年間）



〈参考図表 34〉　東部地域での開発許可の面積の動向（過去 10 年間）



参考－２　誘導施設の設定方針

第5章での拠点毎の誘導施設の設定では、拠点集積型施設と適正配置型施設にて分類した後に設定を行いましたが、それぞれにて、以下の考え方のもと設定を行いました。

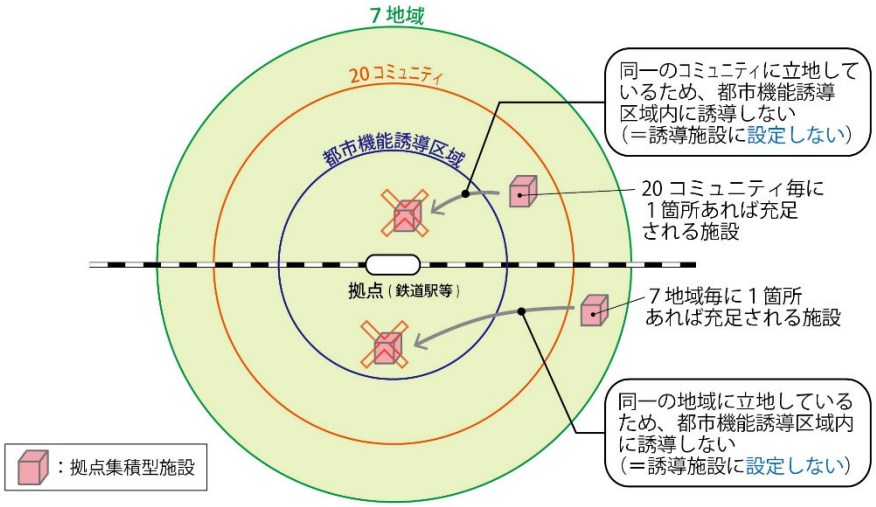
■「拠点集積型施設」に分類される施設

⇒非日常機能を有する施設の立地誘導による集積で拠点性の向上を図るため、

原則は、「誘導施設」に設定します

⇒ただし、7地域（中圏域）や20コミュニティ（小圏域）毎に1箇所あれば機能が充足される施設であり、同地域・同コミュニティ内の別の場所に立地誘導が図れる場合、

「誘導施設」に設定しません



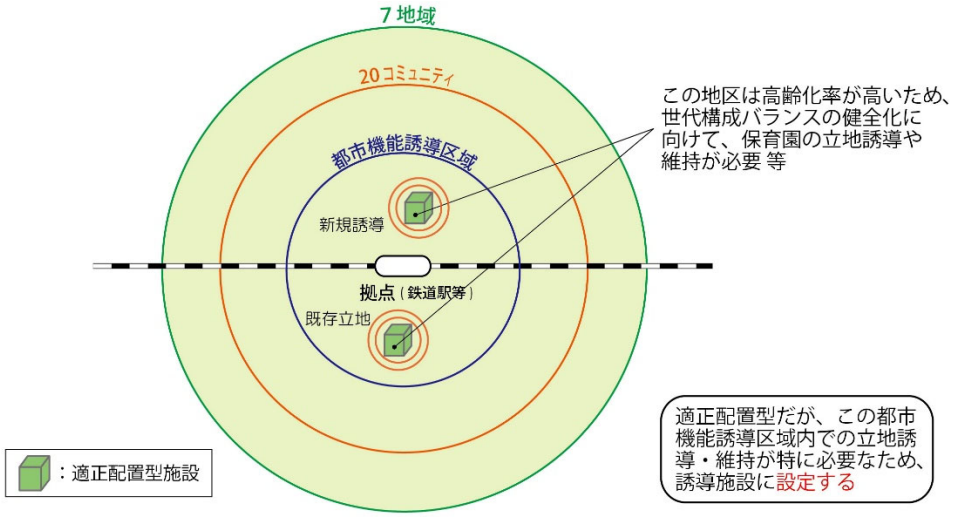
■「適正配置型施設」に分類される施設

⇒日常生活に密着した機能であり、拠点のみへの誘導が馴染まない施設のため、

原則は、「誘導施設」に設定しません

⇒ただし、世代構成バランスの健全化や公共交通と連携して日常生活の利便性を確保するため、当該都市機能誘導区域内にて、立地誘導・維持が特に必要な場合、

「誘導施設」に設定します



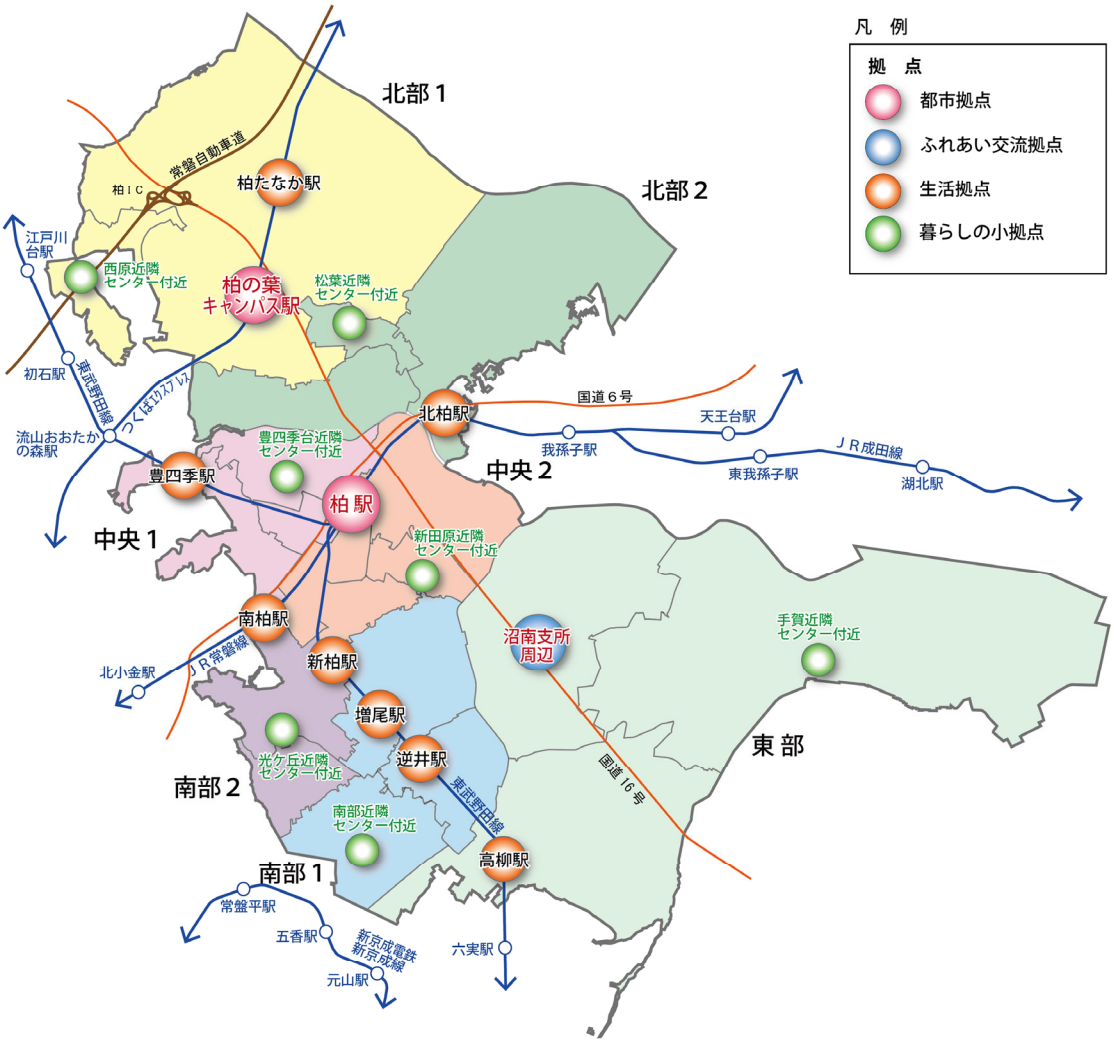
参考－３　各拠点の状況整理

本計画にて拠点として設定した箇所における状況として、それぞれにて設定した圏域内の人口、土地利用現況、都市機能等の状況について整理します。

■ 本計画での拠点設定箇所（まとめ）

拠　点	設定箇所
都市拠点（２箇所）	①柏駅周辺 ②柏の葉キャンパス駅周辺
ふれあい交流拠点（１箇所）	①沼南支所周辺
生活拠点（８箇所）	①柏たなか駅周辺　②豊四季駅周辺　③北柏駅周辺　④南柏駅周辺 ⑤新柏駅周辺　⑥増尾駅周辺　⑦逆井駅周辺　⑧高柳駅周辺
暮らしの小拠点（７箇所）	①西原近隣センター付近　②松葉近隣センター付近 ③豊四季台近隣センター付近　④新田原近隣センター付近 ⑤南部近隣センター付近　⑥光ケ丘近隣センター付近 ⑦手賀近隣センター付近

■ 将来の骨格構造における拠点設定箇所



【都市拠点】①柏駅

H27年駅乗車人数：194,501 人/日
※市内10駅のうち、第1位

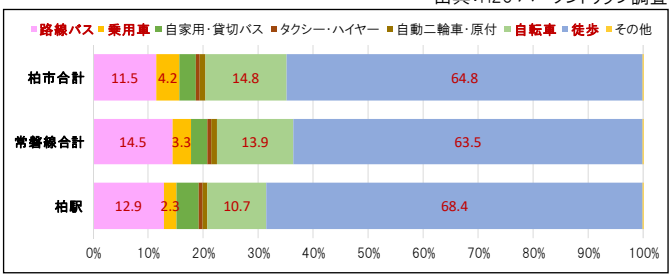
人口特性

※駅から半径 1,000m 圏域内
※H22 年：国勢調査、R22 年：柏市推計

	地区人口	人口密度	3区分人口(上段)・構成比(下段)		
			年少	生産	高齢
H22年	36,125 人	115.1 人/ha	4,318人 12.0%	25,746人 71.2%	6,062人 16.8%
↓(増減数)	5,508	17.5	122	-239	5,626
R22年	41,634 人	132.6 人/ha	4,440人 10.7%	25,506人 61.2%	11,688人 28.1%

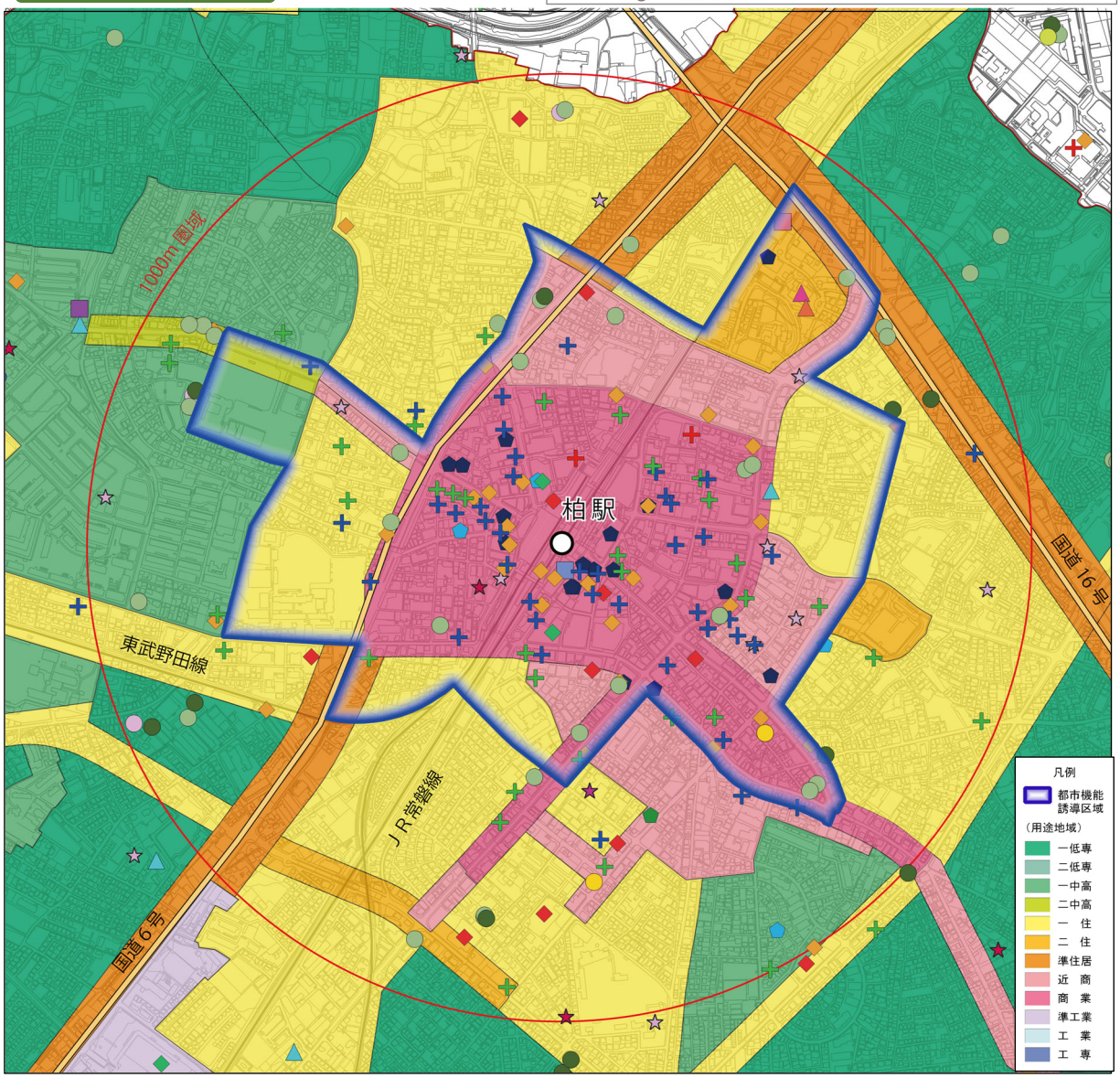
駅端末交通手段

出典：H20 パーソントリップ調査



凡例
【行政機能】市役所(本庁舎)、市役所(支所・出張所)、行政サービスコーナー
【介護福祉機能】通所系施設、訪問系施設、短期入所系施設、地域包括支援センター、在宅医療・介護サービス拠点施設、サービス付き高齢者向け住宅
【子育て機能】幼稚園、保育園、認定こども園
【商業機能】スーパー、コンビニ、百貨店・ショッピングモール
【医療機能】病院(20 床以上)、診療所(内科外科小児科含む)、診療所(その他)
【金融機能】銀 行、農協・信金、郵便局
【教育・文化機能】図書館、文化会館、中央公民館、近隣センター

都市機能誘導区域



(誘導施設の立地状況)

拠点集積型施設																適正配置型施設										
機能	行政			介護福祉			商業		医療	金融	教育・文化					介護福祉			子育て			商業	医療	金融	
施設	市役所(本庁舎)	行政施設	市役所(支所)	地域包括支援センター	在宅医療・介護サービス拠点施設	サービス付き高齢者向け住宅	ショッピングモール系商業施設	スーパーマーケット系商業施設	病院	銀行・農協・信用金庫	図書館(本館)	文化会館	中央公民館	義務教育学校	文化交流施設(ホール・公民館・近隣センター)	通所系施設(デイサービス等)	訪問系施設(訪問介護・看護等)	短期入所系施設(ショートステイ等)	保育園	認定こども園	幼稚園	コンビニエンスストア	診療所	郵便局	ATM
区域内	1	0	0	1	0	1	2	4	2	17	1	0	1	0	1	2	13	0	3	1	0	27	22	3	22
圏域内	1	0	0	2	0	4	2	9	2	17	1	0	1	0	1	8	29	0	7	2	1	35	38	4	31

※白抜き箇所が本区域での誘導施設
※平成 29 年 11 月時点

【都市拠点】②柏の葉キャンパス駅

H27年駅乗車人数：14,996 人/日
※市内10駅のうち、第4位

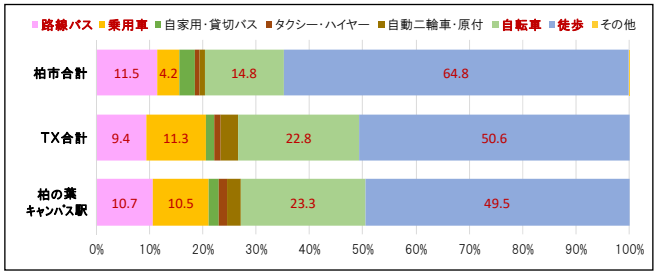
人口特性

※駅から半径 1,000m 圏域内
※H22 年：国勢調査、R22 年：柏市推計

	地区人口	人口密度	3区分人口(上段)・構成比(下段)		
			年少	生産	高齢
H22年	10,240 人	32.6 人/ha	1,709人	7,184人	1,347人
			16.7%	70.1%	13.2%
↓(増減数)	14,856	47.3	1,062	8,582	5,212
R22年	25,096 人	80.0 人/ha	2,771人	15,766人	6,559人
			11.0%	62.9%	26.1%

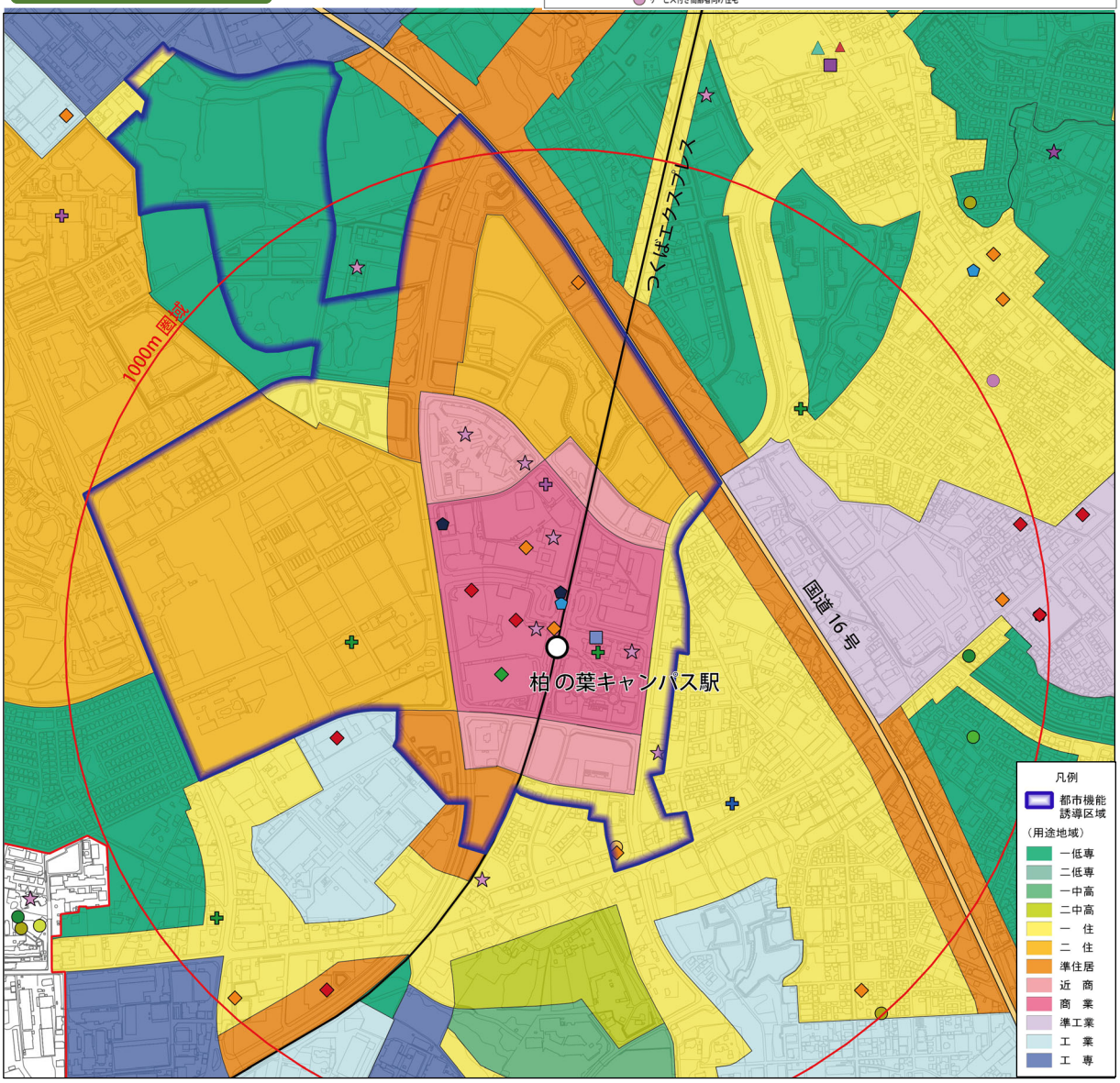
駅端末交通手段

出典：H20 パーソントリップ調査





都市機能誘導区域



（誘導施設の立地状況）

機能	拠点集積型施設															適正配置型施設									
	行政			介護福祉			商業		医療	金融	教育・文化					介護福祉			子育て			商業	医療	金融	
施設	市役所(本庁舎)	行政施設	市役所(支所)	地域包括支援センター	在宅医療・介護サービス拠点施設	サービス付き高齢者向け住宅	ショッピングモール系商業施設	スーパーマーケット系商業施設	病院	銀行・農協・信用金庫	図書館(本館)	文化会館	中央公民館	義務教育学校	文化交流施設(ホール・公民館・近隣センター)	通所系施設(デイサービス等)	訪問系施設(訪問介護・看護等)	短期入所系施設(ショートステイ等)	保育園	認定こども園	幼稚園	コンビニエンスストア	診療所	郵便局	ATM
区域内	0	0	0	1	0	0	1	2	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	4	2	1	4
圏域内	0	0	0	1	0	0	1	6	1	3	0	0	0	0	0	1	1	1	8	0	0	7	4	1	6

※白抜き箇所が本区域での誘導施設
※平成 29 年 11 月時点

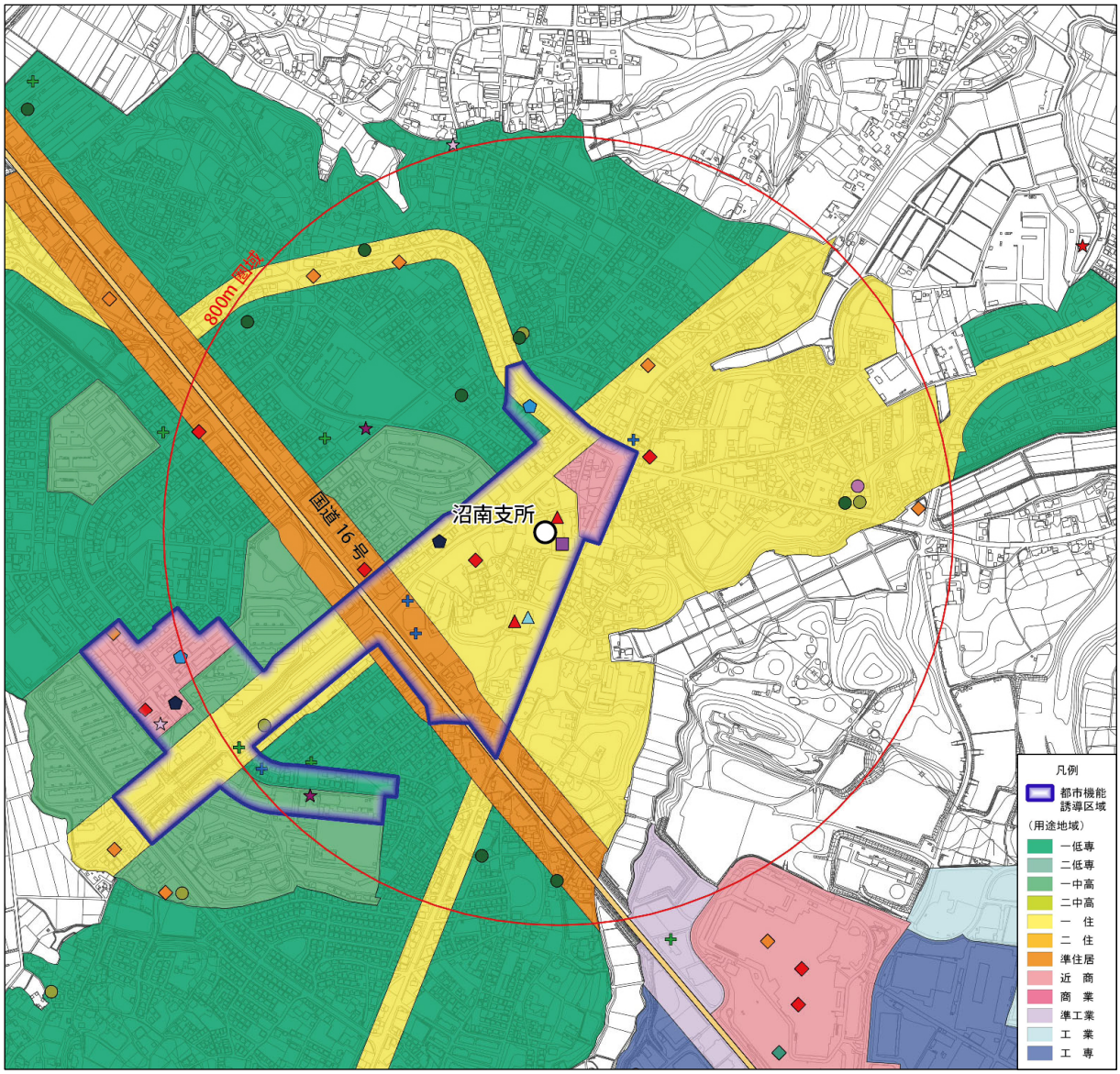
【ふれあい交流拠点】①沼南支所周辺

人口特性

※駅から半径 800m 圏域内
※H22 年：国勢調査、R22 年：柏市推計

	地区人口	人口密度	3区分人口(上段)・構成比(下段)		
			年少	生産	高齢
H22年	8,647 人	43.0 人/ha	1,089人 12.6%	5,701人 65.9%	1,857人 21.5%
↓(増減数)	-2,451	-12.2	-498	-2,461	508
R22年	6,196 人	30.8 人/ha	591人 9.5%	3,240人 52.3%	2,365人 38.2%

都市機能誘導区域



（誘導施設の立地状況）

機能	拠点集積型施設																適正配置型施設										
	行政			介護福祉			商業		医療	金融	教育・文化						介護福祉			子育て			商業	医療	金融		
施設	市役所（本庁舎）	行政施設	市役所（支所）	地域包括支援センター	在宅医療・介護サービス拠点施設	サービス付き高齢者向け住宅	ショッピングモール系商業施設	スーパーマーケット系商業施設	病院	銀行・農協・信用金庫	図書館（本館）	文化会館	中央公民館	義務教育学校	文化交流施設（ホール・公民館・近隣センター）	通所系施設（デイサービス等）	訪問系施設（訪問介護・看護等）	短期入所系施設（ショートステイ等）	保育園	認定こども園	幼稚園	コンビニエンスストア	診療所	郵便局	ATM
区域内	0	0	1	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0	2	0	1	0	1	0	1	1	1	2	1
圏域内	0	0	1	0	0	1	0	4	0	1	0	0	0	0	2	7	3	0	0	0	2	4	3	2	4

※白抜き箇所が本区域での誘導施設
※平成 29 年 11 月時点

【生活拠点】①柏たなか駅

H27年駅乗車人数：4,006 人/日
※市内10駅のうち、第 10 位

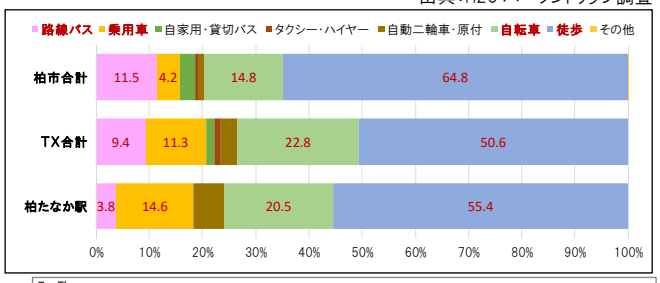
人口特性

※駅から半径 800m 圏域内
※H22 年：国勢調査、R22 年：柏市推計

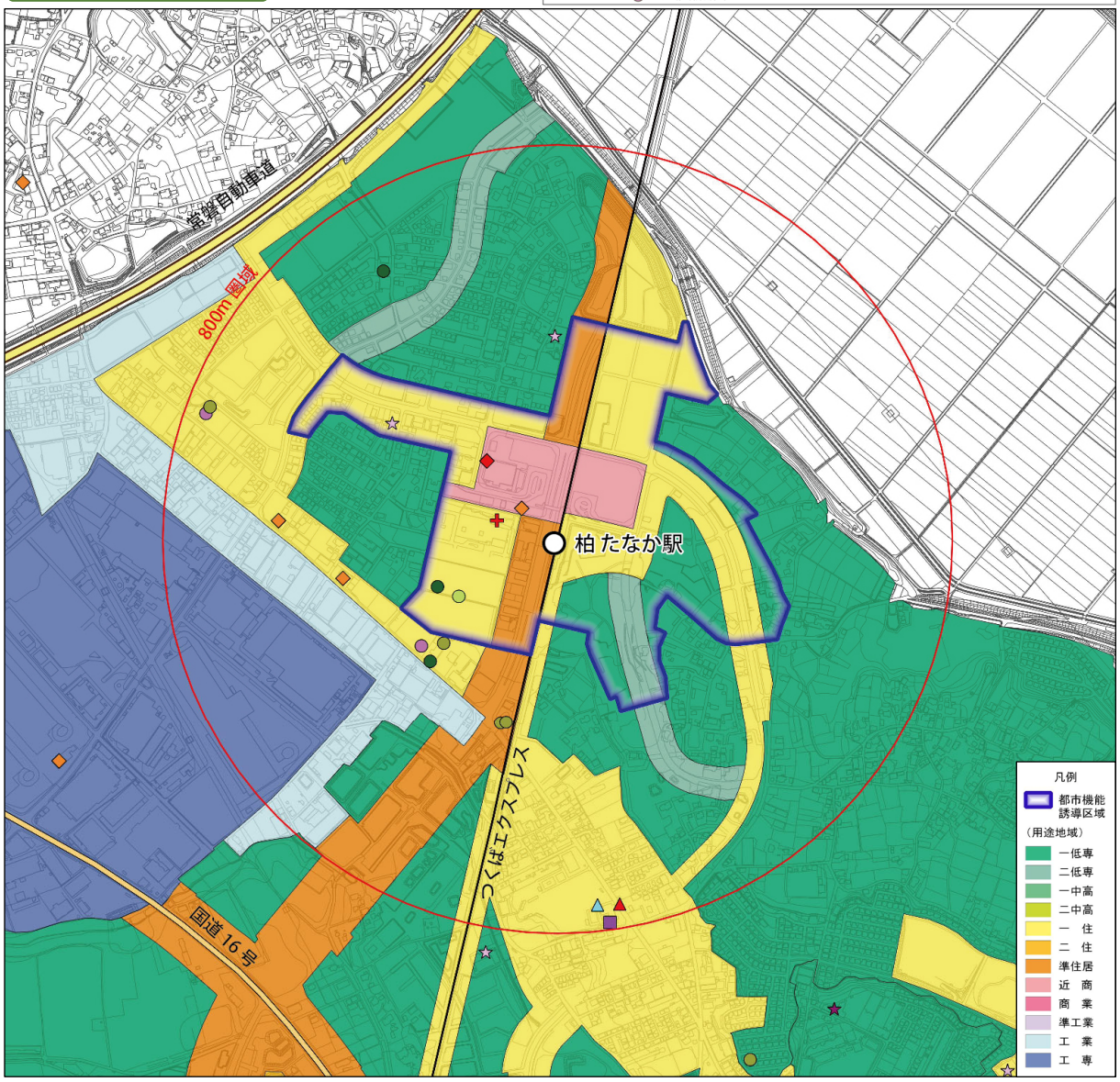
	地区人口	人口密度	3区分人口(上段)・構成比(下段)		
			年少	生産	高齢
H22年	3,557	17.7	592人	2,517人	449人
	人	人/ha	16.6%	70.8%	12.6%
↓(増減数)	8,393	41.8	732	5,005	2,657
R22年	11,951	59.5	1,324人	7,522人	3,106人
	人	人/ha	11.1%	62.9%	26.0%

駅端末交通手段

出典：H20 パーソントリップ調査



都市機能誘導区域



(誘導施設の立地状況)

拠点集積型施設																適正配置型施設									
機能	行政			介護福祉			商業		医療	金融	教育・文化					介護福祉			子育て			商業	医療	金融	
施設	市役所(本庁舎)	行政施設	市役所(支所)	地域包括支援センター	在宅医療・介護サービス拠点施設	サービス付き高齢者向け住宅	ショッピングモール系商業施設	スーパーマーケット系商業施設	病院	銀行・農協・信用金庫	図書館(本館)	文化会館	中央公民館	義務教育学校	文化交流施設(ホール、公民館、近隣センター)	通所系施設(デイサービス等)	訪問系施設(訪問介護・看護等)	短期入所系施設(ショートステイ等)	保育園	認定こども園	幼稚園	コンビニエンスストア	診療所	郵便局	ATM
区域内	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0	1	0	0	1
圏域内	0	0	1	0	0	2	0	1	1	0	0	0	0	0	1	3	4	1	2	0	0	3	0	0	3

※白抜き箇所が本区域での誘導施設
※平成 29 年 11 月時点

【生活拠点】②豊四季駅

H27年駅乗車人数：7,329 人/日
※市内10駅のうち、第6位

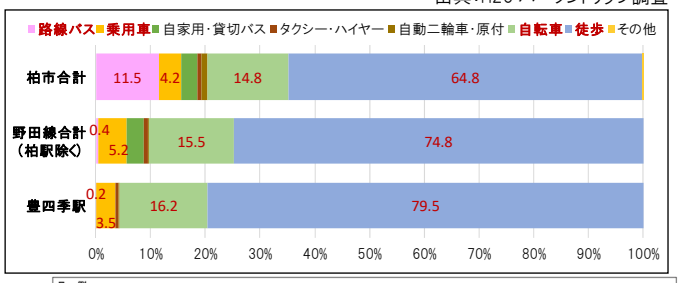
人口特性

※駅から半径 800m 圏域内
※H22 年：国勢調査、R22 年：柏市推計

	地区人口	人口密度	3区分人口(上段)・構成比(下段) 年少	生産	高齢
H22年	7,745 人	83.0 人/ha	1,080人 13.9%	5,235人 67.6%	1,430人 18.5%
↓(増減数)	1,608	17.2	5	658	945
R22年	9,354 人	100.3 人/ha	1,085人 11.6%	5,893人 63.0%	2,375人 25.4%

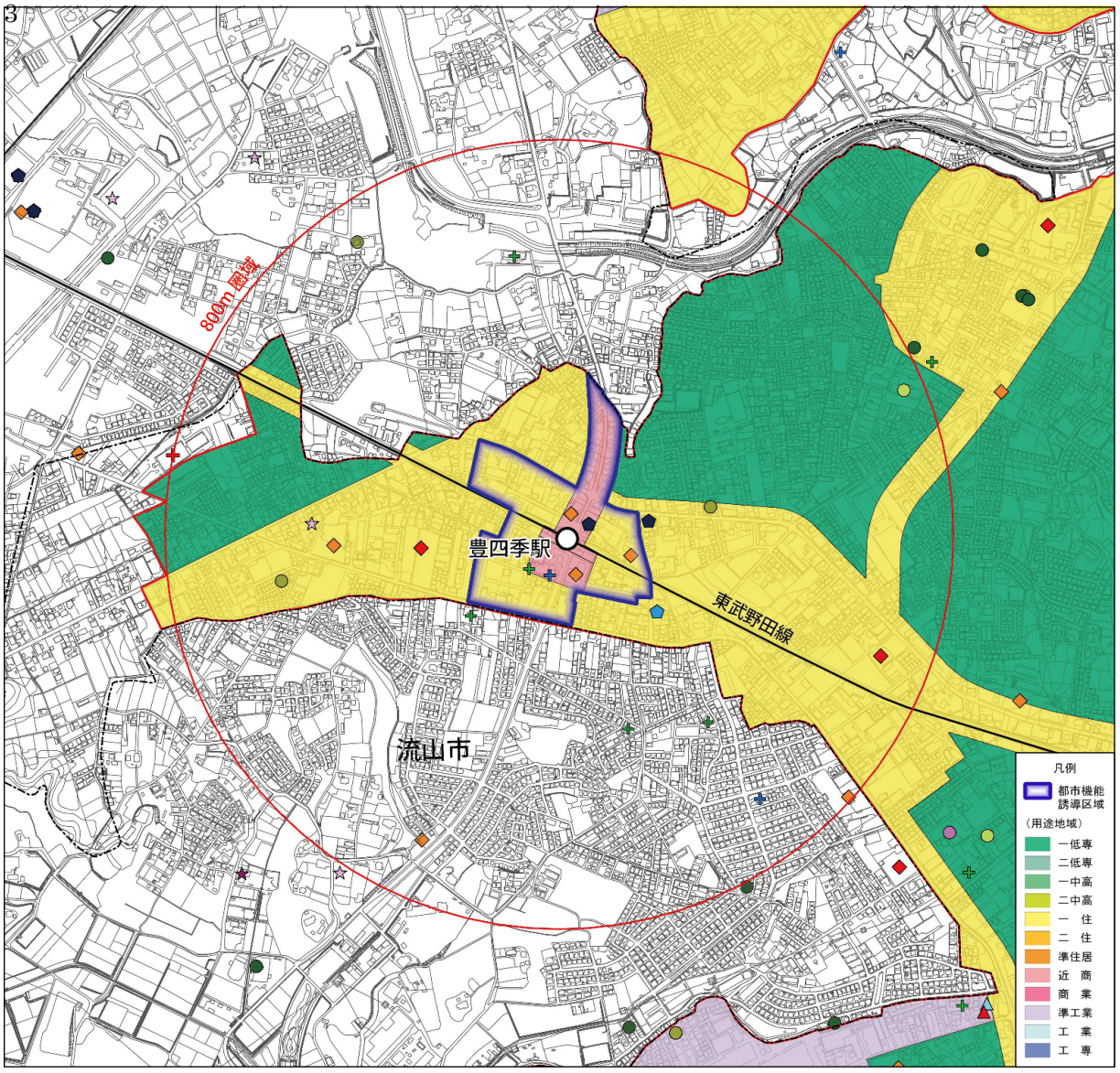
駅端末交通手段

出典：H20 パーソントリップ調査



凡例
【行政機能】市役所（本庁舎）、市役所（支所・出張所）、行政サービスコーナー
【介護福祉機能】通所系施設、訪問系施設、短期入所系施設、地域包括支援センター、在宅医療・介護サービス拠点施設、サービス付き高齢者向け住宅
【子育て機能】幼稚園、保育園、認定こども園
【商業機能】スーパー、コンビニ、百貨店・ショッピングモール
【医療機能】病院（20 床以上）、診療所（内科外科小児科含む）、診療所（その他）
【金融機能】銀 行、農協・信金、郵便局
【教育・文化機能】図書館、文化会館、中央公民館、近隣センター

都市機能誘導区域



（誘導施設の立地状況）

機能	拠点集積型施設 行政			介護福祉			商業		医療	金融	教育・文化					適正配置型施設 介護福祉			子育て			商業	医療	金融	
施設	市役所（本庁舎）	行政施設	市役所（支所）	地域包括支援センター	在宅医療・介護サービス拠点施設	サービス付き高齢者向け住宅	ショッピングモール系商業施設	スーパーマーケット系商業施設	病院	銀行・農協・信用金庫	図書館（本館）	文化会館	中央公民館	義務教育学校	文化交流施設（ホール・公民館・近隣センター）	通所系施設（デイサービス等）	訪問系施設（訪問介護・看護等）	短期入所系施設（ショートステイ等）	保育園	認定こども園	幼稚園	コンビニエンスストア	診療所	郵便局	ATM
区域内	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	3	1	0	2
圏域内	0	0	0	0	0	0	0	2	1	2	0	0	0	0	0	1	2	1	2	0	0	6	5	1	2

※白抜き箇所が本区域での誘導施設
※平成 29 年 11 月時点

【生活拠点】③北柏駅

H27年駅乗車人数：19,444 人/日
※市内10駅のうち、第3位

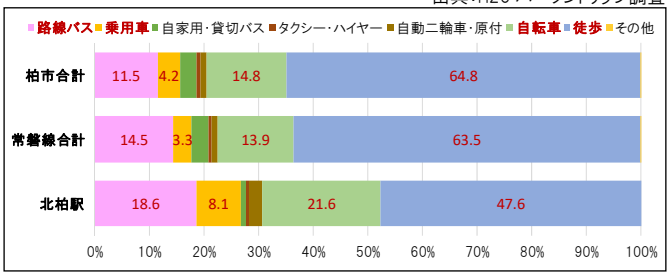
人口特性

※駅から半径 800m 圏域内
※H22 年：国勢調査、R22 年：柏市推計

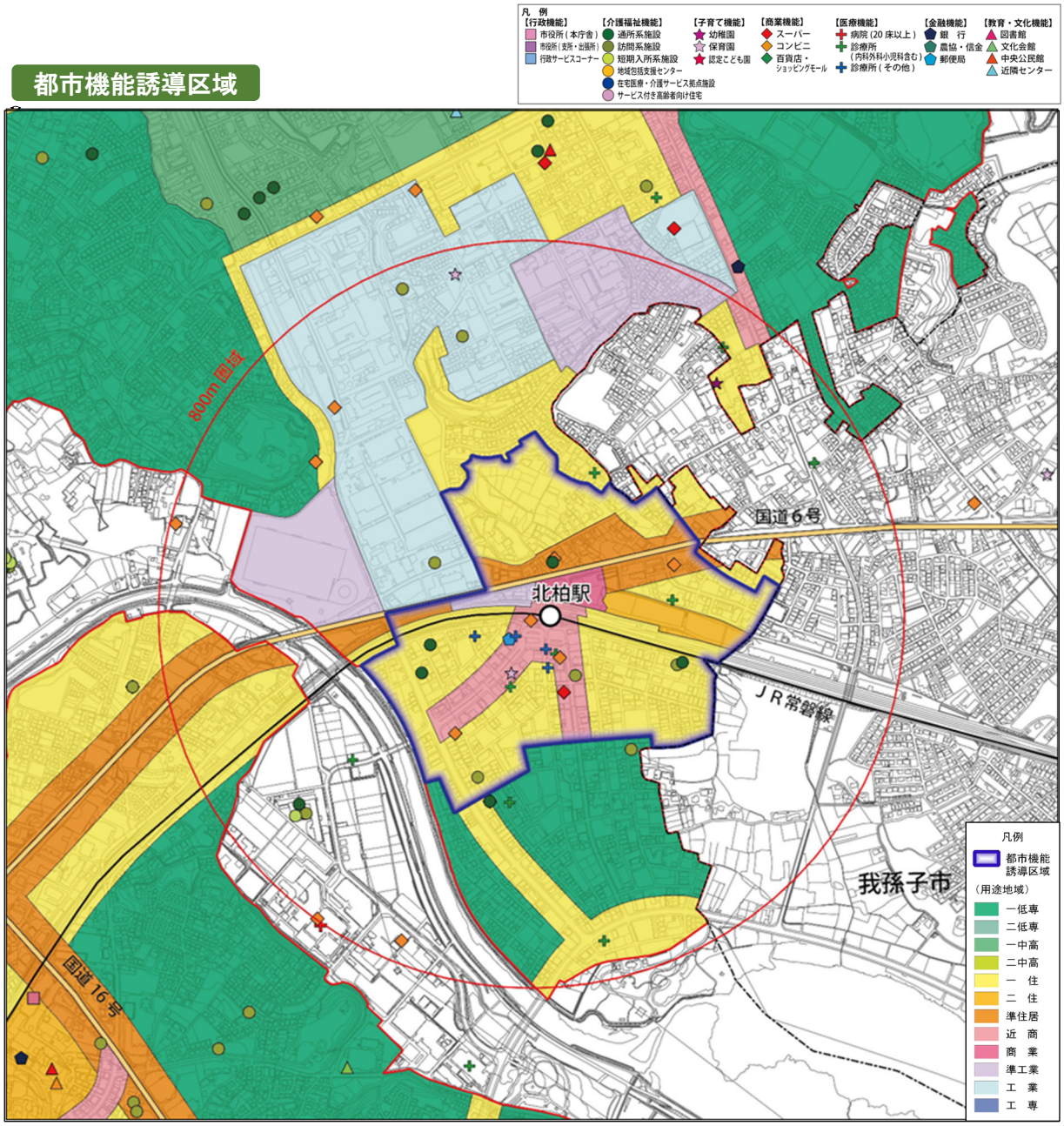
	地区人口	人口密度	3区分人口（上段）・構成比（下段）		
			年少	生産	高齢
H22年	9,864 人	64.7 人/ha	1,219人 12.4%	7,133人 72.3%	1,512人 15.3%
↓（増減数）	-2,598	-17.0	-669	-3,331	1,403
R22年	7,266 人	47.7 人/ha	549人 7.6%	3,802人 52.3%	2,915人 40.1%

駅端末交通手段

出典：H20 パーソントリップ調査



都市機能誘導区域



（誘導施設の立地状況）

拠点集積型施設																適正配置型施設										
機能	行政			介護福祉			商業		医療	金融	教育・文化					介護福祉			子育て			商業	医療	金融		
施設	市役所（本庁舎）	行政施設	市役所（支所）	地域包括支援センター	在宅医療・介護サービス拠点施設	サービス付き高齢者向け住宅	ショッピングモール系商業施設	スーパーマーケット系商業施設	病院	銀行・農協・信用金庫	図書館（本館）	文化会館	中央公民館	義務教育学校	文化交流施設（ホール・公民館・近隣センター）	通所系施設（デイサービス等）	訪問系施設（訪問介護・看護等）	短期入所系施設（ショートステイ等）	保育園	認定こども園	幼稚園	コンビニエンスストア	診療所	郵便局	ATM
区域内	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	4	4	0	1	0	0	5	3	1	5
圏域内	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	6	9	1	2	0	1	11	9	1	11

※白抜き箇所が本区域での誘導施設
※平成 29 年 11 月時点

【生活拠点】④南柏駅

H27年駅乗車人数：32,315 人/日
※市内10駅のうち、第2位

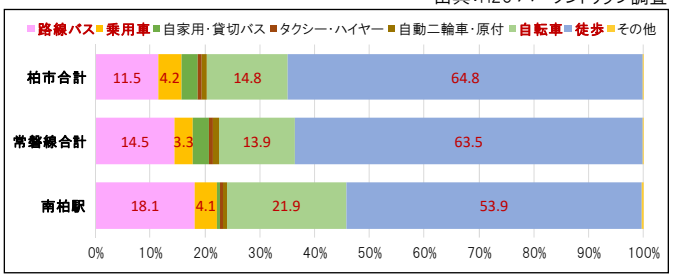
人口特性

※駅から半径 800m 圏域内
※H22 年：国勢調査、R22 年：柏市推計

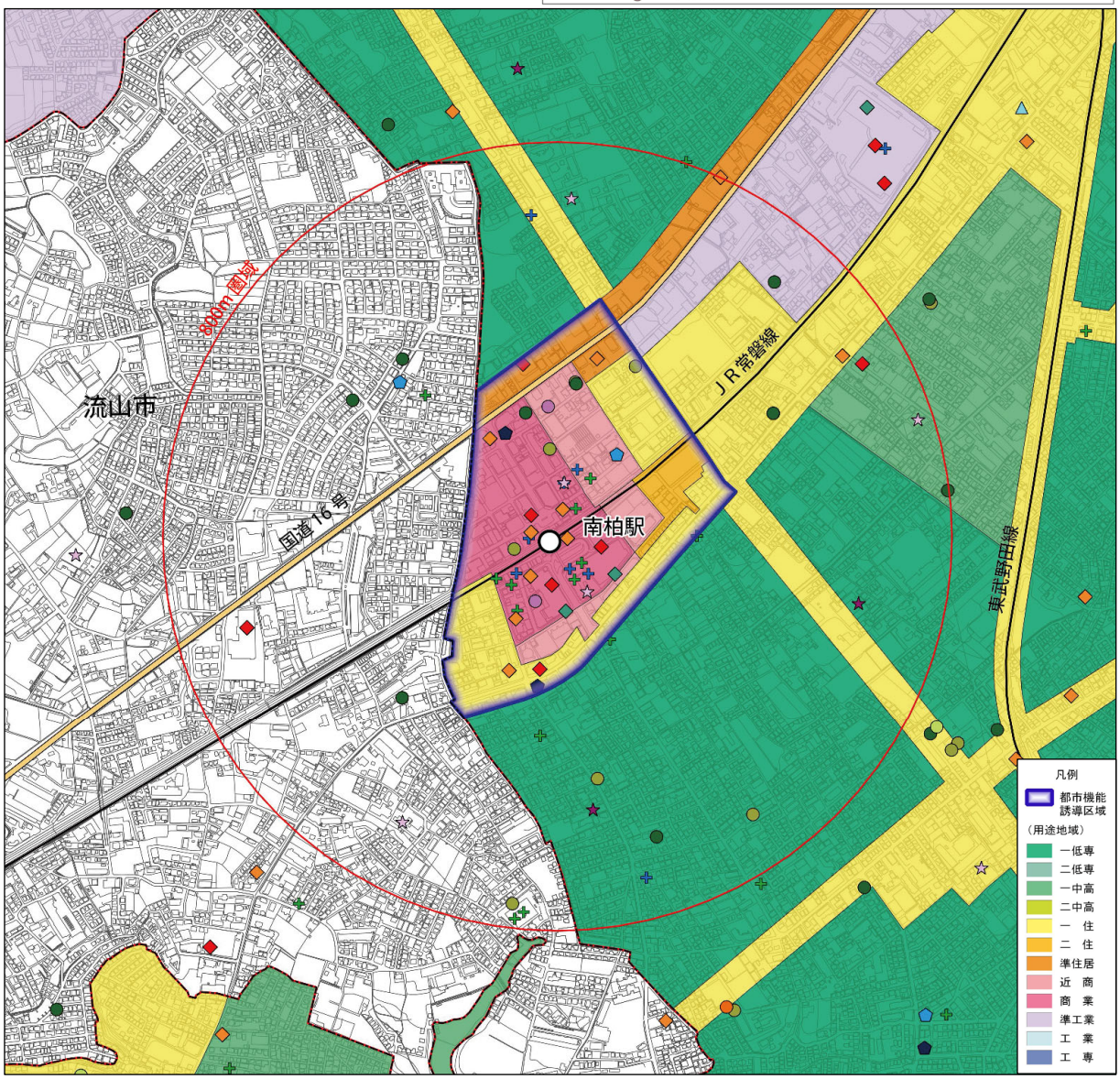
	地区人口	人口密度	3区分人口(上段)・構成比(下段)		
			年少	生産	高齢
H22年	13,016 人	104.6 人/ha	1,926人 14.8%	9,126人 70.1%	1,964人 15.1%
↓(増減数)	1,597	12.8	-298	-176	2,070
R22年	14,612 人	117.4 人/ha	1,628人 11.1%	8,950人 61.3%	4,034人 27.6%

駅端末交通手段

出典：H20 パーソントリップ調査



都市機能誘導区域



（誘導施設の立地状況）

機能	拠点集積型施設															適正配置型施設									
	行政			介護福祉			商業		医療	金融	教育・文化					介護福祉			子育て			商業	医療	金融	
施設	市役所（本庁舎）	行政施設	市役所（支所）	地域包括支援センター	在宅医療・介護サービス拠点施設	サービス付き高齢者向け住宅	ショッピングモール系商業施設	スーパーマーケット系商業施設	病院	銀行・農協・信用金庫	図書館（本館）	文化会館	中央公民館	義務教育学校	文化交流施設（ホール・公民館・近隣センター）	通所系施設（デイサービス等）	訪問系施設（訪問介護・看護等）	短期入所系施設（ショートステイ等）	保育園	認定こども園	幼稚園	コンビニエンスストア	診療所	郵便局	ATM
区域内	0	0	0	0	0	2	2	5	0	2	0	0	0	0	0	2	4	0	2	0	0	8	8	1	6
圏域内	0	0	0	0	0	2	2	6	0	2	0	0	0	0	0	6	7	0	5	0	2	10	14	2	7

※白抜き箇所が本区域での誘導施設
※平成 29 年 11 月時点

【生活拠点】⑤新柏駅

H27年駅乗車人数：10,007 人/日
※市内10駅のうち、第5位

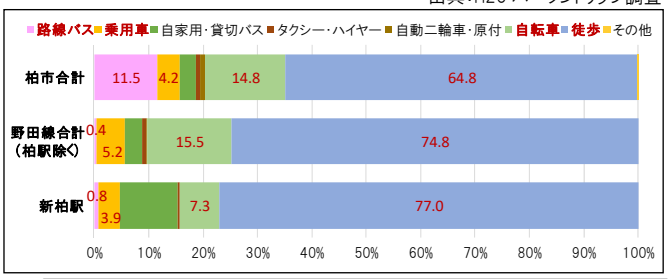
人口特性

※駅から半径 800m 圏域内
※H22 年：国勢調査、R22 年：柏市推計

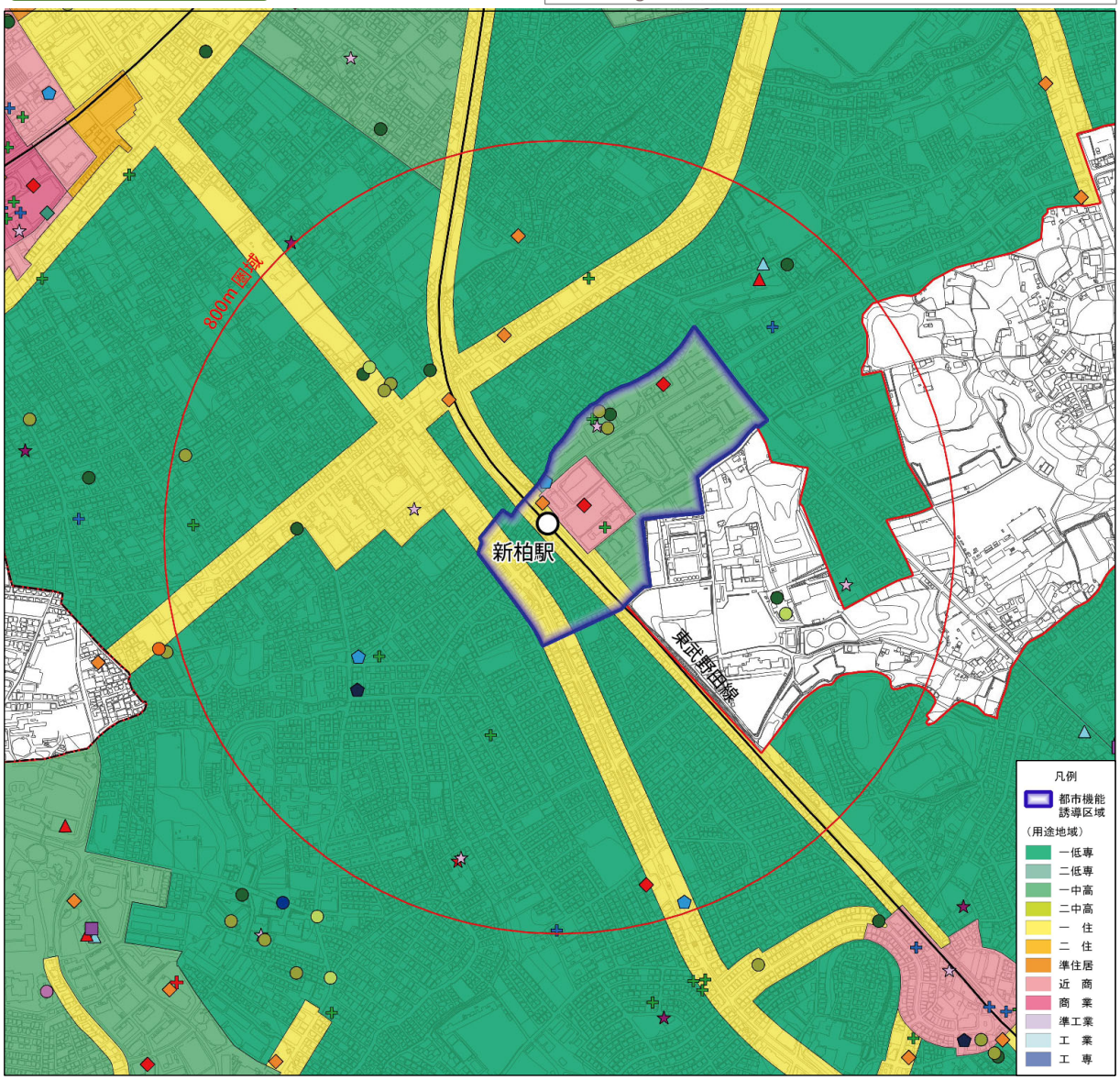
	地区人口	人口密度	3区分人口(上段)・構成比(下段)		
			年少	生産	高齢
H22年	22,535 人	112.2 人/ha	3,269人 14.5%	14,841人 65.9%	4,426人 19.6%
↓(増減数)	-3,433	-17.1	-1,289	-4,505	2,362
R22年	19,103 人	95.1 人/ha	1,980人 10.4%	10,336人 54.1%	6,788人 35.5%

駅端末交通手段

出典：H20 パーソントリップ調査



都市機能誘導区域



(誘導施設の立地状況)

機能	拠点集積型施設															適正配置型施設									
	行政			介護福祉			商業		医療	金融	教育・文化					介護福祉			子育て			商業	医療	金融	
施設	市役所(本庁舎)	行政施設	市役所(支所)	地域包括支援センター	在宅医療・介護サービス拠点施設	サービス付き高齢者向け住宅	ショッピングモール系商業施設	スーパーマーケット系商業施設	病院	銀行・農協・信用金庫	図書館(本館)	文化会館	中央公民館	義務教育学校	文化交流施設(ホール・公民館・近隣センター)	通所系施設(デイサービス等)	訪問系施設(訪問介護・看護等)	短期入所系施設(ショートステイ等)	保育園	認定こども園	幼稚園	コンビニエンスストア	診療所	郵便局	ATM
区域内	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	1	0	0	1	2	1	1
圏域内	0	0	0	0	0	1	0	3	0	1	1	0	0	0	1	6	5	2	4	1	1	4	6	3	4

※白抜き箇所が本区域での誘導施設
※平成 29 年 11 月時点

【生活拠点】⑥増尾駅

H27年駅乗車人数：6,604 人/日
※市内10駅のうち、第9位

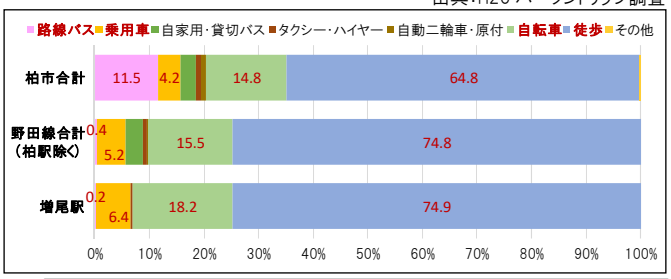
人口特性

※駅から半径 800m 圏域内
※H22 年：国勢調査、R22 年：柏市推計

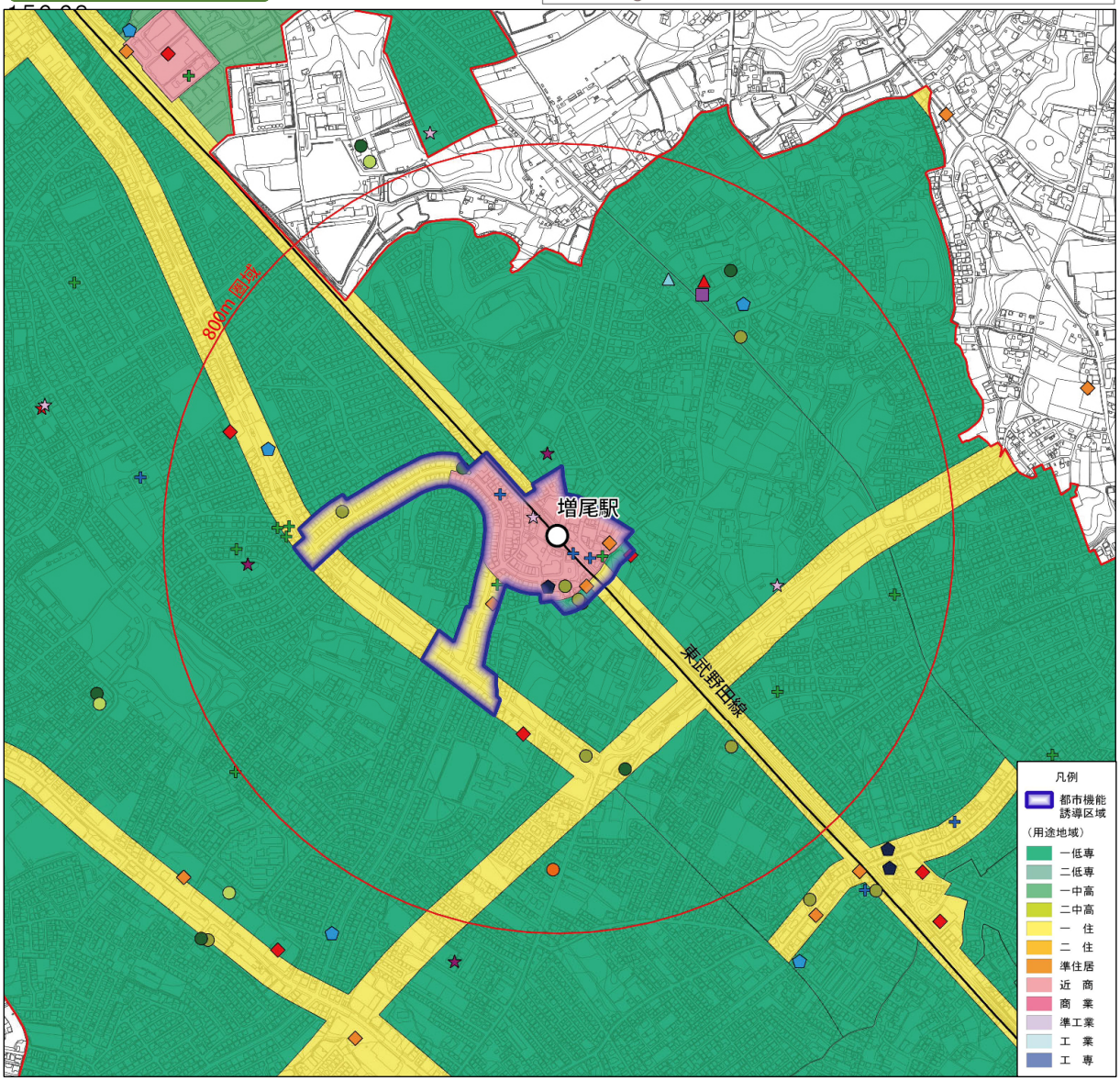
	地区人口	人口密度	3区分人口(上段)・構成比(下段)		
			年少	生産	高齢
H22年	15,703 人	78.2 人/ha	1,816人 11.6%	9,602人 61.1%	4,286人 27.3%
↓(増減数)	-5,142	-25.6	-837	-4,473	169
R22年	10,561 人	52.6 人/ha	978人 9.3%	5,129人 48.5%	4,455人 42.2%

駅端末交通手段

出典：H20 パーソントリップ調査



都市機能誘導区域



（誘導施設の立地状況）

機能	拠点集積型施設																適正配置型施設									
	行政			介護福祉			商業		医療	金融	教育・文化						介護福祉			子育て			商業	医療	金融	
施設	市役所（本庁舎）	行政施設	市役所（支所）	地域包括支援センター	在宅医療・介護サービス拠点施設	サービス付き高齢者向け住宅	ショッピングモール系商業施設	スーパーマーケット系商業施設	病院	銀行・農協・信用金庫	図書館（本館）	文化会館	中央公民館	義務教育学校	文化交流施設（ホール・公民館・近隣センター）		通所系施設（デイサービス等）	訪問系施設（訪問介護・看護等）	短期入所系施設（ショートステイ等）	保育園	認定こども園	幼稚園	コンビニエンスストア	診療所	郵便局	ATM
区域内	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0		2	3	0	1	0	0	3	2	0	2
圏域内	0	0	0	1	0	0	0	3	0	1	0	0	0	0	1		4	6	0	2	0	2	3	8	2	2

※白抜き箇所が本区域での誘導施設
※平成 29 年 11 月時点

【生活拠点】⑦逆井駅

H27年駅乗車人数：7,205 人/日
※市内10駅のうち、第7位

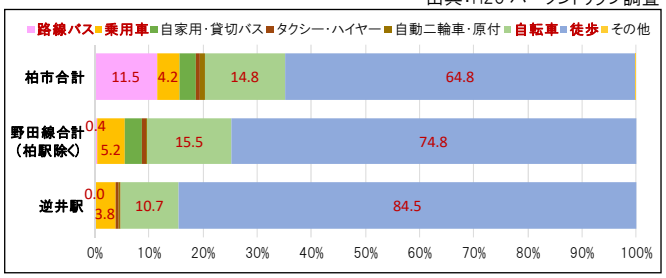
人口特性

※駅から半径 800m 圏域内
※H22 年：国勢調査、R22 年：柏市推計

	地区人口	人口密度	3区分人口(上段)・構成比(下段)		
			年少	生産	高齢
H22年	16,278 人	81.1 人/ha	2,056人	10,345人	3,877人
			12.6%	63.6%	23.8%
↓(増減数)	-4,242	-21.1	-1,036	-4,113	906
R22年	12,036 人	60.0 人/ha	1,020人	6,232人	4,783人
			8.5%	51.8%	39.7%

駅端末交通手段

出典：H20 パーソントリップ調査



都市機能誘導区域



(誘導施設の立地状況)

機能	拠点集積型施設																適正配置型施設										
	行政			介護福祉			商業		医療	金融	教育・文化						介護福祉			子育て			商業	医療	金融		
施設	市役所(本庁舎)	行政施設	市役所(支所)	地域包括支援センター	在宅医療・介護サービス拠点施設	サービス付き高齢者向け住宅	ショッピングモール系商業施設	スーパーマーケット系商業施設	病院	銀行・農協・信用金庫	図書館(本館)	文化会館	中央公民館	義務教育学校	文化交流施設(ホール・公民館・近隣センター)		通所系施設(デイサービス等)	訪問系施設(訪問介護・看護等)	短期入所系施設(ショートステイ等)	保育園	認定こども園	幼稚園	コンビニエンスストア	診療所	郵便局	ATM	
区域内	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0		0	1	0	0	0	0	2	0	0	2	
圏域内	0	0	0	1	0	0	0	3	1	2	0	0	0	0	1		1	5	0	2	0	0	3	4	1	3	

※白抜き箇所が本区域での誘導施設
※平成 29 年 11 月時点

【生活拠点】⑧高柳駅

H27年駅乗車人数:6,719 人/日
※市内10駅のうち、第8位

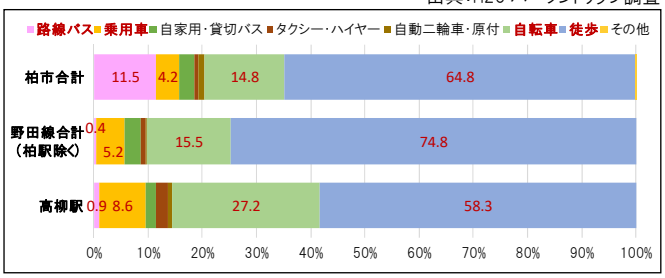
人口特性

※駅から半径 800m 圏域内
※H22 年:国勢調査、R22 年:柏市推計

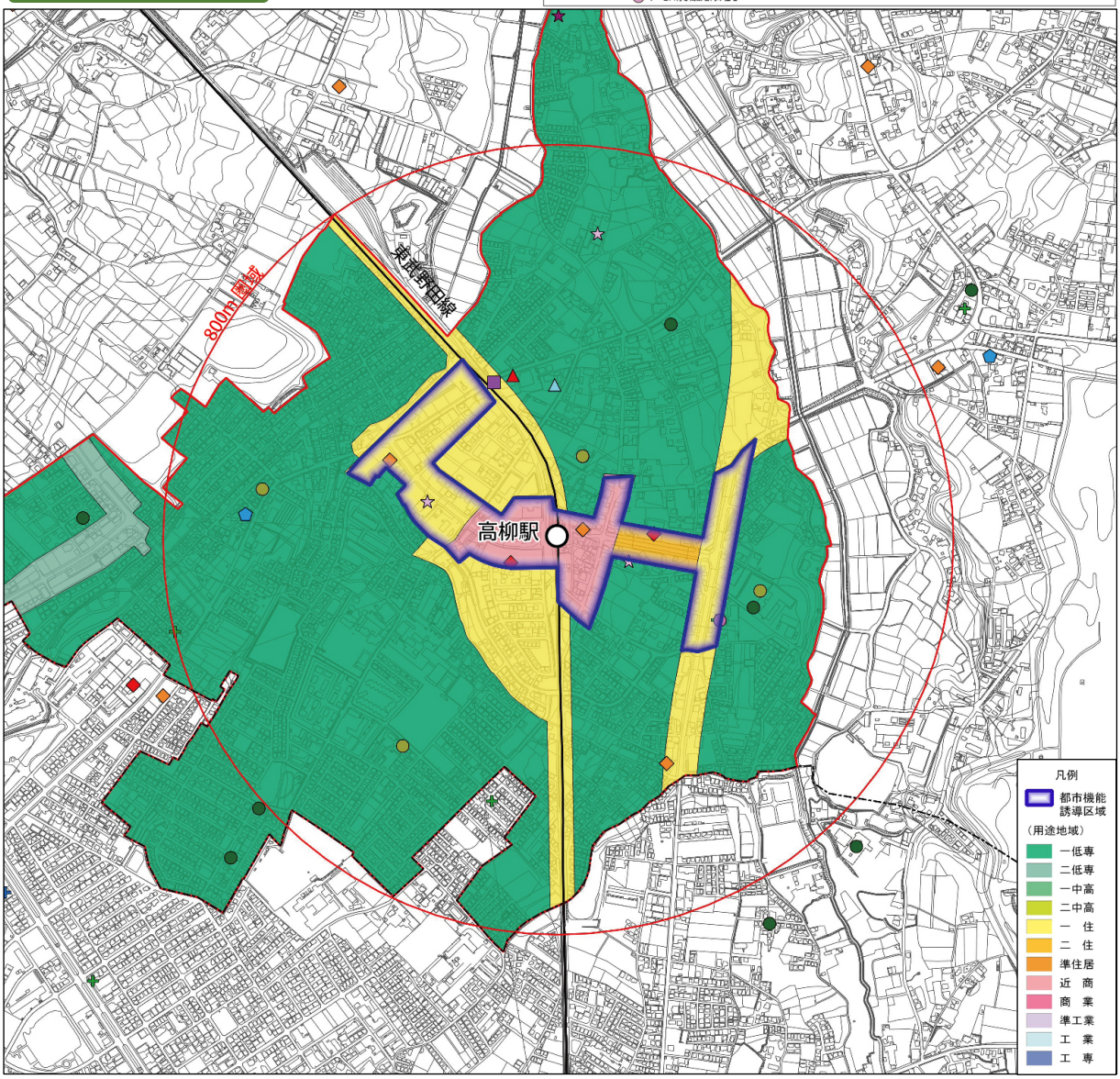
	地区人口	人口密度	3区分人口(上段)・構成比(下段)		
			年少	生産	高齢
H22年	9,509 人	51.5 人/ha	1,507人 15.8%	6,144人 64.7%	1,857人 19.5%
↓(増減数)	390	2.1	-374	-256	1,021
R22年	9,899 人	53.6 人/ha	1,133人 11.4%	5,888人 59.5%	2,878人 29.1%

駅端末交通手段

出典:H20 パーソントリップ調査



都市機能誘導区域



(誘導施設の立地状況)

拠点集積型施設																適正配置型施設									
機能	行政			介護福祉			商業		医療	金融	教育・文化					介護福祉			子育て			商業	医療	金融	
施設	市役所(本庁舎)	行政施設	市役所(支所)	地域包括支援センター	在宅医療・介護サービス拠点施設	サービス付き高齢者向け住宅	ショッピングモール系商業施設	スーパーマーケット系商業施設	病院	銀行・農協・信用金庫	図書館(本館)	文化会館	中央公民館	義務教育学校	文化交流施設(ホール・公民館・近隣センター)	通所系施設(デイサービス等)	訪問系施設(訪問介護・看護等)	短期入所系施設(ショートステイ等)	保育園	認定こども園	幼稚園	コンビニエンスストア	診療所	郵便局	ATM
区域内	0	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2	1	0	1
圏域内	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	1	2	4	0	3	0	0	3	3	1	3

※白抜き箇所が本区域での誘導施設
※平成 29 年 11 月時点

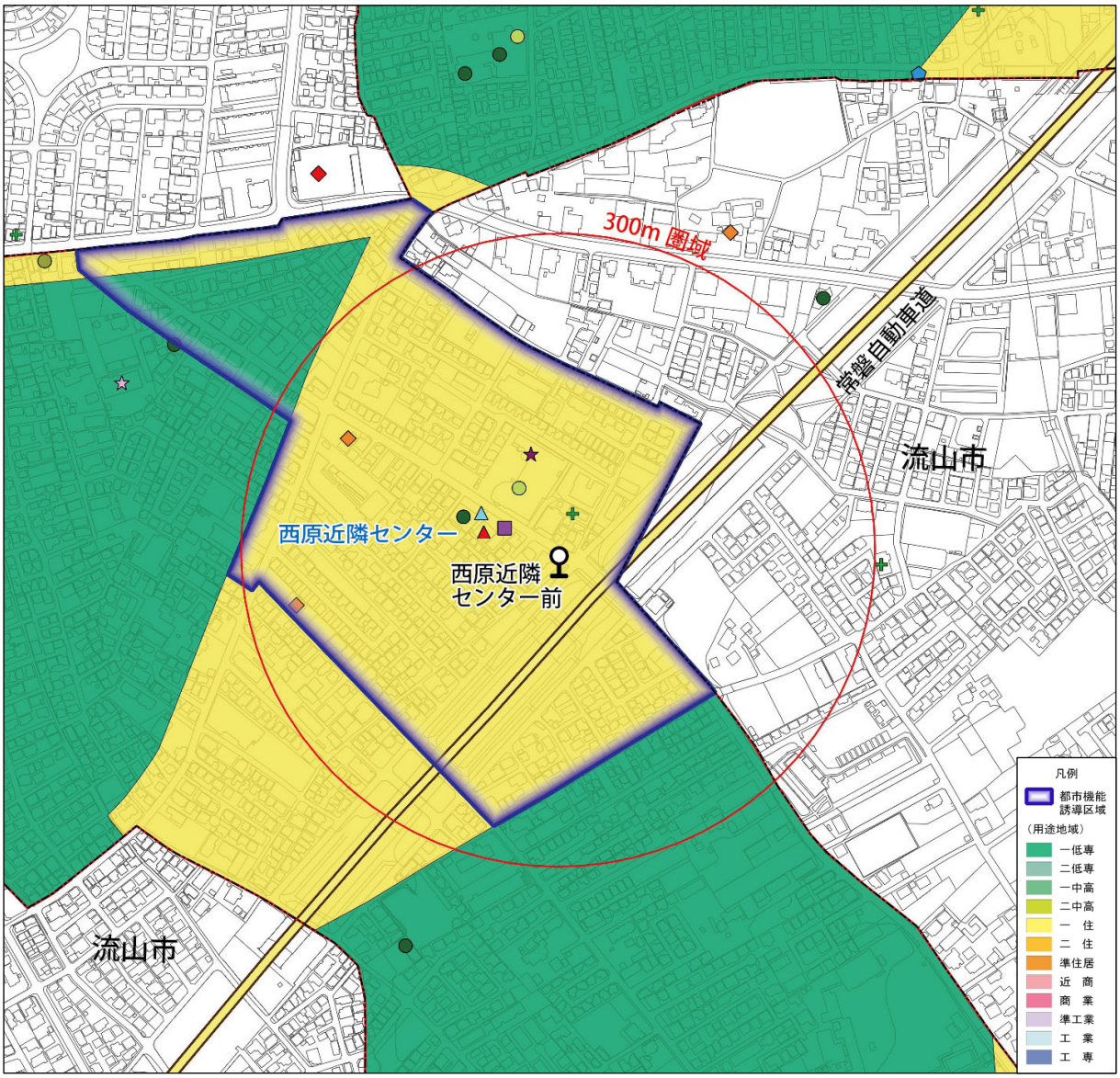
【暮らしの小拠点】①西原近隣センター付近

人口特性

※最寄りのバス停から半径 300m 圏域内
※H22 年：国勢調査、R22 年：柏市推計

	地区人口	人口密度	3区分人口（上段）・構成比（下段）		
			年少	生産	高齢
H22年	2,049	111.4	317人	1,345人	387人
	人	人/ha	15.4%	65.7%	18.9%
↓（増減数）	-470	-25.6	-193	-517	240
R22年	1,579	85.9	123人	829人	627人
	人	人/ha	7.8%	52.5%	39.7%

都市機能誘導区域



（誘導施設の立地状況）

機能	拠点集積型施設															適正配置型施設									
	行政			介護福祉			商業		医療	金融	教育・文化					介護福祉			子育て			商業	医療	金融	
施設	市役所（本庁舎）	行政施設	市役所（支所）	地域包括支援センター	在宅医療・介護サービス拠点施設	サービス付き高齢者向け住宅	ショッピングモール系商業施設	スーパーマーケット系商業施設	病院	銀行・農協・信用金庫	図書館（本館）	文化会館	中央公民館	義務教育学校	文化交流施設（ホール・公民館・近隣センター）	通所系施設（デイサービス等）	訪問系施設（訪問介護・看護等）	短期入所系施設（ショートステイ等）	保育園	認定こども園	幼稚園	コンビニエンスストア	診療所	郵便局	ATM
区域内	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	1	0	0	1	2	1	0	2
圏域内	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	1	2	1	0	2

※白抜き箇所が本区域での誘導施設
※平成 29 年 11 月時点

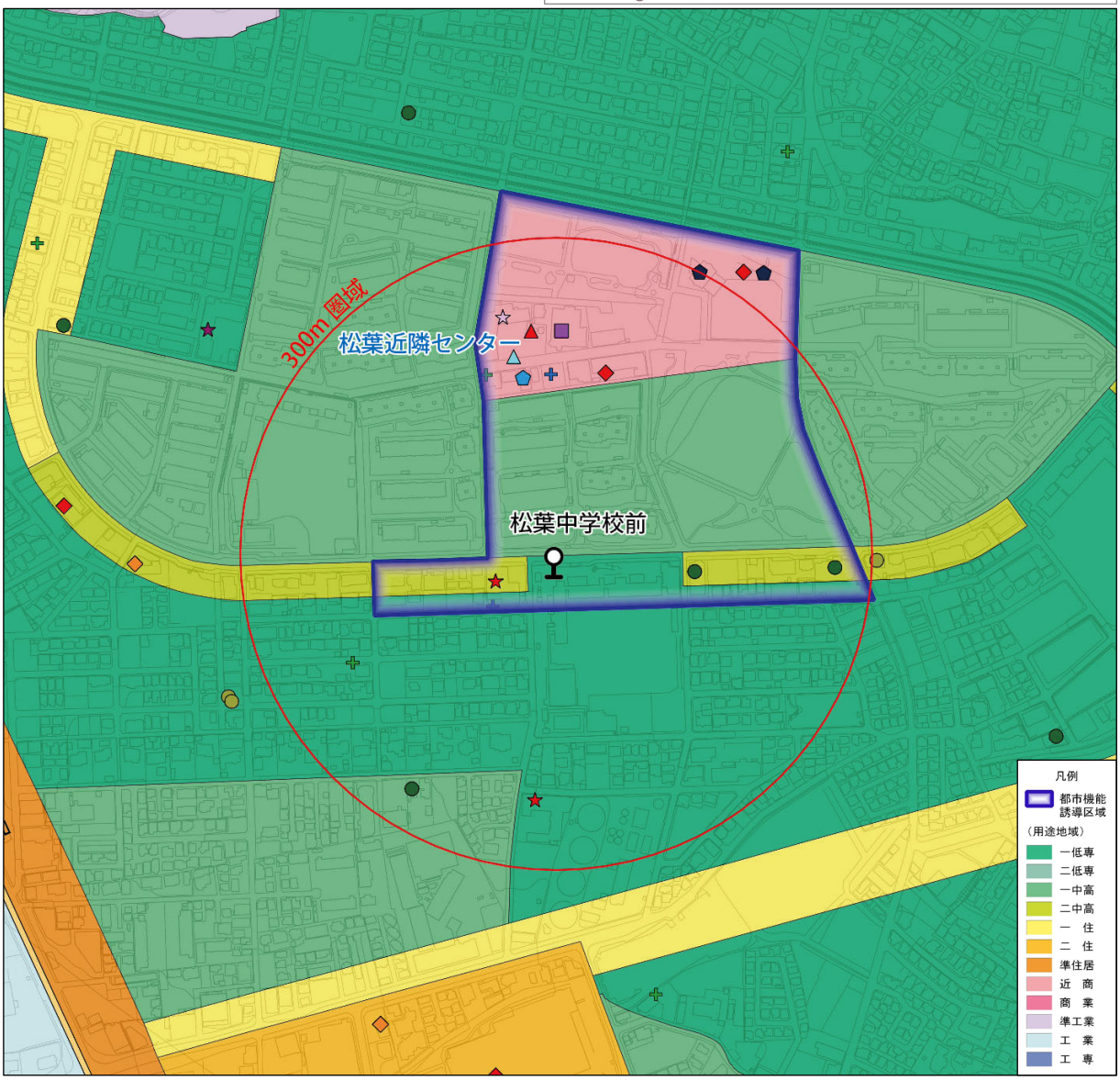
【暮らしの小拠点】②松葉近隣センター付近

人口特性

※最寄りのバス停から半径 300m 圏域内
※H22 年：国勢調査、R22 年：柏市推計

	地区人口	人口密度	3区分人口(上段)・構成比(下段)		
			年少	生産	高齢
H22年	3,362	119.2	403人	2,285人	674人
	人	人/ha	12.0%	68.0%	20.0%
↓(増減数)	-1,356	-48.1	-277	-1,472	393
R22年	2,006	71.1	126人	812人	1,067人
	人	人/ha	6.3%	40.5%	53.2%

都市機能誘導区域



（誘導施設の立地状況）

機能	拠点集積型施設																適正配置型施設									
	行政			介護福祉			商業		医療	金融	教育・文化						介護福祉			子育て			商業	医療	金融	
施設	市役所（本庁舎）	行政施設	市役所（支所）	地域包括支援センター	在宅医療・介護サービス拠点施設	サービス付き高齢者向け住宅	ショッピングモール系商業施設	スーパーマーケット系商業施設	病院	銀行・農協・信用金庫	図書館（本館）	文化会館	中央公民館	義務教育学校	文化交流施設（ホール・公民館・近隣センター）		通所系施設（デイサービス等）	訪問系施設（訪問介護・看護等）	短期入所系施設（ショートステイ等）	保育園	認定こども園	幼稚園	コンビニエンスストア	診療所	郵便局	ATM
区域内	0	0	0	0	0	1	0	2	0	1	0	0	0	0	1		2	0	0	1	1	0	0	1	1	0
圏域内	0	0	0	0	0	2	0	2	0	1	0	0	0	0	1		3	1	0	1	2	0	0	2	1	0

※白抜き箇所が本区域での誘導施設
※平成 29 年 11 月時点

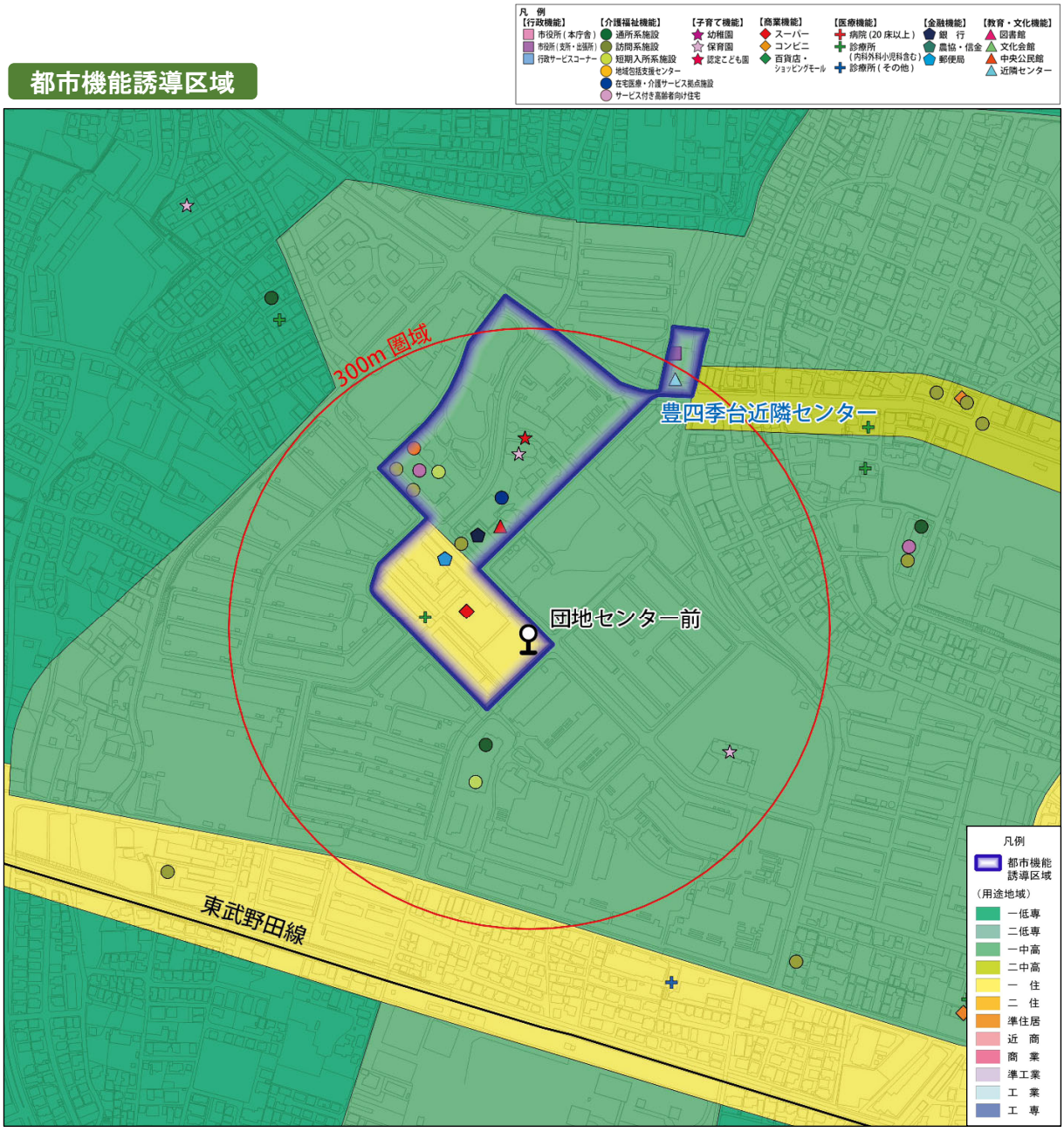
【暮らしの小拠点】③豊四季台近隣センター付近

人口特性

※最寄りのバス停から半径 300m 圏域内
※H22 年：国勢調査、R22 年：柏市推計

	地区人口	人口密度	3区分人口(上段)・構成比(下段)		
			年少	生産	高齢
H22年	4,557	161.6	231人	2,544人	1,782人
	人	人/ha	5.1%	55.8%	39.1%
↓(増減数)	-1,060	-37.6	87	-830	-317
R22年	3,497	124.0	317人	1,714人	1,465人
	人	人/ha	9.1%	49.0%	41.9%

都市機能誘導区域



（誘導施設の立地状況）

機能	拠点集積型施設															適正配置型施設									
	行政			介護福祉			商業		医療	金融	教育・文化					介護福祉			子育て			商業	医療	金融	
施設	市役所（本庁舎）	行政施設	市役所（支所）	地域包括支援センター	在宅医療・介護サービス拠点施設	サービス付き高齢者向け住宅	ショッピングモール系商業施設	スーパーマーケット系商業施設	病院	銀行・農協・信用金庫	図書館（本館）	文化会館	中央公民館	義務教育学校	文化交流施設（ホール・公民館・近隣センター）	通所系施設（デイサービス等）	訪問系施設（訪問介護・看護等）	短期入所系施設（ショートステイ等）	保育園	認定こども園	幼稚園	コンビニエンスストア	診療所	郵便局	ATM
区域内	0	0	0	1	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0	2	1	1	1	0	0	1	1	0
圏域内	0	0	0	1	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	1	1	3	2	2	1	0	0	2	1	0

※白抜き箇所が本区域での誘導施設
※平成 29 年 11 月時点

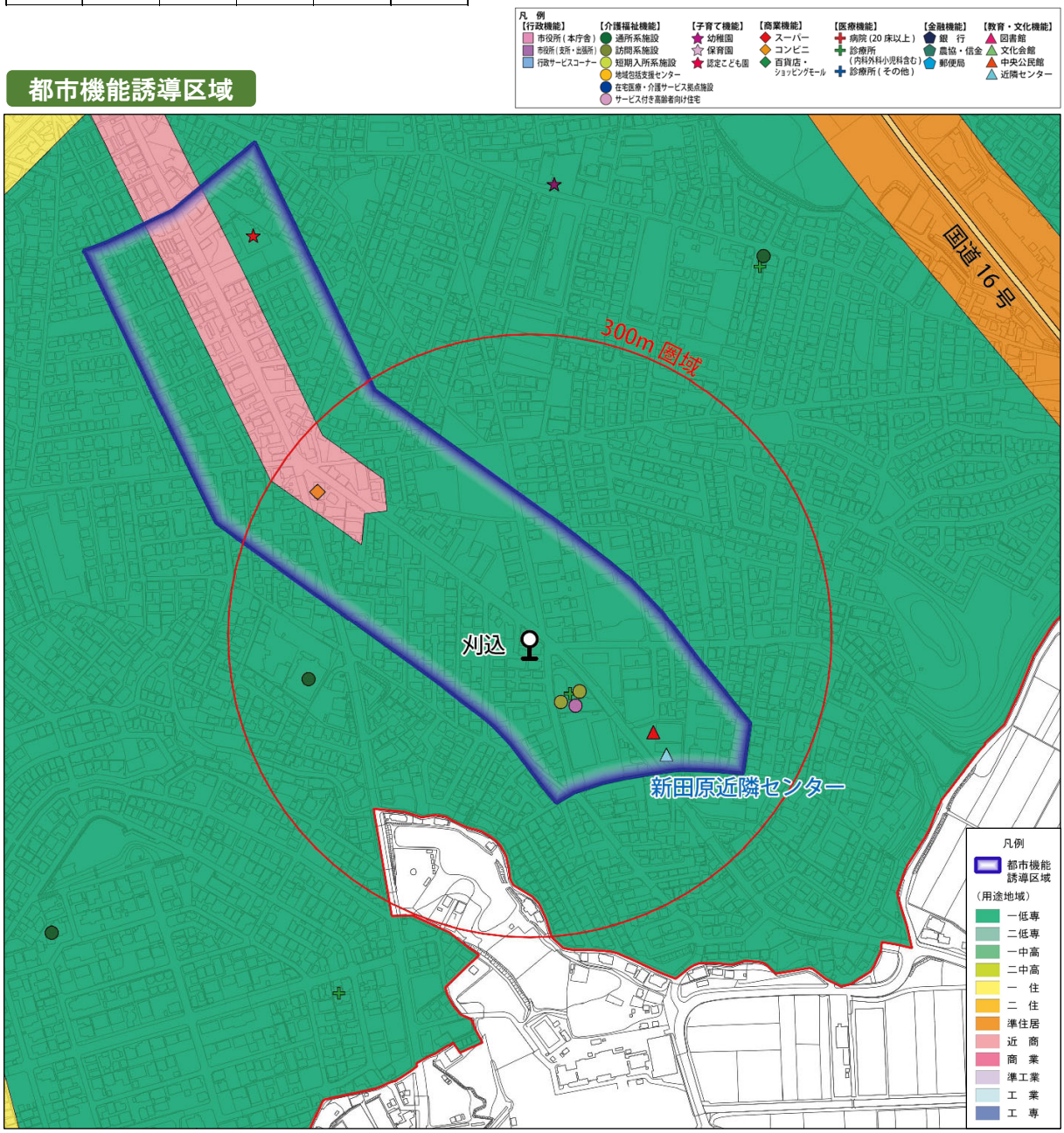
【暮らしの小拠点】④新田原近隣センター付近

人口特性

※最寄りのバス停から半径 300m 圏域内
※H22 年：国勢調査、R22 年：柏市推計

	地区人口	人口密度	3区分人口（上段）・構成比（下段）		
			年少	生産	高齢
H22年	2,830 人	100.2 人/ha	367人 13.0%	1,849人 65.3%	613人 21.7%
↓（増減数）	-123	-4.4	-79	-276	232
R22年	2,706 人	95.8 人/ha	289人 10.7%	1,573人 58.1%	845人 31.2%

都市機能誘導区域



（誘導施設の立地状況）

拠点集積型施設																適正配置型施設										
機能	行政			介護福祉			商業		医療	金融	教育・文化					介護福祉			子育て			商業	医療	金融	
施設	市役所（本庁舎）	行政施設	市役所（支所）	地域包括支援センター	在宅医療・介護サービス拠点施設	サービス付き高齢者向け住宅	ショッピングモール系商業施設	スーパーマーケット系商業施設	病院	銀行・農協・信用金庫	図書館（本館）	文化会館	中央公民館	義務教育学校	文化交流施設（ホール・公民館・近隣センター）	通所系施設（デイサービス等）	訪問系施設（訪問介護・看護等）	短期入所系施設（ショートステイ等）	保育園	認定こども園	幼稚園	コンビニエンスストア	診療所	郵便局	ATM
区域内	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	0	0	1	0	1	1	0	1
圏域内	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2	0	0	0	0	1	1	0	1

※白抜き箇所が本区域での誘導施設
※平成 29 年 11 月時点

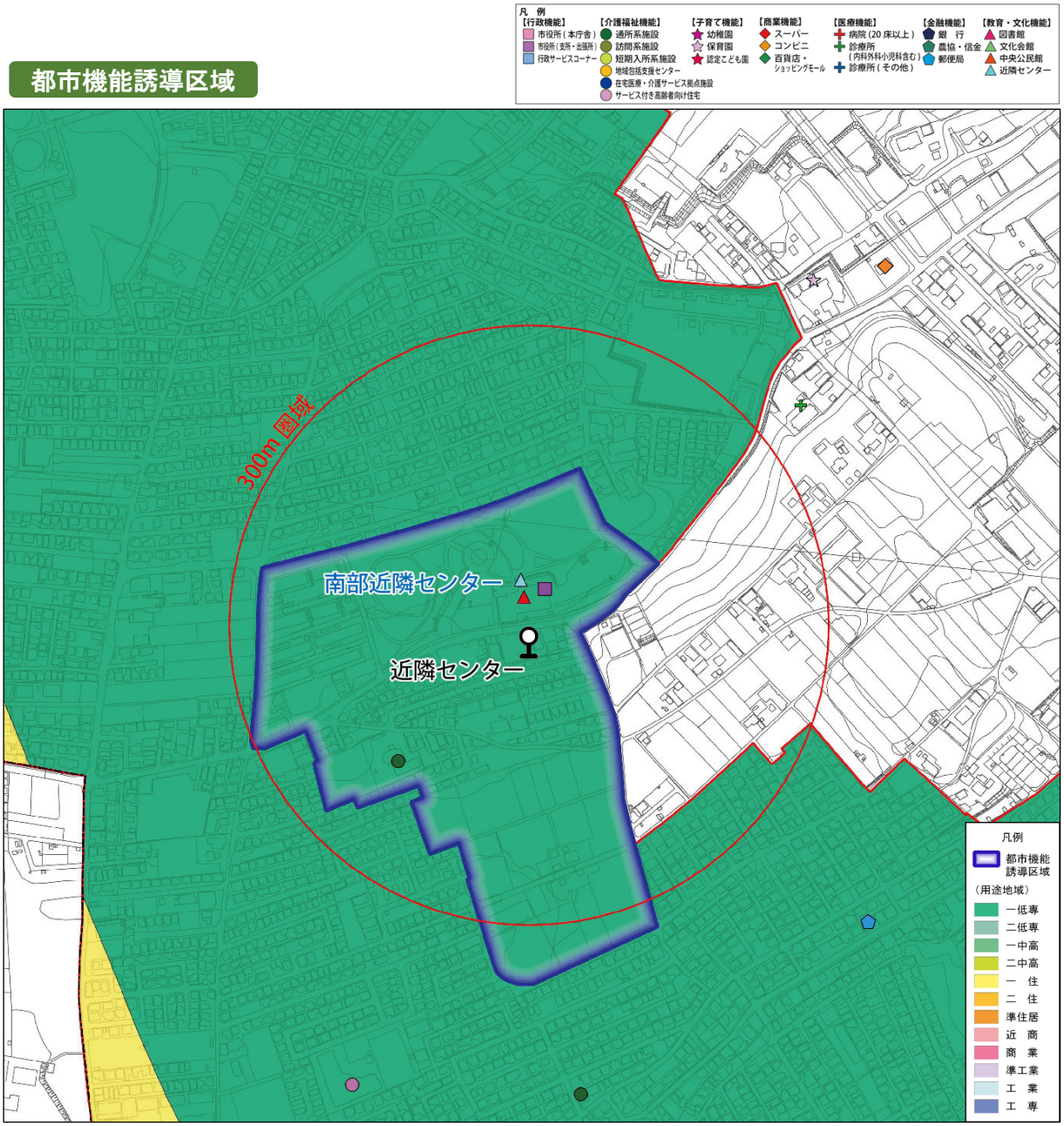
【暮らしの小拠点】⑤南部近隣センター付近

人口特性

※最寄りのバス停から半径 300m 圏域内
※H22 年：国勢調査、R22 年：柏市推計

	地区人口	人口密度	3区分人口(上段)・構成比(下段)		
			年少	生産	高齢
H22年	1,972 人	69.9 人/ha	305人 15.5%	1,277人 64.8%	390人 19.7%
↓(増減数)	-383	-13.6	-159	-410	185
R22年	1,589 人	56.3 人/ha	147人 9.2%	867人 54.6%	575人 36.2%

都市機能誘導区域



（誘導施設の立地状況）

拠点集積型施設																適正配置型施設									
機能	行政			介護福祉			商業		医療	金融	教育・文化					介護福祉			子育て			商業	医療	金融	
施設	市役所(本庁舎)	行政施設	市役所(支所)	地域包括支援センター	在宅医療・介護サービス拠点施設	サービス付き高齢者向け住宅	ショッピングモール系商業施設	スーパーマーケット系商業施設	病院	銀行・農協・信用金庫	図書館(本館)	文化会館	中央公民館	義務教育学校	文化交流施設(ホール・公民館・近隣センター)	通所系施設(デイサービス等)	訪問系施設(訪問介護・看護等)	短期入所系施設(ショートステイ等)	保育園	認定こども園	幼稚園	コンビニエンスストア	診療所	郵便局	ATM
区域内	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
圏域内	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※白抜き箇所が本区域での誘導施設
※平成 29 年 11 月時点

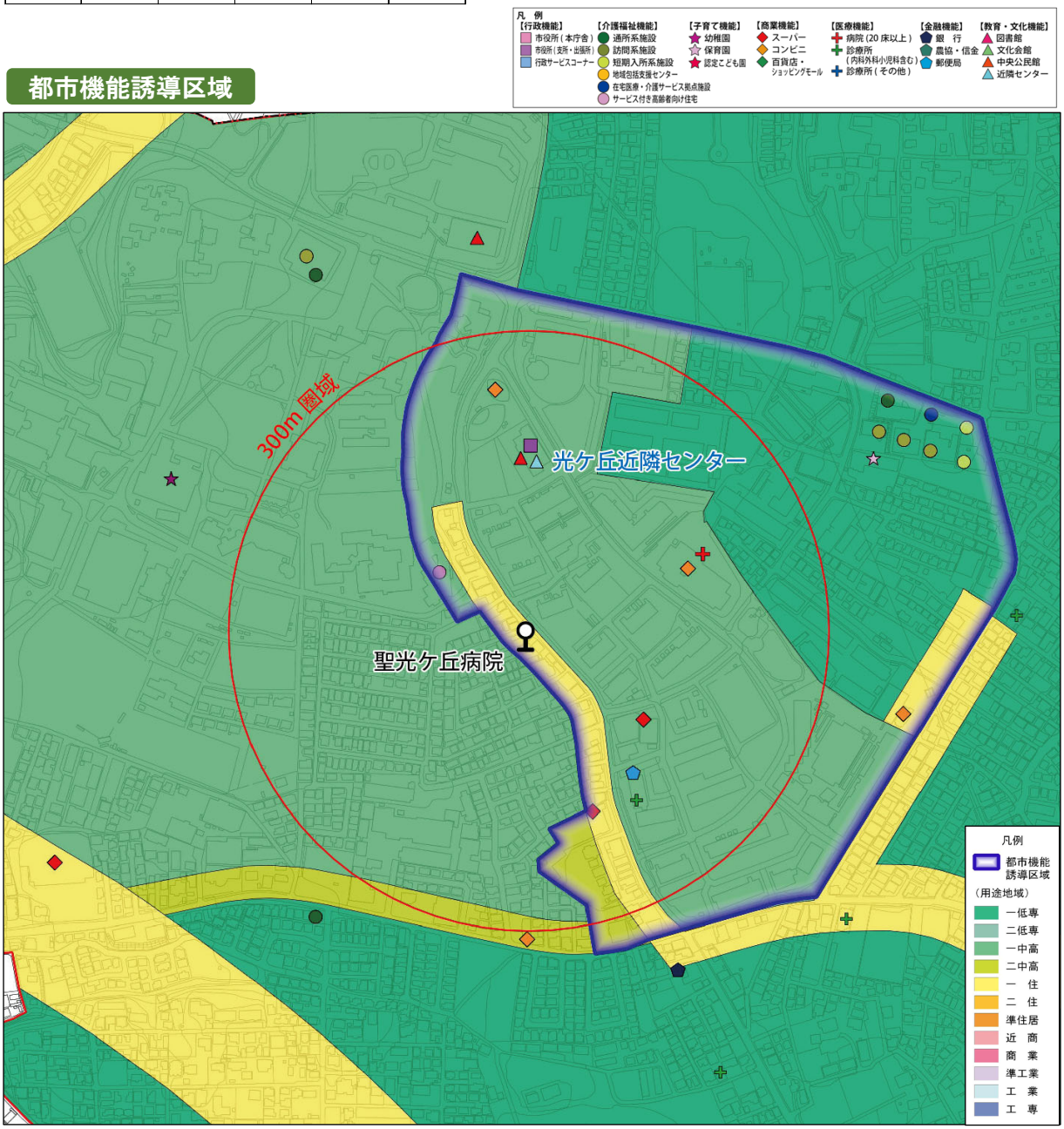
【暮らしの小拠点】⑥光ケ丘近隣センター付近

人口特性

※最寄りのバス停から半径 300m 圏域内
※H22 年：国勢調査、R22 年：柏市推計

	地区人口	人口密度	3区分人口(上段)・構成比(下段)		
			年少	生産	高齢
H22年	3,212	113.8	538人	2,059人	616人
	人	人/ha	16.7%	64.1%	19.2%
↓(増減数)	-484	-17.1	-235	-555	306
R22年	2,729	96.6	303人	1,504人	922人
	人	人/ha	11.1%	55.1%	33.8%

都市機能誘導区域



(誘導施設の立地状況)

機能	拠点集積型施設															適正配置型施設									
	行政			介護福祉			商業		医療	金融	教育・文化					介護福祉			子育て			商業	医療	金融	
施設	市役所(本庁舎)	行政施設	市役所(支所)	地域包括支援センター	在宅医療・介護サービス拠点施設	サービス付き高齢者向け住宅	ショッピングモール系商業施設	スーパーマーケット系商業施設	病院	銀行・農協・信用金庫	図書館(本館)	文化会館	中央公民館	義務教育学校	文化交流施設(ホール・公民館・近隣センター)	通所系施設(デイサービス等)	訪問系施設(訪問介護・看護等)	短期入所系施設(ショートステイ等)	保育園	認定こども園	幼稚園	コンビニエンスストア	診療所	郵便局	ATM
区域内	0	0	0	0	1	1	0	2	1	0	0	0	0	0	1	1	3	2	1	0	0	3	1	1	3
圏域内	0	0	0	0	0	1	0	2	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	3	1	1	2

※白抜き箇所が本区域での誘導施設
※平成 29 年 11 月時点

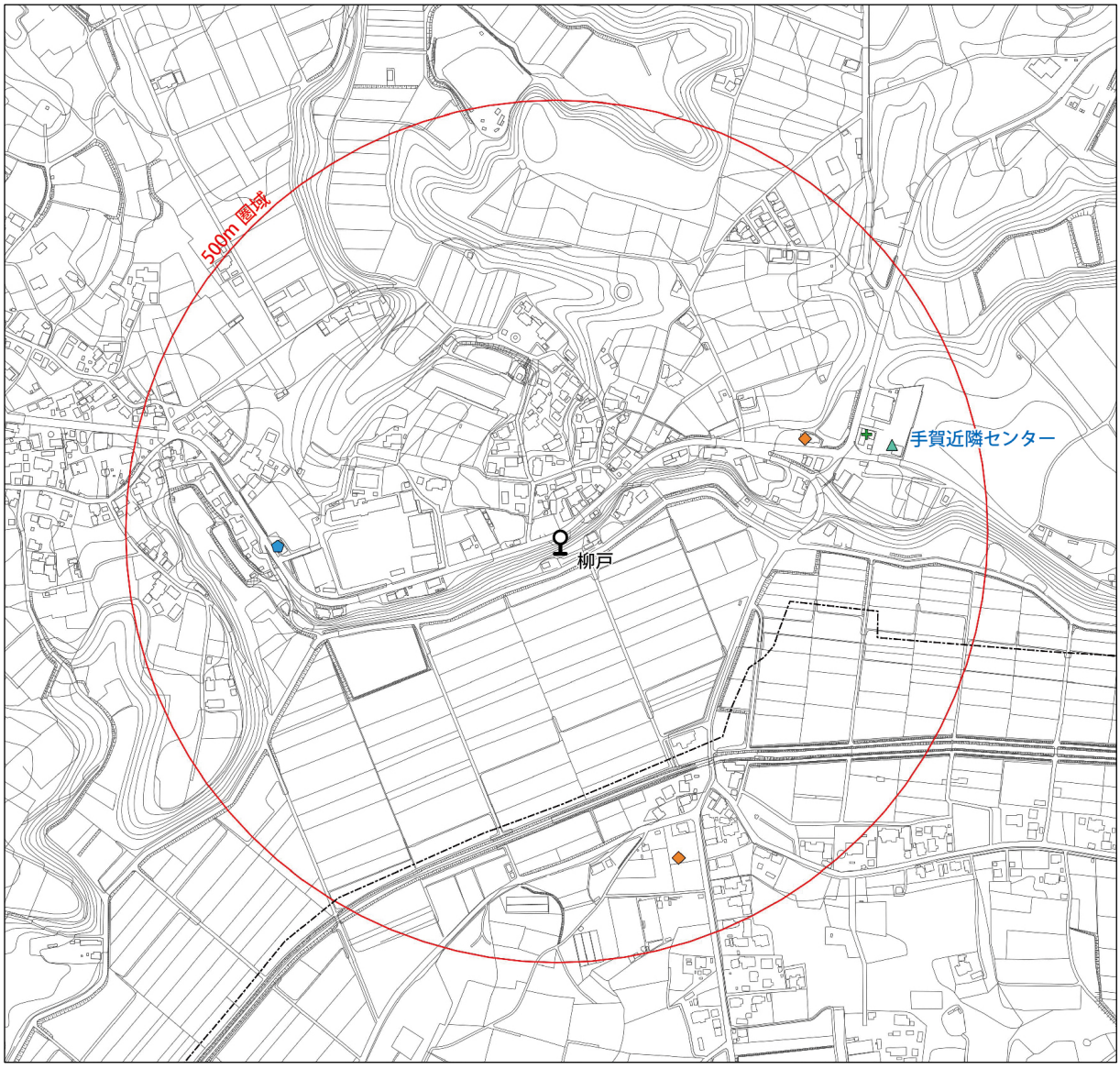
【暮らしの小拠点】⑦手賀近隣センター付近

人口特性

※最寄りのバス停から半径 500m 圏域内
※H22 年：国勢調査、R22 年：柏市推計

	地区人口	人口密度	3区分人口(上段)・構成比(下段)		
			年少	生産	高齢
H22年	119	1.8	9人	80人	30人
	人	人/ha	7.6%	67.3%	25.1%
↓(増減数)	-47	-0.7	-4	-45	1
R22年	72	1.1	5人	36人	31人
	人	人/ha	7.0%	49.6%	43.4%

誘導施設立地状況



(誘導施設の立地状況)

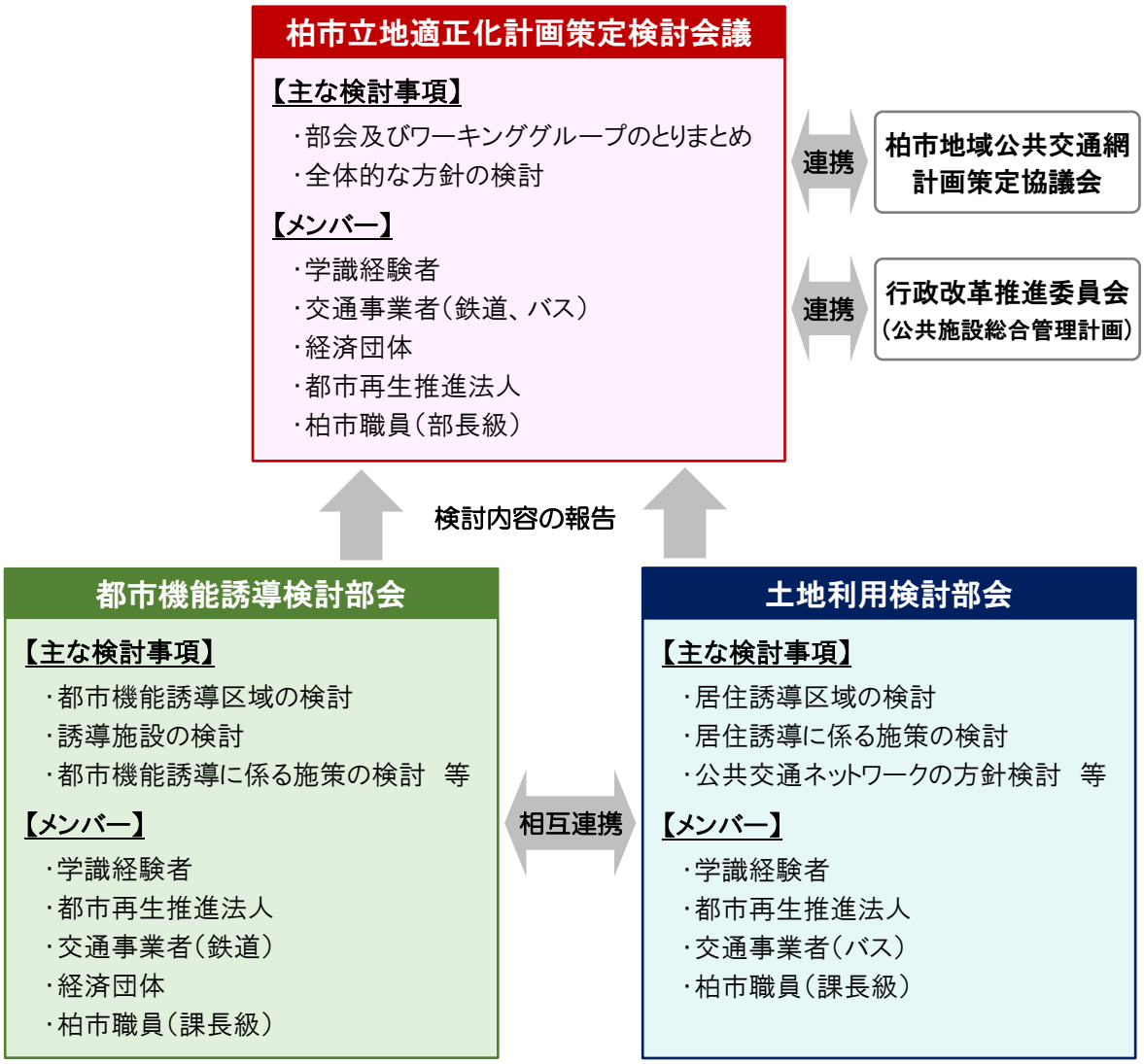
機能	拠点集積型施設																適正配置型施設									
	行政			介護福祉			商業		医療	金融	教育・文化						介護福祉			子育て			商業	医療	金融	
施設	市役所(本庁舎)	行政施設	市役所(支所)	地域包括支援センター	在宅医療・介護サービス拠点施設	サービス付き高齢者向け住宅	ショッピングモール系商業施設	スーパーマーケット系商業施設	病院	銀行・農協・信用金庫	図書館(本館)	文化会館	中央公民館	義務教育学校	文化交流施設(ホール・公民館・近隣センター)		通所系施設(デイサービス等)	訪問系施設(訪問介護・看護等)	短期入所系施設(ショートステイ等)	保育園	認定こども園	幼稚園	コンビニエンスストア	診療所	郵便局	ATM
区域内	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
圏域内	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1		0	0	0	0	0	0	2	1	1	2

※白抜き箇所が本箇所にて誘導を目指す施設
※平成 29 年 11 月時点

参考－４　策定の経緯

本計画の検討にあたっての検討体制、策定の経緯について整理します。

１）検討体制



・平成27年度及び平成28年度の2か年にて、上記の体制により検討を進めた。
・平成28年度では、2つの部会を統合し、一括により開催して検討を行った。
・実施回数として、平成27年度は計 7 回（策定検討会議3回、両部会各2回）、平成28年度は4回（策定検討会議2回、部会2回）実施した。

2）各会議の委員名簿

①平成２７年度

■柏市立地適正化計画策定検討会議（計 18 名）

区　分	氏　名	役　職	所　属	役 割
学識経験者	出口　敦	教　授	東京大学大学院新領域創成科学研究科	座　長
	藤井　敬宏	教　授	日本大学理工学部交通システム工学科	副座長
	佐藤　仁志	教　授	麗澤大学大学院経済研究科	
	中道久美子	助　教	東京工業大学大学院理工学研究科	
交通事業者	高田　和夫	課　長	東武鉄道㈱経営企画部	
	山中　孝一	部　長	東武バスイースト㈱運輸統括部	
経済団体	伏野　龍弥	専務理事	柏商工会議所	
	中屋　智章	専務理事	柏市沼南商工会	
都市再生推進法人	三牧　浩也	副ｾﾝﾀｰ長	(一社)柏の葉アーバンデザインセンター	
	中山　通生	アドバイザー	(一財)柏市まちづくり公社	
柏　市	総務部長、企画部長、財政部長、保健福祉部長、こども部長、経済産業部長、土木部長、都市部長			

※役職及び所属は当時の内容

■都市機能誘導検討部会（計 14 名）

区　分	氏　名	役　職	所　属	役 割
学識経験者	中道久美子	助　教	東京工業大学大学院理工学研究科	座　長
都市再生推進法人	中山　通生	アドバイザー	(一財)柏市まちづくり公社	副座長
	坂齊　豊	ディレクター	(一社)柏の葉アーバンデザインセンター	
交通事業者	高田　和夫	課　長	東武鉄道㈱経営企画部	
経済団体	島田　誠	事務局長	柏商工会議所	
	中屋　智章	専務理事	柏市沼南商工会	
柏　市	資産管理課長、企画調整課長、福祉政策課長、保育整備課長、商工振興課長、北部整備課長、中心市街地整備課長、交通政策課長			

※役職及び所属は当時の内容

■土地利用検討部会（計 14 名）

区　分	氏　名	役　職	所　属	役 割
学識経験者	佐藤　仁志	教　授	麗澤大学大学院経済研究科	座長
都市再生推進法人	三牧　浩也	副ｾﾝﾀｰ長	(一社)柏の葉アーバンデザインセンター	副座長
交通事業者	竹内　昭彦	課　長	東武バスイースト㈱運輸統括部業務課	
柏　市	防災安全課長、企画調整課長、福祉政策課長、保育整備課長、農政課長、交通政策課長、建築指導課長、宅地課長、住宅課長、公園緑政課長、学校企画室長			

※役職及び所属は当時の内容

①平成２８年度

■柏市立地適正化計画策定検討会議（計 19 名）

区　分	氏　名	役　職	所　属	役 割
学識経験者	出口　敦	教　授	東京大学大学院新領域創成科学研究科	座　長
	藤井　敬宏	教　授	日本大学理工学部交通システム工学科	副座長
	佐藤　仁志	教　授	麗澤大学大学院経済研究科	
	中道久美子	助　教	東京工業大学環境･社会理工学院	
交通事業者	高田　和夫 渡邊　武彦	課　長	東武鉄道㈱経営企画部	
	田端　将之	部　長	東武バスイースト㈱運輸統括部	
経済団体	伏野　龍弥	専務理事	柏商工会議所	
	中屋　智章	専務理事	柏市沼南商工会	
都市再生推進法人	三牧　浩也	副センター長	(一社)柏の葉アーバンデザインセンター	
	中山　通生	アドバイザー	(一財)柏市まちづくり公社	
柏　市	総務部長、企画部長、財政部長、地域づくり推進部長、保健福祉部長、こども部長、経済産業部長、土木部長、都市部長			

※役職及び所属は当時の内容

■土地利用・都市機能誘導検討部会（計 22 名）

区　分	氏　名	役　職	所　属	役 割
学識経験者	佐藤　仁志	教　授	麗澤大学大学院経済研究科	座　長
	中道久美子	助　教	東京工業大学環境･社会理工学院	副座長
都市再生推進法人	三牧　浩也	副センター長	(一社)柏の葉アーバンデザインセンター	
	中山　通生	アドバイザー	(一財)柏市まちづくり公社	
柏　市	資産管理課長、企画調整課長、防災安全課長、地域支援課長、福祉政策課長、高齢者支援課長、保育整備課長、商工振興課長、農政課長、北部整備課長、中心市街地整備課長、宅地課長、住宅政策課長、公園緑政課長、市街地整備課長、北柏駅土地区画整理事務所、交通政策課長、学校教育課長			

※役職及び所属は当時の内容